第明治三十五年三月物三十一可日
種郵便
△
○
○

官報

編集・印刷　独立行政法人国立印刷局

政府調達公告版

目次

入札公告
入札公告　1
入札公告の訂正　60
入札公告（建設工事）　60

資格
競争参加者の資格に関する公示　69

招請
資料提供招請に関する公表　71
意見招請に関する公示　72

随意契約
随意契約に関する公示　73
随意契約に関する公示の訂正　77

この政府調達公告版に掲載される入札公告、入札公示及び落札者等の公示は、ＷＴＯに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達を含みます。

入札公告

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
　衆議院庶務部副部長
　　庶務部会計課長事務取扱　元尾　竜一
◎調達機関番号　001　◎所在地番号　13
○第11号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　衆議院委員会議録等の電磁的記録作成業務（令和６年９月～令和７年８月発注分）
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和７年10月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数金額があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度衆議院競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　「衆議院所管の物品等の契約に係る指名停止等の取扱いについて」（平成26年６月25日事務総長決定）に基づく指名停止を受けていないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―0014 東京都千代田区永田町１―７―１　衆議院庶務部会計課調達係　中西　剛史　電話03―3581―5111　内線34380
⑵　入札説明書の交付方法　上記3⑴の場所及び電子調達システムにおいて交付する。
⑶　入札説明書の交付期間　令和６年１月24日から令和６年３月４日まで（国会に置かれる機関の休日に関する法律第１条に規定された休日を除く。）の、10時00分から17時00分（３月４日は12時00分）まで。
⑷　入札書の受領期限　令和６年４月11日17時00分（郵送の場合は書留で必着のこと。）
⑸　開札の日時及び場所
　ア　日時　令和６年４月12日11時00分
　イ　場所　衆議院第二別館５階会計課入札室
4　電子調達システムの利用
　本件は電子調達システムを利用した入開札手続きにより実施するものとする。
　ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書の交付を受け、本公告に示した調達内容を完全に履行できると支出負担行為担当官が判断しうる資料を事前に提出した上で、封印した入札書を入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札の前日までの間において、支出負担行為担当官から提出した当該書類について説明を求められた場合には、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MOTOO Ryuichi, Deputy Director General, General Affairs Department (in charge of Accounts Division), House of Representatives
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Creating electronic records of minutes of committees of the House of Representatives
⑷　Period : between the date contracted and 31 October 2025
⑸　Place of implementation : As designated in the tender document
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Eligible to participate in the proposed tender are suppliers who :
①　do not come under Article 70 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting ; this stipulation is waived for minors or other persons under the supervision of a guardian or assistant, provided that they have the supervising person's consent to enter into a contract ;
②　do not come under Article 71 of the Cabinet Order on the Budget, Auditing and Accounting ;
③　are classified as Grade A or B in offer of services in terms of the qualification for participating in tenders invited by the House of Representatives (Single qualification for every ministry and agency) in the Kanto Koshinetsu Area for the purpose of procurement in fiscal 2022, 2023 and 2024 ; and
④　have not had their designated contractor status suspended by the House of Representatives

(7) Time-limit for tender: 17:00, 11 April, 2024

(8) Contact point for the notice: NAKANISHI Tsuyoshi, Procurement Section, Accounts Division, General Affairs Department, House of Representatives, 1―7―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―0014, Japan. TEL. 03―3581―5111 ext. 34380

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　71、29
(2) 購入等件名及び数量　土地等利用状況管理システムの運用・保守等業務　一式
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　入札説明書による。
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札者の決定にあたっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
2　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
(4) 内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
(5) その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第４係　髙田　莉子　電話03―5253―2111　内線82364
(2) 入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
(3) 提案書の提出期限　令和６年３月14日12時00分
(4) 開札の日時及び場所　令和６年３月22日14時00分　内閣府庁舎１階第１入札室（郵送による場合は令和６年３月22日12時00分までに必着のこと）
4　その他
(1) 入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除。
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを受領期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要。
(6) 予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
(7) 詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity KITAMURA Minoru, Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
(2) Classification of the services to be procured: 71, 29
(3) Nature and quantity of the Services to be required: A set of maintenance work related to the Real Estate Usage Management System (RESUM), 1 set.
(4) Fulfillment period: According to the bid explanation form
(5) Fulfillment place: as in the tender documentation
(6) Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③ have Grade A, B or C "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders competitive bidding by the Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023, 2024.
④ not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contact.
(7) Time-limit for Tender: 12:00 AM, 14 March, 2024.
(8) Contact point for the notice: TAKADA Riko, Contract 4 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan TEL 03―5253―2111 ext. 82364

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
内閣府大臣官房会計担当参事官　北村　　実
◎調達機関番号　007　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1) 品目分類番号　73
(2) 購入等件名及び数量
インターネット広告及び政府広報公式ＳＮＳアカウント運用業務
(3) 調達案件の仕様等　入札説明書による。
(4) 履行期間　入札説明書による。
(5) 履行場所　入札説明書による。
(6) 入札方法　落札の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した提案書等を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7) 電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。

2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等（広告・宣伝）」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。
⑷　内閣府本府における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書等の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房会計課契約第２係　山田　莉紗　電話03－5253－2111　内線82324
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　入札説明会の開催日時及び場所等　令和６年２月２日午後３時～　内閣府本府庁舎４階424会議室
入札説明会に参加しようとする者は令和６年２月１日午後５時までに以下へ入札説明会参加の旨を連絡すること。
〒100―8914 東京都千代田区永田町１―６―１　内閣府大臣官房政府広報室企画担当　平田、井出　電話：03―5253―2111（内線82764）
⑷　技術等提案書等の受領期限　令和６年３月15日正午
⑸　郵送による入札書の受領期限　令和６年３月29日午前10時
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月29日午後２時　内閣府庁舎１階第２入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要求事項のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑹　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: KITAMURA Minoru Counsellor of the Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office
⑵　Classification of the services to be procured: 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required: Internet advertising and operation of official social media account for Government public relations, 1 set
⑷　Fulfillment period: According to the bid explanation form
⑸　Fulfillment place: According to the bid explanation form
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the Consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C "offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2022, 2023 and 2024
④　not be suspended from transaction by the request of the officials in charge of contract.
⑺　Time-limit for tender of proposal: 12:00 PM, 15 March, 2024
⑻　Contact point for the notice: YAMADA Risa, Contract 2 Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Cabinet Office, 1―6―1 Nagata-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8914 Japan. TEL 03―5253―2111 ext. 82324

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第104号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　メールシステム高度化支援業務　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ又はＢの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達第二係　円城寺弘明　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札説明会　入札説明書による。
⑷　総合評価資料の提出期限　令和６年２月28日17時00分
⑸　入札書の提出期限　令和６年３月21日17時00分
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月22日14時00分　警察庁長官官房会計課入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、総合評価のための書類を、２の⑶を証明する書類を添付して、提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示したサービスを履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行い、入札説明書の総合評価基準で示す技術的要件のうち必須とする項目の最低限の要求要件を全て満たす入札者について、入札説明書に示す方法により総合評価を行い落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYAMA Takahiro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Email system advancement support service, 1 set
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation.
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B "Offer of services etc" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　21 March, 2024
⑻　Contact point for the notice : ENJOJI Hiroaki, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
　警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第 219 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　購入等件名及び数量
　機動捜査用車　53台
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」又は「物品の販売」のA、B又はCの等級に、格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付け官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合わせ先
　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　梅澤　淳　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
　https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札書の提出期限　令和６年３月21日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　入札説明書による。
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに入札説明書に示す調達物品の製作仕様書等の図書を添付して、入札書の提出期限までに提出しなければならない。入札者の作成した製作仕様書等の図書は、警察庁において技術審査するものとし、入札説明書に示す仕様書に照らし採用し得ると判断した製作仕様書等の図書を添付した入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYAMA Takahiro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 17
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Vehicle for mobile investigation units 53
⑷　Delivery period : As shown in the tender documentation.
⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　Are not being suspended from transactions by request of National Police Agency.

⑤　Not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Japanese Government is continuing state concerned.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　21, March 2024

⑻　Contact point for the notice : UMEZAWA Atsushi, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
　警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第 302 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　6

⑵　購入等件名及び数量
　複写機用用紙　①Ａ４　16,439箱（2,500枚／箱）　②Ａ３　430箱（1,500枚／箱）　③Ｂ４　29箱（2,500枚／箱）及びカット紙Ａ４　175箱（2,500枚／箱）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期間　契約締結日から令和７年３月31日まで

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入開札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。

⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　梅澤　淳　電話03―3581―0141　内線2298

⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101

⑶　入札書の提出期限　令和６年３月18日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月19日14時30分　警察庁長官官房会計課入札室

4　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類を入札説明書に記載されている提出期限までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に入札説明書に記載されている提出期限までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYAMA Takahiro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.

⑵　Classification of the products to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Recycled paper of Photocopying apparatus ; ①A4 (210㎜×297㎜), 16,439 boxes (2,500sheets／box) ②A3 (297㎜×420㎜), 430 boxes (1,500sheets／box) ③B4 (257㎜×364㎜), 29 boxes (2,500sheets／box) and Cutting paper A4 (210㎜×297㎜), 175 boxes (2,500sheets／box)

⑷　Delivery period : From the date when contract is concluded through 31 March, 2024

⑸　Delivery place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :

①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Persons under Conservatorship or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade A, B or C "Manufacture of product" or "Sale of product" in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024.

④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.

⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from the Japanese government and the state concerned still continues.

⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　18 March, 2024

⑻　Contact point for the notice : UMEZAWA Atsushi, Finance Division, Commissioner General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL. 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
　警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13

○第 306 号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量
①　サイバー攻撃・サイバー犯罪に係る情報提供業務　一式
②　データベースサービスの利用　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））対象調達案件である。ただし、電子調達システムにより難い場合には、紙による入開札ができるものとする。詳細については、入札説明書による。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度内閣府競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされている者であること。
⑷　警察庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　警察当局から、暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する事業者又はこれに準ずる者として、国発注業務等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑹　①における請負に携わる体制（本業務の一部又は全部を他の第三者に再委託することを警察庁が承認した場合においては、再委託先の体制を含む。以下「本請負体制」という。）には、（ＩＳＣ）２が認定するＣＩＳＳＰ又はこれと同等の資格を保有しており、かつ、情報セキュリティコンサルティング業務の経験を有する者を含むこと。
⑺　本請負体制には、サイバー空間における情報収集・分析に関する海外での調査実績を有していること。
⑻　本請負体制には、サイバー攻撃・サイバー犯罪に関するグローバルな規模のデータベース及び国内外のサイバーセキュリティの講演等の活動実績があるアナリストを有していること。
⑼　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―8974 東京都千代田区霞が関２―１―２　警察庁長官官房会計課調達係　梅澤　淳　電話03―3581―0141　内線2298
⑵　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑶　入札書の提出期限　令和６年３月15日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月19日　①15時00分　②15時30分　警察庁長官官房会計課入札室

４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に求められる義務　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに２の⑶を証明する書類等を令和６年３月15日までに電子調達システムにより提出しなければならない。ただし、電子調達システムにより難い場合には、３の⑴に示す場所に令和６年３月15日までに提出しなければならない。入札者は、提出した書類に関し警察庁から説明を求められた場合は、それに応ずる義務を有するものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示したサービスを履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : NAGAYAMA Takahiro, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
①　Gathering, analyzing, evaluating and reporting information on cyber-attacks and cyber-crimes, 1 set
②　Use of database service, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 to 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who :
①　Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, persons under conservatorship or persons under assistance who have obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A, B or C "Offer of Services" in terms of the qualification for the participation in tenders by Cabinet Office (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, and 2024.
④　Are not being suspended from Transactions by request of National Police Agency.
⑤　Are not the business entities whose management is substantially influenced by a gangster or the person who has exclusion request from Japanese government and the state concerned still continues.
⑥　Regarding 5⑶①, Are able to have a team for undertaking the products written in this document (we call this team "the team for the products" in this document) which includer as person who is qualified as CISSP by (ISC) 2 or holds a qualification equivalentto CISSP and also has experiences working on information security consulting service.
⑦　Regarding 5⑶①, Are able to have the team for the products which has experience of researching foreign country on gathering and analyzing information on cyber-space.
⑧　Regarding 5⑶①, Are able to have the team for the products which has a global database on cyber-attacks, cybercrimes and also includes an analyst who has experience in activities such as cybersecurity lectures both in Japan and overseas.
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00　15 March, 2024
⑻　Contact point for the notice : UMEZAWA Atsushi, Finance Division, Commissioner-General's Secretariat, National Police Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8974 Japan. TEL 03―3581―0141 ext. 2298

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度デジタル推進委員ポータルの運用・保守　一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた者であること。
⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合せ先
〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　戸嶋　真紀　電話070―7416―9924
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　入札説明会　実施しない。
⑷　技術等提案書の提出期限　令和６年３月13日12時00分
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和６年３月22日15時00分
イ　開札の日時　令和６年３月25日17時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
４　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the Services to be required : Operation and maintenance of the Digital Supporters portal in the Fiscal Year 2024, 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscalyears 2022, 2023, 2024.
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 13 March, 2024.
⑻　Contact point for the notice : TOJIMA Maki, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
デジタル庁会計担当参事官　杉本　敬次
◎調達機関番号　027　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、133
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度デジタル推進委員等の受付及び管理等に係る委託業務一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、総合評価落札方式をもって行うので、入札説明書で示した技術等提案書を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システム（政府電子調達（ＧＥＰＳ））の電子入札機能利用対象案件である。なお、電子入札によりがたい者は、入札説明書に定める様式により、紙入札方式とすることができる。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度全省庁統一資格において、「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた者であること。
⑷　デジタル庁又は他省庁等における物品等の契約に係る指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑸　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出先等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合せ先
〒102―0094 東京都千代田区紀尾井町１番３号東京ガーデンテラス紀尾井町20階　デジタル庁戦略・組織グループ会計担当契約班　戸嶋　真紀　電話070―7416―9924
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から原則、「電子調達システム」に掲載する。
⑶　入札説明会　実施しない。

⑷　技術等提案書の提出期限　令和６年３月13日12時00分
⑸　入札書の提出期限及び開札の日時及び場所
ア　入札書の提出期限　令和６年３月25日15時00分
イ　開札の日時　令和６年３月26日15時00分
ウ　開札の場所　デジタル庁入札室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者で、「紙」により入札に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書に示す書類を添付し、入札書の提出期限までに提出しなければならない。また、「政府電子調達（ＧＥＰＳ）システム」により入札に参加を希望する者は、入札書データを提出期限までに同システムにより提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出をした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する要件のうち必須とした項目についての基準を全て満たしている内容を提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SUGIMOTO Keiji, Counsellor of the Accounts Division, Digital Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 133
⑶　Nature and quantity of the Services to be required : Consignment work related to reception and management of Digital Supporters in the Fiscal Year 2024, 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible to participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C “offer of services etc” in terms of the Single qualification for every ministry and agency in the fiscalyears 2022, 2023, 2024.
⑺　Time-limit for Tender : 12 : 00 PM, 13 March, 2024.
⑻　Contact point for the notice : TOJIMA Maki, Accounting Division, Digital Agency, 1―3 Kioi-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―0094 Japan TEL 070―7416―9924

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
　総務省大臣官房会計課企画官　谷内　正登
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
○第１号（№１）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　電気通信行政情報システムの制度改正に係る機能開発等の請負（高周波利用設備管理業務、電気通信事業者管理業務）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　納入期限　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月25日午後２時45分　総務省大臣官房会計課入札室
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者。
⑶　総務省競争参加資格（全省庁統一資格）役務の提供等Ａ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
3　入札者に求められる義務等
　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている適合証明書等を令和６年３月７日から３月14日午後５時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記６に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された適合証明書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した適合証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
4　電子調達システムの利用
　本件は、「電子調達システム」を利用した応札、入開札及び契約手続を使用するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記６に示す場所に令和６年３月14日午後５時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入開札及び契約手続によることができるものとする。
　なお、詳細については入札説明書のとおり。
5　入札書の提出
　入札書は、「電子調達システム」により令和６年３月14日午後５時までに提出すること。ただし、上記４により紙による応札（持参又は郵送）の場合には、入札書は封筒に入れ封かんし、その表面に入札者氏名、入札件名及び開札日を記入の上、令和６年３月14日午後５時までに下記６に示す場所に提出すること。
6　問合せ先
　〒100―8926 東京都千代田区霞が関二丁目１番２号　総務省大臣官房会計課契約第二係　担当　富澤　和慶　電話03―5253―5132
7　その他
⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者の入札及び入札の条件に違反した入札
⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　資格審査申請書の提出　競争参加資格のない者で入札を希望する者は、所定の資格審査申請書に必要事項を記入の上、上記６に示す場所に提出すること。
⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める最低価格落札方式をもって落札者を決定する。
⑻　詳細は入札説明書による。
8　Summary
⑴　Contracting entity : Yachi Masato, Planning Director of the Accounts Division, Minister’s Secretariat, Ministry of Internal Affairs and Communications (MIC)
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The contract of specifications of the development involved for the System for Telecommunication Administration Real-time Service 1 set.
⑷　Fulfillment period : As shown in the tender documentation
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation

(6) Time limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 5 : 00 PM 14 March 2024 (tenders brought with 5 : 00 PM 14 March 2024 or submitted by mail : 5 : 00 PM 14 March 2024)

(7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : 1. not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservator ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause 2. not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting 3. have Grade A, B or C “offer of services etc” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency)

(8) Contact point for the notice : Tomizawa Kazunori, Accounts Division, Minister’s Secretariat, MIC, 2—1—2 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100—8926 Japan. TEL 03—5253—5132

○第２号（No.２）

１　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量

情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースのデータ入力及び保守運用の請負　一式

(3)、(4)及び(5)　第１号の１(3)、(4)及び(5)に同じ。

(6) 開札の日時及び場所　令和６年３月25日午後３時30分　総務省大臣官房会計課入札室

２から７まで　第１号の２から７までに同じ。

８　Summary

(1), (2), (4), (5), (6), (7) And (8) The same with the notice above (No. 1)

(3) Nature and quantity of the services to be required : Contract of data entry into and operation and maintenance of the Database of Board Reports and Court Rulings with respect to Access to Information and Personal Information Protection 1 set.

○第３号（No.３）

１　調達内容

(1) 品目分類番号　67、29

(2) 購入等件名及び数量

短波監視施設　広域イーサネット通信回線等提供の請負（令和６年度～令和８年度）　一式

(3)、(4)及び(5)　第１号の１(3)、(4)及び(5)に同じ。

(6) 開札の日時及び場所　令和６年３月25日午後１時15分　総務省大臣官房会計課入札室

２　競争参加資格

(1)及び(2)　第１号の２(1)及び(2)に同じ。

(3) 総務省競争参加資格（全省庁統一資格）役務の提供等Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。

３から７まで　第１号の２から７までに同じ。

８　入札説明会の日時及び場所

令和６年２月７日午後５時00分に上記６に示す場所で開催するので、出席を希望するものは、出席予定者を令和６年１月31日午後５時までに上記６に示す場所へ書面で連絡すること。

９　Summary

(1), (4), (5), (6) And (8) The same with the notice above (No. 1)

(2) Classification of the services to be procured : 67, 29

(3) Nature and quantity of the services to be required : Wide Area Ethernet for DEURAS-H 1 set.

(7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : 1. not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservator ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause 2. not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting 3. have Grade A or B “offer of services etc” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency)

○第４号（No.４）

１　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量

総務省ＬＡＮのＧＳＳ移行に係る工程管理支援業務及び調達支援業務の請負　一式

(3)、(4)及び(5)　第１号の１(3)、(4)及び(5)に同じ。

(6) 開札の日時及び場所　令和６年３月26日午後１時15分　総務省大臣官房会計課入札室

２　競争参加資格

(1)及び(2)　第１号の２(1)及び(2)に同じ。

(3) 総務省競争参加資格（全省庁統一資格）役務の提供等Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。

３から７まで　第１号の３から７までに同じ。

８　Summary

(1), (2), (4), (5), (6) And (8) The same with the notice above (No. 1)

(3) Nature and quantity of the services to be required : Migration process management support and procurement support contract in LAN system of MIC 1 set.

(7) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : 1. not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservator ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause 2. not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting 3. have Grade A or B “offer of services etc” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency)

○第５号（No.５）

１　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量

令和６年度　ＡＬＡＹＡ（Contents Management System）を使用した総務省ホームページの運営の請負　一式

(3)、(4)及び(5)　第１号の１(3)、(4)及び(5)に同じ。

(6) 開札の日時及び場所　令和６年３月22日午後２時00分　総務省大臣官房会計課入札室

２から７まで　第１号の２から７までに同じ。

８　Summary

(1), (2), (4), (5), (6), (7) And (8) The same with the notice above (No. 1)

(3) Nature and quantity of the services to be required : Entrusted Operation and Maintenance of Web Site with ALAYA (Contents Management System) from April, 2024 to March, 2025　1 set.

○第６号（No.６）

１　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量

マイキープラットフォーム関連システム（図書館共同利用）の保守・運用等の請負　一式

(3)、(4)及び(5)　第１号の１(3)、(4)及び(5)に同じ。

(6) 開札の日時及び場所　令和６年３月25日午後２時00分　総務省大臣官房会計課入札室

２から７まで　第１号の２から７までに同じ。

８　Summary

(1), (2), (4), (5), (6), (7) And (8) The same with the notice above (No. 1)

(3) Nature and quantity of the services to be required : The Contract of Maintenance and Operation Related to Operating of “MY KEY PLATFORM and Related IT Systems” (Specification for Procurement of “SHARD USE SYSTEM FOR LIBRARIES”) 1 set.

○第７号（No.７）

１　調達内容

(1) 品目分類番号　71、27

(2) 購入等件名及び数量

総合無線局監理システムにおける次期システム刷新に向けた後続稼働領域のうちコア領域の設計・開発等業務及び保守業務並びに先行稼働領域に係る保守業務の請負　一式

(3)、(4)及び(5)　第１号の１(3)、(4)及び(5)に同じ。

(6) 開札の日時及び場所　令和６年３月28日午後２時00分　総務省大臣官房会計課入札室

２　競争参加資格
⑴及び⑵　第１号の２⑴及び⑵に同じ。
⑶　総務省競争参加資格（全省庁統一資格）役務の提供等Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者。
３　入札者に求められる義務等
入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている提案書等を令和６年３月７日から３月14日午後５時までに「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記６に示す場所に期限までに提出しなければならない。提出された提案書等を審査の結果、当該案件を履行できると認められた者に限り入札の対象者とする。なお、提出した提案書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
４から６まで　第１号の４から６までに同じ。
７　その他
⑴から⑹　第１号の７⑴から⑹に同じ。
⑺　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて定めた予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書で指定する性能、機能等の要件のうち、必須とした項目についての基準をすべて満たしている提案をした入札者の中から入札説明書で定める総合評価落札方式をもって落札者を決定する。
⑻　第１号の７⑻に同じ。
８　入札説明会の日時及び場所
令和６年２月７日午後４時00分に上記６に示す場所で開催するので、出席を希望するものは、出席予定者を令和６年１月31日午後５時までに上記６に示す場所へ書面で連絡すること。
９　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ And ⑻　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : System design and development and maintenance related to the following operational area and system maintenance related to the previous operational area for the next system renewal of PARTNER 1 set.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : 1. not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause 2. not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting 3. have Grade A or B “offer of services etc” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency)

○第８号（№.８）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
総合無線局監理システムにおける次期システム刷新に向けた後続稼働領域のうちノンコア領域の設計・開発等業務及び保守業務の請負　一式
⑶、⑷及び⑸　第１号の１⑶、⑷及び⑸に同じ。
⑹　開札の日時及び場所　令和５年３月28日午後２時45分　総務省大臣官房会計課入札室
２　第４号の２に同じ。
３から７まで　第７号の３から７までに同じ。
８　入札説明会の日時及び場所
令和６年２月７日午後４時30分に上記６に示す場所で開催するので、出席を希望するものは、出席予定者を令和６年１月31日午後５時までに上記６に示す場所へ書面で連絡すること。
９　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ And ⑻　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : System design and development and maintenance related to the following operational area and system maintenance related to the previous operational area for the next system renewal of PARTNER 1 set.
⑺　The same with the notice above (No. 7)

○第９号（№.９）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度総務省ＰＭＯ支援業務の請負　一式
⑶、⑷及び⑸　第１号の１⑶、⑷及び⑸に同じ。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月27日午後４時15分　総務省大臣官房会計課入札室
２　第１号の２に同じ。
３から７まで　第７号の３から７までに同じ。
８　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ And ⑻　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Reiwa 6th fiscal year the contract of support for the Portfolio Management Office in the Ministry of Internal Affairs and Communications 1 set.
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : 1. not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause 2. not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting 3. have Grade A, B or C “offer of services etc” in the Kanto・Koushin’etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by MIC (Single qualification for every ministry and agency) 1 set.

○第10号（№.10）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
電波利用環境保護周知活動におけるインターネット広告掲載による注意喚起の請負　一式
⑶、⑷及び⑸　第１号の１⑶、⑷及び⑸に同じ。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月26日午後２時45分　総務省大臣官房会計課入札室
２　第１号の２に同じ。
３から７まで　第７号の３から７までに同じ。
８　Summary
⑴, ⑷, ⑸, ⑹ And ⑻　The same with the notice above (No. 1)
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Contract for raising awareness through Internet advertisements in radio wave usage environmental protection awareness activities 1 set.
⑺　The same with the notice above (No. 9)

○第11号（№.11）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
総務省等に係る情報セキュリティ対策に係るコンサルティング業務の請負　一式
⑶、⑷及び⑸　第１号の１⑶、⑷及び⑸に同じ。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月26日午後２時00分　総務省大臣官房会計課入札室
２　第４号の２に同じ。
３から７まで　第７号の３から７までに同じ。
８　入札説明会の日時及び場所
令和６年２月９日午後５時00分に上記６に示す場所で開催するので、出席を希望するものは、出席予定者を令和６年２月２日午後５時までに上記６に示す場所へ書面で連絡すること。
９　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ And ⑻　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Information security consulting service for The Ministry of Internal Affairs and Communications, etc 1 set.
⑺　The same with the notice above (No. 7)

○第12号（№.12）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
総合無線局監理システム　基幹系アプリケーションプログラムの保守の請負（令和６年度）　一式
⑶、⑷及び⑸　第１号の１⑶、⑷及び⑸に同じ。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月27日午後２時00分　総務省大臣官房会計課入札室

２　第４号の２に同じ。
３から７まで　第７号の３から７までに同じ。
８　入札説明会の日時及び場所
　令和６年２月５日午後５時00分に上記６に示す場所で開催するので、出席を希望するものは、出席予定者を令和６年１月29日午後５時までに上記６に示す場所へ書面で連絡すること。
９　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ And ⑻　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The Application maintenance for PARTNER-Backbone system (FY2024) 1 set.
⑺　The same with the notice above (No. 7)

○第 13 号（No.13）

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　総合無線局監理システム　情報系アプリケーションプログラムの保守の請負（令和６年度）　一式
⑶、⑷及び⑸　第１号の１⑶、⑷及び⑸に同じ。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月27日午後２時45分　総務省大臣官房会計課入札室
２　第４号の２に同じ。
３から７まで　第７号の３から７までに同じ。
８　入札説明会の日時及び場所
　令和６年２月５日午後５時30分に上記６に示す場所で開催するので、出席を希望するものは、出席予定者を令和６年１月29日午後５時までに上記６に示す場所へ書面で連絡すること。
９　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ And ⑻　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : The Application maintenance for PARTNER-Information system (FY2024) 1 set.
⑺　The same with the notice above (No. 7)

○第 14 号（No.14）

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　総合無線局監理システムにおける統合工程管理支援業務の請負（令和６年度～）　一式
⑶、⑷及び⑸　第１号の１⑶、⑷及び⑸に同じ。
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月27日午後３時30分　総務省大臣官房会計課入札室
２　第４号の２に同じ。
３から７まで　第７号の３から７までに同じ。
８　入札説明会の日時及び場所
　令和６年２月６日午後５時00分に上記６に示す場所で開催するので、出席を希望するものは、出席予定者を令和６年１月30日午後５時までに上記６に示す場所へ書面で連絡すること。
９　Summary
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹ And ⑻　The same with the notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Project management (FY2024-) : PARTNER Project 1 set.
⑺　The same with the notice above (No. 7)

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月 24 日
　支出負担行為担当官
　　消防庁総務課長　河合　宏一
◎調達機関番号　012　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、29
⑵　購入等件名及び数量
　令和６年度全国瞬時警報システム（Ｊアラート）運用保守業務　一式
⑶　調達件名の特質等　仕様書のとおり
⑷　履行期間　仕様書のとおり
⑸　履行場所　仕様書のとおり
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札、入開札及び契約手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札説明書に定める理由書を下記４⑴に示す場所に令和６年１月24日９時から令和６年３月14日17時までに提出し、承認を得た場合に限り、紙による応札、入開札及び契約手続によることができるものとする。なお、詳細については入札説明書のとおり。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度総務省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供等」の「情報処理、ソフトウェア開発又はその他」の資格等級Ａに格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑸　暴力団が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者でないこと。
３　入札者に求められる義務等
　入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている各種書類を令和６年１月24日９時から令和６年３月14日17時までに、「電子調達システム」により提出しなければならない。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、下記４⑴に示す場所に期限までに提出しなければならない。なお、提出した各種書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
４　入札書等の提出場所等
⑴　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
　〒100―8927 東京都千代田区霞が関２―１―２　消防庁国民保護・防災部防災課国民保護運用室　吉田　圭佑　電話03―5253―7551
⑵　入札説明書の交付方法　政府電子調達（ＧＥＰＳ）システムへアクセスし入手すること。https://www.geps.go.jp
⑶　入札説明会の日時及び場所
　ア　日時　令和６年２月16日午前10時00分
　イ　場所　中央合同庁舎第２号館３階消防庁第２会議室
　ウ　申込み　入札説明会への参加を希望する者は、令和６年２月９日17時までに４⑴に示す問合せ先に参加を申し出ること。
⑷　入札書等の受領期限　令和６年３月14日17時まで
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月22日10時00分　中央合同庁舎第２号館３階消防庁第２会議室
５　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　契約書の作成の要否　要
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、各種提出書類に虚偽又は不正の記載をした者、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格で有効な入札を行った入札者を落札者とする。なお、詳細については、入札説明書のとおり。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kouichi Kawai, Director of the General Affairs Division, Fire and Disaster Management Agency
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 29
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Systems Maintenance Services for National Early Warning System (J-ALERT), 1 set.
⑷　Delivery period : as shown in the tender documentation
⑸　Delivery place : as shown in the tender documentation

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall:
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③ have Grade A "service (information Processing, software development or etc.)" in the Kanto・Koushin'etsu district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Internal Affairs and Communications (Single qualification for every ministry and agency)
⑺ Time limit for submission of tenders by electronic bidding system: 5:00 P.M. 14 March 2024.
⑻ Contact point for the notice: Keisuke Yoshida, Civil Protection Office, Disaster Management Division, Civil Protection and Disaster Management Department, Fire and Disaster Management Agency, 2―1―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8927 Japan, Tel: 03―5253―7551

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
法務省大臣官房会計課長　村松　秀樹
◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第35号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量　事務用消耗品（220品目）の供給　一式（単価契約）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　納入場所　仕様書記載のとおり
⑹　入札方法　入札は、予定数量に単価を乗じた総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」においてＡ若しくはＢの等級に格付された者又は同「物品の販売」においてＣの等級に格付された者であって、この公告の調達と同等以上の契約実績を有することを証明することができる者であること。
上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100―8977 東京都千代田区霞が関１―１―１　法務省大臣官房会計課調達第一係　佐野　史織　電話03―3580―4128
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システムにて公告日より交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月15日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月18日16時00分　法務省大臣官房会計課入札室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す同等証明書を作成し、提出期限までに提出すること。提出された同等証明書を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した作業を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。なお、提出した同等証明書について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　この公告に示した物品を納入することができると支出負担行為担当官が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity: MURAMATSU Hideki, Obligating Officer, Director of the Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice
⑵　Classification of the products to be procured: 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased: Office supplies (220 items), 1 set
⑷　Delivery period: From the contract date through 31 March 2025
⑸　Delivery place: The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures: Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall: ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year 2022, 2023, 2024. ④Have Grade C "Sale of products" in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024 and have a record of contract concerned of more than equal. ⑤Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender: 17:00　15 March 2024
⑻　Contact point for the notice: SANO Shiori, Procurement Section, Finance Division, Minister's Secretariat, Ministry of Justice, 1―1―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8977 Japan. TEL 03―3580―4128

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
福岡法務局長　伊藤　敏治

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　40
○第５号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　６
⑵　購入等件名　再生コピー用紙納入契約
⑶　調達件名の特質等　福岡法務局、佐賀地方法務局、長崎地方法務局、大分地方法務局、熊本地方法務局、鹿児島地方法務局、宮崎地方法務局、那覇地方法務局、九州公安調査局及び福岡出入国在留管理局一括で調達を行うものである。詳細は入札説明書による。
⑷　納入期間　契約締結日から令和７年３月31日まで
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を、入札書に記載すること。
⑺　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。なお、紙入札方式による参加を希望する場合は、紙入札方式による入札参加申請書を提出すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付され、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
　なお、Ｃ等級に格付された者であるときは、本件競争入札に係る物品の販売と同等以上の仕様の物品の販売の履行実績を有することを証明することができる者であること。
　上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒810―8513 福岡県福岡市中央区舞鶴３―５―25　福岡法務局会計課用度係　二瀬　卓朗　電話092―721―9261
⑵　入札説明書の交付　本公告の日から令和６年３月５日までに電子調達システムを利用して取得すること。紙による交付を希望する場合、本公告の日から令和６年３月５日まで（行政機関の休日に関する法律第１条に掲げる日を除く。受付時間は９時00分から17時00分まで。）の間、上記⑴の場所において、入札説明書を交付する。
　なお、返信用の封筒（Ａ４判に送付先の住所・氏名を記載したもの）及び送付費用（普通郵便の場合、郵便切手390円）を入札参加を希望する者が準備・負担し、郵送により入札説明書を請求することもできる。
⑶　入札書の提出期限　令和６年３月13日17時00分まで（行政機関の休日に関する法律第１条に掲げる日を除く。受付時間は９時00分から17時00分まで。）とする。
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月14日10時00分　福岡法務局４階大会議室
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す必要書類を入札説明書により定めた提出期限までに、前記３⑴の場所に提出しなければならない。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。ただし、契約締結に当たっては、支出負担行為担当官が定めた書式による契約書を作成する。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ITO Toshiharu, Director-General of Fukuoka Legal Affairs Bureau
⑵　Classification of the products to be procured : 6
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Recycled PPC Paper.
⑷　Delivery period : From the date after the contract is concluded through 31 March 2025.
⑸　Delivery place : Refer to the tender explanation.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A, B or C “sale of product” in the Kyusyu Okinawa area in terms of the qualification for participating in tenders laid down by the Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years of 2022, 2023 and 2024.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 13 March 2023.
⑻　Contact point for the notice : FUTASE Takuro, Procurement Section, Finance Division, Fukuoka Legal Affairs Bureau, 3―5―25 Maizuru Chuo-ku Fukuoka City, 810―8513 Japan. TEL 092―721―9261

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
　支出負担行為担当官
　　出入国在留管理庁次長　丸山　秀治

◎調達機関番号　013　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等特定役務及び数量　令和６年度相互事前旅客情報システムに係る運用支援業務一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期限　令和７年３月31日
⑸　履行場所　出入国在留管理庁次長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度法務省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ａ又はＢの等級に格付された者であること。
　上記資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格審査申請の方法による。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒100―8973 東京都千代田区霞が関１―１―１　出入国在留管理庁総務課システム予算係　大島、宮之下　電話03―3592―7516
⑵　入札説明書の交付方法　電子調達システム及び上記３の⑴の場所にて公告日より交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　実施しない。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月14日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月15日15時00分　電子調達システム及び出入国在留管理庁入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金の納付　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を提出期限までに提出しなければならない。提出された書類を支出負担行為担当官が審査した結果、この公告に示した業務を履行することができると認められた者に限り、入札に参加することができるものとする。
　なお、提出した書類について説明を求められたときは、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　この公告に示した競争参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者を決定する。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　電子調達システムの利用　本件は、電子調達システムを利用することができる案件である。
⑼　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : MARUYAMA Hideharu, Obligating officer Director of the Deputy Commissioner Immigration Services Agency.
⑵　Classification of the services to be required : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operational support services related to mutual advance passenger information system for the fiscal 2024, 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause. ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. ③Have Grade A or B “Offer of services” in terms of the qualification for participating in tenders laid down by Ministry of Justice (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023, 2024. ④Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　14 March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Budget Unit related to Information Systems, General Affairs Division, Immigration Services Agency 1―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo 100―8973 Japan. TEL 03―3592―7516

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
　支出負担行為担当官
　　外務省大臣官房会計課長　大西　一義
◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13
○第24号（№24）
ただし、令和６年度予算成立を条件とする。
1　調達内容
⑴　品目分類番号　133
⑵　購入等件名及び数量　訪日外国人査証ホットラインの設置及び運営業務一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が指定する場所。
⑹　入札方法　上記１⑵の業務一式の総価にて行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　本調達は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続を実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札及び書類の提出を「紙」にて行うものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のA、B、C又はD等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。
⑷　外務省から指名停止を受けている期間中でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省大臣官房会計課調達室
　知念　幸忠　電話03―3580―3311　内線2225
　Email：choutatsu-service-1a@mofa.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の場所において随時交付する。また、本公告の日から「電子調達システム」上にてダウンロード可能。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月９日午前11時00分　外務省入札・開札室
　なお、本入札説明会に出席を希望する者は、出席予定者を令和６年２月８日午後４時までに上記３⑴までメールにて連絡すること。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月14日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月22日午後３時00分　外務省入札・開札室
⑹　問い合わせ先
　入札手続関係：上記３⑴に同じ。
　仕様関係：外務省領事局外国人課　半田　瑛介　電話03―3580―3311　内線9947
　Email：ryougai-choutatsu@mofa.go.jp
4　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項
　①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書及び証明書等書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
　②　入札希望者は、入札書の提出時に指名停止を受けていない及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、上記⑶②の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った

者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札をした他の者のうち、次に有利な入札を行った者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ONISHI Kazuyoshi, Director of the Financial Affairs Division, Minister's Secretariat, Ministry of Foreign Affairs.

⑵　Classification of the services to be procured : 133

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Japan Visa Information Hotline, 1 set.

⑷　Fulfillment period : April 1, 2024 through March 31, 2025

⑸　Fulfillment place : The place will be specified later.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ; ② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ; ③have Grade A, B, C or D "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺　The person who is not being suspended from Transactions by the request of the Ministry of Foreign Affairs.

⑻　Date and time of tender explanation meeting : 11 : 00 a.m. February 9, 2024

⑼　Time-limit for tender : 12 : 00 noon March 14, 2024

⑽　Contact point for the notice : HANDA Eisuke, Foreign Nationals' Affairs Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 9947

○第25号（No. 25）

ただし、令和６年度予算成立を条件とする。

1　調達内容

⑴　品目分類番号　87

⑵　購入等件名及び数量　外務省のオフィス改革に関するコンサルティング業務委託　１式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期限　令和７年３月31日

⑸は、第24号の１⑸に同じ。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札書、総合評価のための本業務実施の具体的な方法、その質の確保方法等に関する書類（以下「総合評価のための書類」という。）及びその他入札説明書等に定める入札に必要な書類（以下「その他必要な書類」という。）を提出すること。また、入札書に記載する金額は、業務に関する一切の諸経費を含めた総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　本調達案件は、「電子調達システム」を利用した応札及び入開札手続きを実施するものとする。ただし、「電子調達システム」によりがたい場合には、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類の提出を、「紙」にて行うものとする。

2　競争参加資格

⑴、⑵は、第24号の２⑴、⑵に同じ。

⑶　令和４・５・６年度外務省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級の何れかに格付けされた競争参加資格を有する者であること。

⑷は、第24号の２⑷に同じ。

3　入札書の提出場所等

⑴、⑵は、第24号の３⑴、⑵に同じ。

⑶　入札書等の受領期限　令和６年３月14日午前12時00分までに上記３⑴に示す場所に入札書等を提出しなければならない。郵送による場合は受領期限までに必着のこと。

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月27日午後２時00分　外務省入札・開札室

⑸　問い合わせ先

入札手続関係：上記３⑴に同じ。

仕様関係：外務省大臣官房会計課総務室　中　大樹　電話03―3580―3311　内線9789

Email：daiki.naka@mofa.go.jp

4　その他

⑴、⑵は、第24号の４⑴、⑵に同じ。

⑶　入札者に要求される事項

①　この一般競争入札に参加を希望する者（以下「入札希望者」という。）は、入札書、総合評価のための書類及びその他必要な書類を入札書の受領期限までに提出すること。なお、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官等から当該書類に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。

②は、第24号の４⑶②に同じ。

③　総合評価のための書類及びその他必要な書類は外務省において技術審査するものとし、審査の結果、採用し得ると判断したものを入札の対象とする。

⑷、⑸は、第24号の４⑷、⑸に同じ。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を確実に履行できると支出負担行為担当官が判断した書類を添付して入札書を提出した入札者のうち、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内の入札金額を提示した入札者であって、入札説明書等で指定する業務の要求要件のうち、必須とされた項目の基準を全て満たす提案をした入札者の中から、入札説明書等で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、次に総合評価の方法による得点の最も高い者を落札者とすることがある。

⑺、⑻は、第24号の４⑺、⑻に同じ。

5　Summary

⑴　The same with Notice above (No. 24)

⑵　Classification of the services to be procured : 87

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Assistance on study and support related to the office reform of Ministry of Foreign Affairs, 1 set.

⑷　Fulfillment period : March 31, 2025

⑸　The same with Notice above (No. 24)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①, ②The same with Notice above (No. 24) ; ③have Grade A, B or C "offer of services, etc" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Foreign Affairs (Unified qualification of all ministries and agencies) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

⑺　The same with Notice above (No. 24)

⑻　Time-limit for tender : 12 : 00 noon March 14, 2024

⑼　Contact point for the notice : NAKA Daiki, Financial Affairs Division, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 9789

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月24日

支出負担行為担当官

財務省大臣官房会計課長　堀田　秀之

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　借入件名及び数量
　Ｘ線回折装置の賃貸借　一式
⑶　借入件名の特質等　入札説明書による。
⑷　借入期間等　令和６年４月１日から令和11年３月31日までの間。
⑸　借入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の製造」、「物品の販売」又は「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載された者であること。
⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。
⑹　本公告の物品を、第三者をして貸付けようとする者にあっては、当該物品を自ら貸付けできる能力を有するとともに、第三者をして貸付けできる能力を有することを証明した者であること。
⑺　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省東受付室内入札説明室
⑵　問い合わせ先
　〒100―8940 東京都千代田区霞が関３―１―１　財務省大臣官房会計課契約第一係
　山岳　直樹　電話03―3581―4111　内線2140
⑶　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所又は電子調達システムにて交付する。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月22日17時30分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月25日に財務省本庁舎Ｂ東62会議室において、14時00分から開札する。
4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用した応札、入開札手続及び電子契約により実施するものとする。ただし、紙による証明書、入札書の提出及び契約手続も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。なお、上記３⑷及び⑸については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無。
⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : HOTTA Hideyuki, Director, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be leased : Lease of the X-ray Diffractometer, 1 set
⑷　Lease period etc, : From April 1, 2024 through March 31, 2029
⑸　Lease place : As in the tender documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　Have Grade A or B in the Manufacturing, Selling or Services in terms of the qualification for participating in tenders by Organizations in the Kanto・Koushinetsu area related to the Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑥　Prove to have the ability to lease the products concerned by themselves in addition to by a third party, should the products requested through this notice be leased by a third party.
⑺　Time-limit for tender : 5 : 30 p.m. March 22, 2024
⑻　Contact point for the notice : YAMATAKE Naoki, Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Finance, 3―1―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8940 Japan. TEL 03―3581―4111 ext. 2140

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
東京税関総務部長　後藤　秀志
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
　通関情報総合判定システム（第５次ＣＩＳ）における情報蓄積ノード（先行開発）の構築に伴うアプリケーションプログラム保守業務等　一式
⑶　調達案件の特質等　入札説明書による。
⑷　履行期限　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」で「A」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格を有していない者で、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

⑹　その他　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒135―8615 東京都江東区青海２―７―11 東京税関総務部会計課調達専門官　池部 圭祐　電話03―3599―6240

⑵　入札説明書の交付方法　入札説明書は、「政府電子調達システム」を利用して取得すること。

紙による交付を希望する場合の交付場所及び問い合わせ先は⑴のとおり。

⑶　仕様書等の交付方法　仕様書等を交付するにあたり、本件調達役務の機密保持の必要性から、本件調達に係る「機密保持に関する誓約書」を提出した者に対してのみ、仕様書等を交付する。

⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月６日16時00分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室

⑸　入札書の受領期限　令和６年３月21日17時00分

⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月22日10時00分　東京港湾合同庁舎７階東京税関入札室

⑺　⑸及び⑹については、電子調達システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

4　電子調達システムの利用

本件は、府省共通の電子調達システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。但し、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。

5　その他

⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。但し、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって、著しく不適当と認められるときは、予定価格の制限の範囲内で入札した他の者のうち、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とすることがある。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : GOTO Hideshi, Director of the Coordination Division Tokyo Customs.

⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Application Maintenance of 5th Customs Intelligent database System (5th CIS), 1 Set.

⑷　Fulfillment period : As in the tender documentation.

⑸　Fulfillment place : As in the tender documentation.

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.

②　Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

③　Have Grade “A” in the Services in terms of the qualification for participating in tenders by the Kanto・Koshinetsu area related to the Ministry of Finance (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.

④　Have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including person specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).

⑤　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 PM, 21 March 2024.

⑻　Contact point for the notice : IKEBE Keisuke, Procurement Section, Accounting Division, Tokyo Customs, 2―7―11 Aomi Koto-ku Tokyo 135―8615 Japan, TEL 03―3599―6240

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月24日

支出負担行為担当官

国税庁長官官房会計課長　小平　武史

◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13

○第１号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量

令和６年度国税総合管理（ＫＳＫ（オープン））システムの開発及び改修（区分１～３）（その１）　一式

⑶　調達案件の仕様等　調達案件の仕様等に関し、支出負担行為担当官が別途指示する特性を有すること。

⑷　履行期限　令和７年３月31日まで

⑸　履行場所　当庁の指定する場所。

⑹　入札方法　落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数は切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において業種区分が「役務の提供等」で「A」又は「B」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は当該競争参加資格審査を受けていない者で、競争参加資格審査申請書を提出し、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け競争参加資格者名簿に登載され、当該等級に格付けされた者であること。

⑷　各省各庁から指名停止等を受けていない者（支出負担行為担当官が特に認める者を含む。）であること。

⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所
〒100―8978 東京都千代田区霞が関三丁目１番１号　国税庁長官官房会計課
ただし、入札説明書は「調達ポータル」を利用して入手することができる。
⑵　入札説明書の交付方法　随時交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月５日10時45分　国税庁第五会議室
⑷　証明書等の受領期限　令和６年３月15日17時00分
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月26日17時00分
⑹　開札の日時及び場所
区分１　令和６年３月27日13時30分
区分２　令和６年３月27日14時00分
区分３　令和６年３月27日14時30分
国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
本件は、調達ポータルを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。
5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書に基づいた応札条件等証明書及び入札書をそれぞれの受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札に関する条件に違反した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法に基づく計算を行い、得点の最も高い者をもって落札者を決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち総合評価の方法による得点の最も高いものをもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所のとおり。
⑼　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第一係　小林　丈泰　電話03―3581―4161　内線3644
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary No. 1
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOHIRA Takeshi, Director Accounts Division, Commissioner's Secretariat, National Tax Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development and repair of a Comprehensive Tax Agency System (KSK Open System) ①～③ (①) 1 set
⑷　Service period : 31 March 2025
⑸　Service place : Location specified by National Tax Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservator ship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
ⓑ　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
ⓒ　have Grade "A or B" offer of services etc in the Kanto-Koshinetsu district, in terms of the qualification for participating in tenders Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
ⓓ　have not received suspension of designated contractor status, etc. from any ministry or agency (including persons specially qualified by officials in charge of disbursement of the procuring entity).
ⓔ　an eligible person is a person whose business condition and credit are deemed not to be a sever degradation, and who is sure to implement the contract
ⓕ　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00　26 March 2024
⑻　Other : For details concerning this tender, Refer to the Tender explanation.
⑼　Contact point for the notice : KOBAYASHI Takeyasu Procurement Section, Accounts Division, Commissioner's Secretariat National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex 3644

○第２号
1　調達内容
⑴、⑶、⑷、⑸、⑹は第１号の１⑴、⑶、⑷、⑸、⑹に同じ。
⑵　購入等件名及び数量
令和６年度国税総合管理（ＫＳＫ）システムの開発及び改修（その１）　一式
2　競争参加資格
第１号の２に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵、⑷、⑸は第１号の３⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月５日10時00分　国税庁第五会議室
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月27日10時00分　国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
第１号の４に同じ。
5　その他
第１号の５に同じ。
6　Summary No. 2
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻, ⑼　The same with the Notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development and repair of a Comprehensive Tax Agency System (KSK) (①) 1 set

○第３号
1　調達内容
⑴、⑶、⑷、⑸、⑹は第１号の１⑴、⑶、⑷、⑸、⑹に同じ。
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度国税電子申告・納税システム（e-Tax）の開発及び改修（その１）　一式
2　競争参加資格
第１号の２に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴、⑵、⑷、⑸は第１号の３⑴、⑵、⑷、⑸に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月５日13時15分　国税庁第五会議室
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月28日10時00分　国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
第１号の４に同じ。
5　その他
第１号の５に同じ。
6　Summary No. 3
⑴, ⑵, ⑷, ⑸, ⑹, ⑺, ⑻, ⑼　The same with the Notice above (No. 1)
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Development and repair of Electronic National Tax Filing and Payment System (e-Tax) (①) 1 set

○第４号
1　調達内容
(1)、(3)、(4)、(5)、(6)は第１号の１(1)、(3)、(4)、(5)、(6)に同じ。
(2)　購入等件名及び数量
令和６年度確定申告書等作成コーナーの開発及び改修（区分１・区分２）(その１)　一式
2　競争参加資格
第１号の２に同じ。
3　入札書の提出場所等
(1)、(2)、(4)、(5)は第１号の３(1)、(2)、(4)、(5)に同じ。
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月５日11時30分　国税庁第五会議室
(6)　開札の日時及び場所
区分１　令和６年３月28日11時00分
区分２　令和６年３月28日11時30分
国税庁第五会議室
4　調達ポータルの利用
第１号の４に同じ。
5　その他
第１号の５に同じ。
6　Summary No. 4
(1), (2), (4), (5), (6)(a)(b)(c)(d)(e), (7), (8), (9)　The same with the Notice above (No. 1)
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Development and repair of on-line and off-line service for preparation of final income tax return ①～② (①) 1 set

○第５号
1　調達内容
(5)は第１号の１(5)に同じ。
(1)　品目分類番号　76
(2)　購入等件名及び予定数量
令和６年分所得税及び復興特別所得税の予定納税額の通知書等作成(区分１から区分３）のべ1,495,520セット
(3)　調達件名の特質等　入札説明書による。
(4)　納入期限　令和６年６月28日（最終）
(6)　入札方法　入札は、入札説明書の区分ごとにそれぞれ入札に付することとし、入札金額は、通知書等の種類ごとの１セット当たりの単価に予定数量を乗じた総価を記入すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に、10％に相当する額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
(1)、(2)、(4)、(5)は第１号の２(1)、(2)、(4)、(5)に同じ。
(3)　令和４・５・６年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「物品の製造」であって、「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「物品の製造」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされた者であること。
3　入札書の提出場所等
(1)、(2)、(4)は第１号の３(1)、(2)、(4)に同じ。
(3)　入札説明会の日時及び場所　令和６年１月31日13時30分　国税庁北569会議室
(5)　入札書の受領期限　令和６年３月28日17時00分。ただし、入札書を持参する場合は開札の日時までとする。
(6)　開札の日時及び場所　令和６年４月１日10時30分　国税庁第５会議室
4　その他
(1)、(2)、(4)、(5)、(7)、(8)、(10)は第１号の５(1)、(2)、(4)、(5)、(7)、(8)、(10)に同じ。
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「証明書等」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。
(6)　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
(9)　問い合わせ先　国税庁長官官房会計課契約第三係　佐久間広司　電話03―3581―4161　内線3677
5　Summary No. 5
(1), (6)(a)(b)(d)(e)　The same with the Notice above (No. 1)
(2)　Classification of the products to be procured : 76
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Notification of Estimated Income Tax prepayment for mail, etc 1,495,520 sets
(4)　Delivery period : by 28 June 2024 (Last)
(5)　Delivery place : Location specified by National Tax Agency
(6)(c)　have Grade “A, B or C manufacturing” in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koshinetsu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024.
(f)　Other requirements for participating in this tender refer to Tender explanation.
(7)　Time-limit for tender : 17 : 00, 28 March 2024 in case of by mail ; 10 : 30, 1 April 2024 in case of by hand
(8)　Contact point for the notice : SAKUMA Koji, Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3677

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　森　　真弘
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　調達件名及び数量
国家資格等情報連携・活用システムとの連携に係る工程管理支援業務一式
(3)　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
(4)　履行期間　契約日から令和７年３月28日まで
(5)　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
(6)　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7)　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(4)　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(5)　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
(6)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
(7)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　榊原　康之　電話03―5253―1111（内線7918）
上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月７日オンライン開催（詳細は入札説明書による）
⑶　入札書の提出期限　令和６年３月15日11時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月26日11時00分
原則、立会方式での開札を実施しない。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mori Masahiro, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : A set of support services for project management of the system for connecting and utilizing information on national qualifications (Ministry of Health, Labour and Welfare)
⑷　Services period : From a contract day to March, 28, 2025
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A" or "B" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 11 : 00 March, 15, 2024
⑻　Contact point for the notice : Sakakibara Yasuyuki Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7918)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
厚生労働省大臣官房会計課長　森　　真弘
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　72
⑵　調達件名及び数量
賃金構造基本統計調査の一部調査対象に係る調査実施業務等一式
⑶　調達件名の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　契約日から令和６年11月８日まで
⑸　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、提案に係る性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、電子調達システムで行う。なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り紙入札方式によることができる。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑷　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
（入札説明書の受領にあたり事前の連絡等は必要ありません）
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館11階（８号室）
厚生労働省大臣官房会計課経理室契約班契約第一係　工藤　佑将　電話03―5253―1111（内線7195）
上記の交付場所及び調達ポータルサイトにおいて、入札説明書を交付する。

⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月29日14時00分　オンライン開催（詳細は入札説明書参照）
⑶　入札書の提出期限　令和６年３月27日12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年４月15日15時00分　原則、立会方式の開札を実施しない
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
　また、入札に参加を希望する者は、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の価格及び性能、機能、技術等をもって申込をした内容が総合評価の方法によって得られた数値の最も高い者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Mori Masahiro, the Obligating Officer, Director of Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare
⑵　Classification of the services to be procured : 72
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Implementation about a part of target of "Basic Survey on Wage Structure (2024)"
⑷　Services period : From a contract day to November, 8, 2024
⑸　Services place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall : ①Not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ②Not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ③Are not being suspended from transactions by request of the officials in charge of contract ④Have Grade "A" or "B" on "offer of services etc." in the Kanto-Koshinetsu Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ⑤Prove to have no false statement in tendering documents ⑥Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating ⑦Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
⑺　Time-limit for tender : 12 : 00 March, 27, 2024
⑻　Contact point for the notice : Kudou Yuusuke Procurement Section, Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 (ext. 7195)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
尾田　進
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　概要及び日程等
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
　令和６年度教育訓練給付制度情報管理・検索システムの賃上げ情報等の追加に係る改修のための工程管理支援等業務一式
⑶　履行期間又は履行期限　契約日から令和７年３月31日
⑷　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑸　契約方法　一般競争入札（最低価格落札方式）
⑹　入札説明書の交付　この公告の日から競争参加資格確認関係書類等の提出期限まで
⑺　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月12日14時00分　オンライン
⑻　競争参加資格確認関係書類等の提出期限　令和６年３月14日16時00分
⑼　入札書の提出期限　令和６年３月14日16時00分
⑽　開札の日時　令和６年３月28日10時30分
2　照会先
　入札説明書の交付、入札書等の提出及び問い合わせ先
　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　中央合同庁舎第５号館14階08号室
　厚生労働省職業安定局雇用保険課経理係　橋口、吉田　電話03―5253―1111（内線5754）
　電子メール　koyou-chotatsu@mhlw.go.jp
　※上記の照会先又は調達ポータルサイトにおいて交付を行う。上記の照会先から交付を希望する場合は電子メールにて交付希望の連絡を入れること。
3　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ等級に格付けされる者であること。
⑷　厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。
⑸　資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
4　入札方法等
⑴　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑵　電子調達システムの利用　本入札は電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難い者は、紙による入札を認める。
⑶　開札場所　厚生労働省職業安定局雇用保険課（14階08号室）
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　期日までに入札説明書別紙２により令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を提出すること。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続における交渉の有無　無

⑻　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oda Susumu, Director of Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labor and Welfare.

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the services to be required : A set of operations such as process management support for renovation related to the addition of wage increase information, etc. to the education and training benefit system information management and search system in Reiwa 6.

⑷　Fulfillment period : March 31, 2025

⑸　Fulfillment place : Places designated by official in charge of disbursement of the procuring entity

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

③　satisfy the Grade A on “offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024

④　prove to have no false statement in tendering documents

⑤　prove neither the business conditions credibility is deteriorating

⑥　For bidders subject to the following insurance system and it is not in arrears either of insurance premiums of labor insurance and Welfare annuity insurance, Health insurance, Seamen’s insurance or National pension (2 insurance year for the last two years of the bid submission deadline of this bid)

⑦　Do not go out of Ministry of Health labor and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.

⑧　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.

⑺　Time-limit for Tender : March 14, 2024.

⑻　Contact point for the notice : Hashiguchi Miku, Accounting Section, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labor and Welfare, 2―2, Kasumigaseki 1-chome, Chiyoda-Ku, Tokyo, 100―8916, Japan TEL 03―5253―1111 ex 5754

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月24日

支出負担行為担当官

厚生労働省職業安定局雇用保険課長

尾田　　進

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　概要及び日程等

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　調達件名及び数量　令和６年度教育訓練給付制度情報管理・検索システムの賃上げ情報等の追加に係る改修業務一式

⑶　履行期間又は履行期限　契約日から令和７年３月31日

⑷　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所

⑸　契約方法　一般競争入札（最低価格落札方式）

⑹　入札説明書の交付　この公告の日から競争参加資格確認関係書類等の提出期限まで

⑺　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月９日14時00分　オンライン

⑻　競争参加資格確認関係書類等の提出期限　令和６年３月14日16時00分

⑼　入札書の提出期限　令和６年３月14日16時00分

⑽　開札の日時　令和６年３月28日13時30分

2　照会先

入札説明書の交付、入札書等の提出及び問い合わせ先

〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２　中央合同庁舎第５号館14階08号室　厚生労働省職業安定局雇用保険課経理係　橋口、吉田

電話03―5253―1111（内線5754）

電子メール　koyou-chotatsu@mhlw.go. jp

※上記の照会先又は調達ポータルサイトにおいて交付を行う。上記の照会先から交付を希望する場合は電子メールにて交付希望の連絡を入れること。

3　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ等級に格付けされる者であること。

⑷　厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。

⑸　資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。

⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4　入札方法等

⑴　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑵　電子調達システムの利用　本入札は電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難い者は、紙による入札を認める。

⑶　開札場所　厚生労働省職業安定局雇用保険課（14階08号室）

5　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　期日までに入札説明書別紙２により令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を提出すること。

また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。
　また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oda Susumu, Director of Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labor and Welfare.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : A set of renovation work related to the addition of wage increase information, etc. to the education and training benefit system information management and search system for the 6th year of Reiwa
⑷　Fulfillment period : March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : Places designated by official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　satisfy the Grade A on “offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health Labor and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024
④　prove to have no false statement in tendering documents
⑤　prove neither the business conditions credibility is deteriorating
⑥　For bidders subject to the following insurance system and it is not in arrears either of insurance premiums of labor insurance and Welfare annuity insurance, Health insurance, Seamen’s insurance or National pension (2 insurance year for the last two years of the bid submission deadline of this bid)
⑦　Do not go out of Ministry of Health labor and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.
⑧　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for Tender : March 14, 2024.
⑻　Contact point for the notice : Hashiguchi Miku, Accounting Section, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labor and Welfare, 2―2, Kasumigaseki 1-chome, Chiyoda-Ku, Tokyo, 100―8916, Japan TEL 03―5253―1111 ex 5754

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
厚生労働省職業安定局雇用保険課長
尾田　進

◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13

1　概要及び日程等
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量
令和６年度～令和８年度教育訓練給付制度情報管理・検索システムの運用保守業務一式
⑶　履行期間又は履行期限　契約日から令和９年３月31日
⑷　履行場所　支出負担行為担当官が別途指定する場所
⑸　契約方法　一般競争入札（総合評価落札方式）
⑹　入札説明書の交付　この公告の日から競争参加資格確認関係書類等の提出期限まで
⑺　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月８日14時00分オンライン
⑻　競争参加資格確認関係書類等及び技術提案書の提出期限　令和６年３月14日16時00分
⑼　入札書の提出期限　令和６年３月14日16時00分
⑽　開札の日時　令和６年３月29日10時30分

2　照会先
⑴　入札説明書の交付、入札書等の提出、契約条項を示す場所及び問合せ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館14階08号室　厚生労働省職業安定局雇用保険課経理係　担当：橋口、吉田　電話：03―5253―1111（内線5754）
電子メール　koyou-chotatsu@mhlw.go.jp
※上記の照会先又は調達ポータルサイトにおいて交付を行う。上記の照会先から交付を希望する場合は電子メールにて交付希望の連絡を入れること。
⑵　提案書類の提出場所及び仕様に関する問合せ先
〒100―8916 東京都千代田区霞が関１―２―２中央合同庁舎第５号館15階06号室　厚生労働省人材開発統括官若年者・キャリア形成支援担当参事官室　担当：井門、林　電話：03―5253―1111（内線5390）
電子メール：kyouikukunren@mhlw.go.jp

3　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、厚生労働省大臣官房会計課長から「役務の提供等」でＡ等級に格付けされる者であること。
⑷　厚生労働省から指名停止を受けている者でないこと。
⑸　資格審査申請書及び添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

4　入札方法等
⑴　入札方法　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑵　電子調達システムの利用　本入札は電子調達システムで行う。ただし、電子調達システムにより難いものは、紙による入札を認める。
⑶　開札場所　厚生労働省職業安定局雇用保険課（14階08号室）

5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項
　期日までに入札説明書別紙４により令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の写し等を上記２⑴まで提出すること。
　また、入札に参加を希望する者は、上記書類とあわせて競争参加資格に関する誓約書及び暴力団等に該当しない旨の誓約書を提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者、入札者に求められる義務を履行しなかった者その他入札の条件に違反した者が提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件を全て満たし、入札説明書において明らかにした性能等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した者であって、当該入札者の入札価格が予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で総合評価点が最も高い者をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書及び仕様書による。

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Oda Susumu, Director of Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare.
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : “Operation and maintenance for Management and Retrieval System for Educational Training Benefit” 1 set
⑷　Fulfillment period : March 31, 2027
⑸　Fulfillment place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
③　satisfy the Grade A “offer of services etc” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Do not go out of Ministry of Health, Labour and Welfare about duties during a period taking a nomination stop.
⑤　prove to have no false statement in tendering application forms or attached documents
⑥　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑦　for bidders subject to the following insurance system and it is not in arrears either of insurance premiums of labor insurance and Welfare annuity insurance, Health insurance, Seamen’s insurance or National pension (2 insurance year for the last two years of the bid submission deadline of this bid)
⑧　meet the qualification requirements which Official in charge of disbursement of the procuring entity may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑺　Time-limit for tender : March 14, 2024.
⑻　Contact point for the notice : Miku Hashiguchi, Accounting Section, Employment Insurance Division, Employment Security Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo100―8916 Japan TEL 03―5253―1111 ex. 5754

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
　支出負担行為担当官
　　兵庫労働局総務部長　安蒜　孝至
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　28
1　調達内容
⑴　品目分類番号　14
⑵　調達件名
　国立県営兵庫障害者職業能力開発校におけるパソコンシステム及び周辺機器に係るリース契約（ＯＡ事務科）
⑶　仕様　「仕様書」のとおり。
⑷　納入期限
　契約期間：令和６年６月１日から令和11年３月31日まで。
　リース期間：リース開始日から令和11年３月31日まで。
　※契約締結日は令和６年６月１日とする。
⑸　納入場所　「仕様書」のとおり。
2　入札方法
　入札金額は総価で行う。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
3　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
　なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度の一般競争参加資格（全省庁統一資格）において、近畿地域で「役務の提供等」の「Ａ」、「Ｂ」、「Ｃ」等級に格付けされている者であること。
⑷　次の各号に掲げる制度が適用される者にあっては、この入札の入札書提出期限の直近２年間（オ及びカについては２保険年度）の保険料について滞納がないこと。
　ア　厚生年金保険
　イ　健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
　ウ　船員保険
　エ　国民年金
　オ　労働者災害補償保険
　カ　雇用保険
⑸　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑹　経営状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑺　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑻　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分を受けていないこと。ただし、労働基準関係法令違反（※）により労働基準監督機関から使用停止等命令を受けたが、是正措置を行い「使用停止等命令解除通知書」を受理している場合には、この限りではない。
　※労働基準関係法令については以下のとおり。
　労働基準法、労働安全衛生法、最低賃金法、賃金の支払の確保等に関する法律、家内労働法、作業環境測定法、じん肺法、炭鉱災害による一酸化炭素中毒症に関する特別措置法
⑼　過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により送検され、この事実を公表されていないこと。
⑽　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
4　入札への参加及び入札書の提出方法
　本入札の参加申請及び入札書の提出に当たっては、原則、電子調達システムで行う。
　なお、電子調達システムによりがたい者は、支出負担行為担当官に書面により申し出た場合に限り、紙入札方式に変えることができる。詳細は、入札説明書に記載する手順に従うこと。

5　入札関係書類
⑴　入札説明書の交付期間及び交付方法
交付期間：本公告開始日から令和６年３月14日17時00分まで
交付方法：上記の期間中、兵庫労働局ホームページからダウンロードすること。
⑵　入札参加申請書（競争入札参加申込書）
受付期間　本公告開始日から令和６年３月15日17時00分まで
⑶　入札書の受付期間　本公告開始日から令和６年３月15日17時00分まで
6　開札日時及び場所
⑴　日時　令和６年３月18日９時30分
⑵　場所　兵庫労働局総務課会議室（神戸クリスタルタワー14階）
7　その他
⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札に要求される事項　この入札に参加を希望する者は、上記３の競争参加資格を有することを証明する書類を上記５⑵の期限までに提出しなければならない。
また、上記証明書類と合わせて暴力団等に該当しない旨の誓約書も提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争入札参加資格のない者のした入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。また、上記⑶の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなった場合は、当該者の入札を無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　入札説明会について　入札説明会は実施しない。入札参加者は入札説明書及び仕様書等を熟読し、内容を承認のうえ参加すること。
⑼　契約関係書類の扱いについて　担当者等から提出される契約関係書類の内容は、事業者としての決定であること。契約関係書類に虚偽記載等の不正が発覚した場合は、契約解除や違約金を徴取する場合がある。
⑽　その他　詳細は入札説明書による。
8　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒650―0044 神戸市中央区東川崎町１丁目１番３号神戸クリスタルタワー14階　兵庫労働局総務部総務課会計第一係　井内　電話：078―367―9173
メール：iuchi-madoka.x55@mhlw.go.jp
9　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takashi Annbiru, Director of General Affairs Department, Hyogo Labor Bureau.
⑵　Classification of the services to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Computer systems and peripherals rental business of national prefectural Hyogo Vocational ability development school for people with disabilities (Department of OA office work), 1 set
⑷　Fulfillment period : From June 2024 to 31 March 2029
⑸　Fulfillment places : Hyogo Vocational ability development school for people with disabilities (Department of OA office work)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　Have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2022, 2023 and 2024 in “Providing services etc.” for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency.
③　Not be currently under a suspension of business order as instructed by the obligating officer.
④　A person whose business situation or trustworthiness is deemed not to have significantly deteriorated and whose proper performance of a contract can be guaranteed.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 00, 15, March, 2024.
⑻　Contact point for the notice : Madoka Iuchi, Accounting Section, General Affairs Department, Hyogo Labor Bureau, 1―1―3 Higashikawasaki-cho Chuo-ku Kobe-shi 650―0044 Japan, TEL 078―367―9173

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係る落札決定及び契約締結は、当該調達に係る令和６年度予算が成立し、予算示達がなされることを条件とします。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
農林水産省大臣官房参事官（経理）
牛田　正克
◎調達機関番号　018　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度農林水産省ウェブサイト運用保守等業務　一式（電子入札方式対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日。
⑸　履行場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度農林水産省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「A」又は「B」の等級に格付されている者であること。
⑷　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
⑸　農林水産本省物品の製造契約、物品の購入契約及び役務等契約指名停止等措置要領に基づく指名停止を受けている期間中の者でないこと。
⑹　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
本案件は、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。
4　入札書の提出方法及び場所等
⑴　入札書の提出方法　電子調達システムによるが、電子調達システムに停電等の不具合、システム障害等やむを得ない事情によるトラブルが発生した場合は、紙入札に移行することがある。
⑵　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の問い合わせ先
〒100―8950 東京都千代田区霞が関１―２―１　農林水産省大臣官房予算課調達班調達第２係　三河　直人　電話03―3591―6753
⑶　入札説明書の交付方法　本公告日から調達ポータル上にてダウンロード可能。
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/UAA01/OAA0101
⑷　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月19日午後２時00分　オンライン開催とする。
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月25日午前11時
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月26日午後２時　農林水産省大臣官房予算課入札室

5　その他
⑴　入札及び契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した競争参加資格に関する証明書等を令和６年３月15日午前11時までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該証明書等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。当該証明書等に関し説明の義務を履行しない者は落札決定の対象としない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の入札、証明書等に虚偽の記載をした者の入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札心得の規定に違反した者の入札は無効とする。
⑸　契約書の作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した調達案件を履行できると支出負担行為担当官が判断した証明書等を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。

6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : USHIDA Masakatsu, Counsellor (Accounting), Minister's Secretariat, Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of thewebsite for the Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries in FY2024　1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation and specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have the Grade "A" or "B" in terms of qualification "Provision of servicees" for participating in tenders by Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order.
⑤　Prove not to be a period of receiving nomination stop from the contracting officer etc.
⑺　Time limit for submission of certificates : 11 : 00 A.M., 15 March, 2024
⑻　Time limit for tender : 11 : 00 A.M., 25 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : MIKAWA Naoto Procurement Section of Budget Division Minister's Secretariat Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries, 1―2―1 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8950 Japan. TEL 03―3591―6753

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
　経済産業省大臣官房会計課長　浦上健一朗
◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
　令和６年度和書定期購読雑誌（ＷＥＤＧＥ外251件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　入札説明書による。
⑸　納入場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、予定数量に単価を乗じ算出した合計額で行う。
　なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　経済産業省所管の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領の特例を定める要領（昭和56年１月23日付け55会第543号）により、令和４・５・６年度経済産業省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。
⑷　その他　詳細は入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒100―8901 東京都千代田区霞が関１―３―１　経済産業省大臣官房経済産業省図書館　薄井　　隆　電話03―3501―5864（ダイヤルイン）
⑵　入札書の受領期限　令和６年３月14日13時（郵送による場合は必着のこと。）
⑶　開札の日時及び場所　令和６年３月14日13時　経済産業省会計課入札室（本館１階財務省側入館ゲート外）
4　電子調達システムの利用
　本件は、電子調達システムを利用した入札及び開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書等の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者による入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要。
⑸　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札をした者を落札者とすることがある。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : URAKAMI Kenichiro, Director of the Budget and Accounts Division, Minister's Secretariat, Ministry of Economy, Trade and Industry.
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : "WEDGE" in addition 251 Number of cases

⑷ Delivery Period : As shown in the tender documentation
⑸ Delivery place : As shown in the tender documentation
⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who :
Ⅰ Do not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons with in the said clause ;
Ⅱ Do not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
Ⅲ Have Grade A, B or C in "sale" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Economy, Trade and Industry (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 ;
Ⅳ Others : As shown in the tender documentation ;
⑺ Time-limit for tender : 13 : 00　14 March, 2024
⑻ Contact point for the notice : USUI Takashi, Policy Planning and Coordination Division Library, Ministry of Economy, Trade and Industry 1―3―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8901 Japan TEL 03―3501―5864

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。なお、本入札に係る落札及び契約締結は、当該契約に係る令和６年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とする。

令和６年１月24日

支出負担行為担当官
大阪航空局長　村田　　有

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　27

○阪空契第1880号（№1880）

１　調達内容
⑴　品目分類番号　112
⑵　契約件名　令和６年度許可承認事務補助業務への労働者派遣（大阪航空局）（電子入札対象案件）
⑶　履行内容等　本件は、航空法（昭和27年法律第231号）に規定する許認可等業務を円滑かつ公正に実施するため、これらに係る事務を補助する労働者を派遣することを目的とする。　事務補助業務　ア．申請書等の受付業務の補助　イ．許可書・承認書の発行にかかる業務の補助　ウ．申請等にかかる情報入力業務の補助　エ．上記ア．～ウ．に付帯する一般事務として一般的な電話応対、メールによる連絡、書類整理及びその他職員が指示する事務作業の補助
⑷　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加承諾願を提出するものとする。
⑸　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑹　履行場所　大阪航空局（〒540―8559 大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎12階）
⑺　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和04・05・06年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）のうち、開札時までに「役務の提供等」のＢ又はＣ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始後、競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者であること。）なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。ただし⑶の競争参加資格を継続する為に必要な手続きを行った者を除く。
⑸　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限から開札日までの間に、国土交通省大阪航空局長から航空局所掌の工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年６月28日付け空経第386号）に基づく指名停止を受けていない者であること。ただし、中小企業等協同組合法又は特別の法律によって設立された組合又は連合会にあっては、当該組合又は連合会の構成員のうち、指名停止措置要領に基づく指名停止を受けている構成員がいる場合、当該構成員を、本契約の履行期間中、本業務に従事させないこと。
⑹　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑺　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（昭和60年法律第88号）の規定（第３章第４節を除く。）又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分（指導を含む）を受けた日から５年を経過しない者でないこと（これらの規定に違反して是正指導を受けた者のうち、入札参加関係書類提出時までに是正を完了している者を除く。）。
⑻　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと（入札参加関係書類提出時において、直近２年間の保険料の未納がないこと。）。
⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑽　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官大阪航空局長が下記のとおり定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。①労働者派遣法に定める労働者派遣事業者であること。
⑾　入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書・仕様書の問い合わせ先
〒540―8559 大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局総務部契約課契約係　電話番号06―6937―2708
⑵　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
電子調達システム
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/　調達ポータル・電子調達システムヘルプデスク　電話番号0570―000―683（ナビダイヤル）03―4332―7803（ＩＰ電話等をご利用の場合）
⑶　入札説明書及び仕様書の交付期間並びに方法
①　交付期間
令和６年１月24日９時から令和６年２月22日17時まで
②　交付方法
㋐　電子調達システムにより交付する。
㋑　やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない入札参加希望者は、交付期間内の土曜日、日曜日及び祝日等を除く９時から17時までの間に⑴に問い合わせること。
⑷　申請書及び資料等の提出期限　令和６年２月26日14時
⑸　電子調達システムによる入札及び郵送による入札書の受領期間　令和６年３月６日９時から令和６年３月14日17時まで
入札書を持参する場合の受領期間　令和６年３月６日９時から令和６年３月15日11時まで
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月15日11時　大阪市中央区大手前３－１－41大手前合同庁舎11階　大阪航空局入札室

4　その他
⑴　手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
①　電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（申請書等）を３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
②　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な申請書等を所定の受領期限までに３⑴に示す場所に提出しなければならない。なお、いずれの場合も、開札日の前日までの間において必要な申請書等の内容に関する契約担当官等からの照会があった場合には、説明しなければならない。また、入札書に本件責任者、担当者の氏名及び連絡先を明記することにより、入札書への押印を省略することができる。ただし、押印を省略した入札書であっても電子メールによる提出は認めない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書の要求要件をすべて満たした入札者の中から、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。なお、落札者となるべき者が２者以上となった場合は、くじにより落札者を決定するものとする。
予決令第85条の基準（平成16年６月10日国官会第366号）に該当する入札を行った者は、契約担当官等の行う調査に協力しなければならない。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Murata Yu Director-General of West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.
⑵　Classification of the products to be procured : 112
⑶　Subject matter of the contract : Worker dispatching act of administrative assistant for Permission／Approval Procedures in FY2024 (Location : West Japan Civil Aviation Bureau)
⑷　Fulfillment period : from April 1, 2024 through March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : As the tender explanatory pamphlet shows
⑹　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding System
https://www.nyusatsu.geps.go.jp/OMP/Accepter/
⑺　Qualification for participating in the tendering procedures, Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be currently under suspension of nomination by Director-General, West Japan Civil Aviation Bureau.
④　have Grade B, C “Service” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2022／2023／2024
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order (The requirements are shown in the general evaluation standard)
⑥　prove to have prepared a system to provide rapid maintenance service and supply parts for the procured product.
⑻　Time-limit for tender : 17 : 00 March 14, 2024 : 11 : 00 March 15, 2024 in case of by hand.
⑼　Contact point for the notice : Contract Division, General Affairs Department, West Japan Civil Aviation Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 3―1―41 Otemae Chuo-ku Osaka 540―8559 Japan. TEL 06―6937―2708

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
東北地方整備局副局長　安部　　賢
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　04
○第16号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　港湾情報処理システム運用管理業務　一式（電子調達対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び別冊仕様書のとおり。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。
また、原則として当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。
なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、原則として予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約には移行しない。
⑺　電子調達システムの利用　本案件は、競争参加資格確認申請書及び申請に際して必要な証明書等（以下、「申請書等」という。）の提出、入札を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。
2　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において、Ａ、Ｂ、又はＣ等級に格付けされた東北地域の競争参加資格を有する者であること。
⑶　競争参加者若しくは配置予定管理技術者は、平成25年度以降から公告日までに完了した、以下に示す全ての業務実績があること。
１）ファイヤーウォールを含む複数台のサーバで構成されたネットワークの運用管理を行った実績。
２）複数の拠点ＬＡＮを統合したＷＡＮ構成のネットワークの運用管理を行った実績。
⑷　配置予定管理技術者は、競争参加資格申請時において、入札説明書３⑷に示すいずれかの資格を１つ以上有していること。
⑸　上記⑵に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者が競争に参加するためには、当該資格の決定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けなければならない。
⑹　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑺　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者でないこと。
ただし、手続開始の申し立てがなされている者においては、以下の１）及び２）の要件を満たす場合、参加資格を有するものとする。
１）手続開始の決定を受けていること。
２）手続開始の決定後、以下のア）～ウ）を競争参加資格申請場所のいずれか１箇所に提出していること。
ア）更生手続開始決定書又は再生手続開始決定書（鮮明であれば写しでも可）

イ）許可決定に伴い定款、役員等に変更があった場合には、それを証明する書類（鮮明であれば写しでも可）
ウ）上記イ）に伴う競争参加資格審査申請書変更届（役務の提供等）詳しくは、競争参加者の資格に関する公示（令和４年10月３日付官報）による。
⑻　申請書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、東北地方整備局から指名停止を受けていないこと。
⑼　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
⑽　入札説明書及び仕様書を３⑶により、直接手渡しで交付を受けた者、郵送の希望を申し出、交付を受けた者又は電子調達システムから直接ダウンロードにより交付を受けた者であること。
⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省が行う公共事業等から排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒980―8602 仙台市青葉区本町３－３－１
仙台合同庁舎Ｂ棟　東北地方整備局総務部経理調達課契約企画係　及川　秀也　電話022―716―0013
⑵　電子調達システムＵＲＬ及び問い合わせ先（ＵＲＬ）https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
（問い合わせ先）上記⑴の問い合わせ先と同じ
⑶　入札説明書の配付期間、場所及び方法　令和６年１月24日から令和６年３月25日まで、上記⑴の場所において配付する。
⑷　紙入札方式による証明書等の受領期限、及び電子調達システムによる入札書類データ（証明書類）の受領期限　令和６年２月26日16時00分
⑸　紙入札、郵送等による入札書、及び電子調達システムによる入札書の受領期限　令和６年３月25日16時00分
⑹　開札日時及び場所　令和６年３月26日14時30分　東北地方整備局（仙台合同庁舎Ｂ棟）会議室
４　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項
１）電子調達システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。
２）紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。
なお、１）、２）いずれの場合も、入札参加希望者は開札までの間において、契約担当官等から当該証明書等の内容に関し説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札、その他入札に関する条件に違反した者のした入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　本入札は、令和６年度予算が成立し、予算示達がなされていることを前提条件とする入札である。
⑻　契約締結日は令和６年４月１日、契約期間の始期は令和６年４月１日とする。ただし、令和６年度予算示達が４月２日以降となった場合には、契約締結日はその成立日とする。
また、暫定予算となった場合、予算措置が全額計上されているときは全額の契約とするが、全額計上されていないときは、当面全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無
⑽　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : ABE Ken Vice Director-General, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Operation management service for port information processing system, 1 set
⑷　Fulfillment period : 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
１）Not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
２）Have the qualifications for participating in tenders on A, B, or C in “Offer of services” in the Tohoku district, in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year, 2022／2023／2024
３）Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order
４）Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
⑺　Time-limit for tender by electronic bidding system : 4 : 00 p.m. on March 25, 2024 (Bids must be submitted by 4 : 00 p.m. on March 25, 2024 or by mail by 4 : 00 p.m. on March 25, 2024.)
⑻　Contact Point for the notice : OIKAWA Shuya, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Tohoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism ; 3―3―1 Honcho, Aoba-ku, Sendai-city, Miyagi-pref 980―8602 Japan. TEL 022―716―0013

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
四国地方整備局長　佐々木淑充
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37
○第１号（№１）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　令和６年度　公共調達検索ポータルサイト運用業務　一式（電子入札対象案件）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
⑺　電子調達システムの利用　本件は、入札説明書等の交付、証明書等の提出及び入札等を電子調達システムにより実施する。ただし、電子調達システムにより難い場合は、支出負担行為担当官に願い出た場合に限り、入札説明書等の紙による交付、証明書等及び入札書を紙方式による提出へ変更することができる。

２　競争参加資格
⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条に示す特別な理由がある場合に該当する。
⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
⑶　令和４・５・６年度の国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた四国地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　証明書等の受領期限の日から開札の時までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑸　入札説明書等の交付を直接受けた者であること。
⑹　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。
３　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
⑴　証明書等、入札書の提出場所（紙入札方式の場合）、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号　四国地方整備局総務部契約課購買第一係　電話087―851―8061（代表）(内線2537)
⑵　入札説明書等の交付場所及び交付方法
１）場所　電子調達システムによる。
２）方法　電子調達システムによる。
⑶　証明書等の受領期限　令和６年２月26日16時00分
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月21日16時00分
⑸　開札の日時及び場所
１）日時　令和６年３月22日10時00分
２）場所　四国地方整備局入札室
４　その他
⑴　契約手続に使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この競争に参加を希望する者は、所定の受領期限までに証明書等を電子調達システムにて提出しなければならない。
また、開札日の前日までの間において証明書等の内容に関して支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明をしなければならない。
⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者のした入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑺　国土交通省競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑶に掲げる国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）の認定を受けていない者も、上記３⑶及び⑷により入札書及び証明書等を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ競争参加資格の確認を受けていなければならない。
⑻　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
⑼　手続きにおける交渉の有無　無
⑽　落札決定通知及び契約締結日等
１）本契約予定案件は、開札の日に落札予定者を決定し、令和６年度の予算成立及び令和６年４月１日（予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日）の到来を停止条件として手続きを保留する旨を電子調達システム等により通知する。また、落札決定は停止条件の成就をもって電子調達システム等により通知するが、停止条件が成就する日が閉庁日の場合には、当該閉庁日後の最初の開庁日に通知する。
２）本契約に係る契約締結日及び履行期間の始期は、令和６年４月１日を予定しているが、予算成立日が４月２日以降の場合は予算成立日を契約締結日及び履行期間の始期とする。なお、予算成立日が４月２日以降の場合に、やむを得ず継続履行が必要なもの、法令に基づくもの、緊急避難措置に限り落札予定者に履行させる見込みである。また、暫定予算となった場合は、本契約に係る予算が全額計上されている場合には全額の契約とするが、全額計上されていない場合には、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする。
３）成立する予算の状況により、本件の入札契約手続きを延期又は中止する場合がある。
⑾　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SASAKI Yoshimitsu, Director-General of Shikoku Regional Development Bureau
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Pubric works Procurement Information portal site operation in fiscal year 2024
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Fulfillment place : as in the tender documentation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
ⓐ　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
ⓑ　have Grade A or B on “offer of services” in Shikoku Area in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) for the purpose of procurement in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024
ⓒ　not be under suspension of nomination by Director-General of Shikoku Regional Development Bureau from Time-limit for the tender to Bid Opening
⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　26 February, 2024
⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　21 March, 2024
⑼　Contact point for the notice : Purchase Section, Contract Division, General Affairs Department, Shikoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 3―33 Sunport, Takamatsu-shi, Kagawa-ken, 760―8554 Japan. TEL 087―851―8061 ex. 2537

○第２号（№２）

１　調達内容
⑴、⑶から⑸、及び⑺は第１号１⑴、⑶から⑸、及び⑺に同じ
⑵　調達件名及び数量　令和６年度　電子入札システム運用監理業務　一式（電子入札対象案件）
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行う。落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴から⑹は第１号２⑴から⑹に同じ
３　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
⑴から⑷は、第１号３⑴から⑷に同じ
⑸　開札の日時及び場所
１）日時　令和６年３月22日11時00分
２）場所　四国地方整備局入札室
４　その他
⑴から⑸及び⑺から⑾は、第１号４⑴から⑸及び⑺から⑾に同じ
⑹　落札者の決定方法　総合評価落札方式とする。会計法第29条の６の規定に基づく、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、各評価項目の得点合計を入札価格で除して得た数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

5　Summary
(1)～(2), (4)～(9)　the same with above (No. 1(1)～(2), (4)～(9))
(3)　Nature and quantity of the services to be required : Electronic bidding system Operation management service consignment in 2024 fiscal year

○第３号（№３）

1　調達内容
(1)、(3)及び(5)から(7)は第１号１(1)、(3)及び(5)から(7)に同じ
(2)　調達件名及び数量　令和６年度　公共事業労務費調査オンラインシステム運用保守業務　一式（電子入札対象案件）
(4)　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月10日まで
2　競争参加資格
(1)から(6)は第１号２(1)から(6)に同じ
3　入札説明書等の交付、証明書等及び入札書の提出場所等
(1)から(4)は、第１号３(1)から(4)に同じ
(5)　開札の日時及び場所
１）日時　令和６年３月22日13時30分
２）場所　四国地方整備局入札室
4　その他
(1)から(11)は、第１号４(1)から(11)に同じ
5　Summary
(1)～(2), (5)～(9)　the same with above (No. 1(1)～(2), (5)～(9))
(3)　Nature and quantity of the services to be required : 2024 Operation and Maintenance Business of a Online System for Labor Cost Survey
(4)　Fulfillment period : From 1 April, 2024 through 10 March, 2025

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
本件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
気象庁総務部長　藤田　礼子

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○気象第６号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　調達件名及び数量
気象庁ホームページ等の構築及び保守並びに運用支援　１式（電子調達システム対象案件）
(3)　調達件名の特質等　仕様書のとおり。
(4)　運用期間　令和７年３月１日から令和11年３月31日まで
ただし、支出負担行為担当官は、法令及び予算の範囲内で当該運用期間を変更することがあり得る。
(5)　運用場所　仕様書のとおり。
(6)　入札方法　落札決定は総合評価の方法をもって行うので、総合評価の為の性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
上記１(2)の件名の納入に要する一切の諸経費を含めた総価で行う。落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7)　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用　本案件は、申請書等の提出・入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において「Ａ」等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
(4)　予決令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。（詳細は入札説明書による）
(5)　電子調達システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
(6)　入札説明書の交付を受けた者であること。
(7)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続しているものでないこと。
(8)　気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(9)　本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を担当部局へ提出し、入札書の提出期限までにその同意を得ていること。
(10)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和５年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒105―8431 東京都港区虎ノ門３－６－９
気象庁総務部総務課調達管理室第一契約係
門田　　元　電話03―6758―3900　内線2514（電子データでの配布の為、ＣＤ－Ｒを持参すること。）
(2)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
・調達ポータル
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
・電子調達システムヘルプデスク
電話0570―000―683
(3)　電子調達システムによる入札書類データ（証明書等）、及び紙入札方式による証明書等の受領期限　令和６年３月５日17時00分
(4)　電子調達システムによる入札書、及び紙入札、郵送等による入札書の受領期限　令和６年４月19日14時00分
(5)　開札の日時及び場所　令和６年４月22日14時00分　気象庁８階入札室
4　その他
(1)　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除。
(3)　入札者に要求される事項
(a)　電子調達システムにより参加を希望する者は、入札書類データ（証明書等）のほかに契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様データ等を作成し、所定の受領期限までに入札書類データとともに上記３(2)に示すＵＲＬに電子調達システムを利用して提出しなければならない。
(b)　紙入札方式により参加を希望する者は、契約担当官等の交付する入札説明書に基づく当該物品の仕様を記載した書類を作成し、これを必要な証明書とともに所定の受領期限までに提出しなければならない。
なお、(a)、(b)いずれの場合も、開札日の前日までの間において契約担当官等から提出書類に関する説明を求められた場合には、それに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格の無い者のした入札、入札に関する条件に違反した入札及び入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要。
本業務は、契約手続にかかる書類の授受を電子調達システムで行う対象業務である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。
(6)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求案件のうち必須とされた項目の最低限の要求要件を全て満たしている提案した入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取り引きの秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の範囲内の価格をもって申し込みをした他の者のうち、入札説明書で定める総合評価の方法をもって申込みをした者を落札者とする。
(7)　手続きにおける交渉の有無　無。
(8)　詳細は入札説明書による。

5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : FUJITA Reiko, Director-General of Administration Department, Japan Meteorological Agency
(2)　Classification of the products to be procured : 71, 27
(3)　Nature and quantity of the services to be purchased : Service for provision of Weather Information via Internet 1 set
(4)　Fulfillment period : as per the specifications
(5)　Fulfillment place : as per the specifications
(6)　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
(a)　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause
(b)　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
(c)　Have Grade A "Offer of services etc" in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022／2023／2024, and have qualification for participating in competition of the Kanto・Koushin-etsu region
(d)　Meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of Cabinet Order.
(e)　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
(7)　Time-limit for tender : 14 : 00　19 April 2024
(8)　Contact point for the notice : KADOTA Hajime, First Contract Section, Office of Procurement, General Affairs Division, Japan Meteorological Agency, 3―6―9 Toranomon, Minato-Ku, Tokyo 105―8431 Japan TEL 03―6758―3900 Ext. 2514

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札及び契約を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

令和６年１月24日
支出負担行為担当官
海上保安庁総務部長　髙杉　典弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○①特航契第1009号　②特航契第1042号
③特単契第1040号　④特単契第1041号

1　調達内容
(1)　品目分類番号　①②19、③④77
(2)　購入等件名及び数量
①　技術情報提供サービス（サーブ340機体整備用）
②　ナビゲーション・データベース（スーパーピューマ225）更新
③　ＥＬＴ機能検査（単価契約）
④　ＴＣＡＳ　６個ほか10点機能検査（単価契約）
(3)　調達案件及び仕様等　仕様書による。
(4)　履行期限（又は納入期限）　令和７年３月31日
(5)　履行場所（又は納入場所）
①　装備技術部航空機課ほか２箇所
②　羽田航空基地ほか６箇所
③④　海上保安庁装備技術部航空機課ほか45箇所
(6)　入札方法　①②総価で行う。③④予定数量に対する総価で行う。
落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
(7)　電子調達システムの利用　本案件は、申請書等の提出、入札及び契約を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願、紙契約方式承諾願を提出し、紙入札方式、紙契約方式に代えることができる。その他詳細については、入札説明書による。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2)　予決令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　令和４・５・６年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「役務の提供等」のＡ，Ｂ，Ｃ又はＤ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有するものであること。
(4)　当該部局において指名停止の措置を受け、指名停止期間中でない者。
(5)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(6)　電子調達システムによる場合は、電子認証（電子証明書）を取得していること。
(7)　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年３月31日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
3　入札書の提出場所等
(1)　電子調達システムのＵＲＬ及び問い合わせ先
政府電子調達（ＧＥＰＳ）
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/
電子調達システムヘルプデスク
ＴＥＬ0570―000―683
(2)　入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―8976 東京都千代田区霞が関２―１―３　海上保安庁総務部政務課予算執行管理室第三契約係　井上　波美　電話03―3591―6361　内線2841
(3)　入札説明書の交付方法　仕様書等（入札説明書含む）の交付は、当庁ホームページの「調達情報」の「入札・落札等の状況」から、ダウンロードすること。
https://www.kaiho.mlit.go.jp/ope/tyoutatu/tyoutatu.html
また、郵送により交付を希望する者はＡ４判用紙が入る返信用封筒（宛先を明記する。）並びに重量200ｇに見合う郵便料金に相当する郵便切手又は国際返信切手券を添付して(2)の係に申し込むこと。
(4)　電子調達システム及び紙入札による競争参加のために必要な証明書等の受領期限　令和６年２月26日17時00分
(5)　電子調達システムによる入札及び紙入札による入札書の受領期限　令和６年３月14日17時00分
(6)　開札の日時及び場所　令和６年３月15日
①　10時20分　②　11時20分
③　10時40分　④　11時00分
場所は海上保安庁入札室
4　その他
(1)　本調達案件は令和６年度の予算成立を条件とする。
(2)　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
(3)　入札保証金及び契約保証金　免除
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。
(5)　契約書作成の要否　要。
(6)　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7)　手続きにおける交渉の有無　無。
(8)　その他　詳細は、入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : TAKASUGI Norihiro, Vice Commandant, Japan Coast Guard.
(2)　Classification of the services to be procured : ①②19, ③④77
(3)　Nature and quantity of the products or service to be purchased or required. :
①　Technical information service (For SAAB340 aircraft maintenance)
②　Navigation Database (EC225) Updata

③　ELT Function test (Unit price contract)
④　TCAS 6ea & 10ea kinds Function test. (Unit price contract)
(4) Fulfillment limit : 31. March. 2025.
(5) Fulfilment place :
①　Aircraft Division, Equipment and Technology Department, JAPAN COAST GUARD and other 2 places.
②　HANEDA COAST GUARD AIR STATION and other 6 places.
③④　JAPAN COAST GUARD Equipment and Technology Department Aircraft Division and other 45 places.
(6) Qualifications for participating in the tendering procedures ; Supplier eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
(a) not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
(b) not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting ;
(c) have Grade A to D level of interest in offer of services in Kanto・Koshinetsu area in terms of the qualification for participating in the tenders by the Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years, 2022・2023・2024.
(d) The person who is not being suspended from Transactions by the request of the officials in charge of contract.
(e) not be the business operators that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned.
(7) Time-limit for tender ; 17 : 00, 14. March. 2024.
(8) Contact point for the notice : INOUE Nami, 3rd Contract Section, Contract and Accounts Office, Budget Division, Administration Department, Japan Coast Guard, 2―1―3, Kasumigaseki Chiyoda-ku, Tokyo, 100―8976 Japan. TEL 03―3591―6361 ext. 2841

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
分任支出負担行為担当官
海上自衛隊舞鶴地方総監部経理部長
小川　純市

◎調達機関番号　010　◎所在地番号　26
１　調達内容
(1) 品目分類番号　13
(2) 購入等件名及び数量
空気調和装置
(3) 納入期限　令和６年９年30日
(4) 納入場所　入札説明書による。
(5) 入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
(1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
(2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3) 令和04・05・06年度防衛省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされた近畿地域の競争参加資格を有する者であること。
(4) 日本国内で調達物品の検査を行うため、日本国内に検査設備及び要員等を確保でき、分任支出負担行為担当官の実施する検査の立会いに応じられる者であること。
(5) 防衛省大臣官房衛生監、防衛政策局長、防衛装備庁長官（以下「省指名停止権者」という。）又は海上幕僚長から「装備品等及び役務の調達に係る指名停止等の要領」に基づく指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(6) 前号により、現に指名停止を受けている者と資本関係又は人的関係のある者であって、当該者と同種の物品の売買又は製造若しくは役務請負について防衛省と契約を行おうとする者でないこと。
(7) 原則、現に指名停止を受けている者の下請負については認めないものとする。ただし、真にやむを得ない事由を該当する省指名停止権者が認めた場合には、この限りではない。
３　入札書の提出場所等
(1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒625―0087 京都府舞鶴市字余部下1190
海上自衛隊舞鶴地方総監部経理部契約課　谷田真太郎　電話0773―62―2250　内線2253
(2) 入札説明書の交付方法　上記３(1)の交付場所において、随時交付する。
(3) 入札書の受領期限　令和６年３月14日16時45分
(4) 開札の日時及び場所　令和６年３月15日13時15分　海上自衛隊舞鶴地方総監部経理部入札室
４　その他
(1) 契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2) 入札保証金及び契約保証金　免除
(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書のほかに必要な証明書等を入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、契約担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
(5) 契約書作成の要否　要
(6) 落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると分任支出負担行為担当官が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
(7) 手続きにおける交渉の有無　無
(8) 詳細は入札説明書による。
５　Summary
(1) Official in charge of disbursement of the procuring entity : Junichi Ogawa, Contract Officer, Director of Accounts Department, Headquarters Maizuru District, Maritime Self-Defense Force.
(2) Classification of the products to be procured : 13
(3) Nature and quantity of the products to be purchased : Air conditioner.
(4) Delivery period : 30 September 2024
(5) Delivery place : As in the tender documentation.
(6) Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting. Furthermore, minors, Person under Conservatorship, or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　have Grade A, B or C in terms of the qualification for “sale of product” by Ministry of Defense (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki region in the fiscal year 2022, 2023 and 2024.
④　Those who have testing equipment and personnel available in Japan at an inspection of procurement goods conducted by a contracting officer in charge.

⑤　Be not under suspension of nomination, based on the procedure of acquisition of defense equipment and services, issued by Director General for Health and Medicine, Director General, Bureau of Defense Policy, Commissioner, Acquisition, Technology and Logistics Agency or Chief of Staff, Japan Maritime Self-Defense Force.

⑥　Do not intend to make a contract with the Ministry of Defense on selling, buying or producing the similar items to those who are under suspension of nomination stated above while having capital or personal relationship with them.

⑦　Those who are admitted to have justifiable reasons by the official in charge of the suspension of the nomination shall be exempted from these qualifications stated above.

⑺　Time limit of tender : 16 : 45, 14 March 2024

⑻　Time and place for Bid : 13 : 15, 15 March 2024 Bid Room, Headquarters Maizuru District, Maritime Self-Defense Force

⑼　Contact point for the notice : Shintaro, Tanida, Contract section, Contract Division, Accounts Department, Headquarters Maizuru District, Maritime Self-Defense Force, 1190 Amarubeshimo, Maizuru-city, Kyoto, 625―0087, Japan, TEL : 0773―62―2250 ext. 2253

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月24日

支出負担行為担当官

宇都宮地方裁判所長　山田　真紀

◎調達機関番号　003　◎所在地番号　09

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　宇都宮地方・家庭裁判所庁舎等で使用する電気

①　宇都宮地方・家庭裁判所庁舎で使用する電気　契約電力251kW　年間使用予定電力量508,175kWh

②　宇都宮地方・家庭裁判所真岡支部庁舎で使用する電気　契約電力36kW　年間使用予定電力量49,686kWh

③　宇都宮地方・家庭裁判所栃木支部庁舎で使用する電気　契約電力58kW　年間使用予定電力量92,437kWh

④　宇都宮地方・家庭裁判所足利支部庁舎で使用する電気　契約電力58kW　年間使用予定電力量101,279kWh

⑶　購入物品の特質等　入札説明書による。

⑷　供給期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで。

⑸　需要場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単価（kW単価、同一月においては単一のものとする。）及び使用電力量に対する単価（kWh単価、同一月においては単一のものとする。）を根拠（小数点以下を含むことができる。）とし、当庁が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札金額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和04・05・06年度最高裁判所競争参加資格（全省庁統一資格）の「物品の販売」において、Ａ又はＢ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　上記２⑶の資格の申請の時期及び場所は、全省庁統一資格申請の方法による。

⑸　入札説明書の交付を受けた者であること。

⑹　入札説明書において示す暴力団排除に関する制約事項に同意できる者であること。

⑺　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、開札時において、最高裁判所から指名の対象外とすることを定める措置を受けていないこと。

⑻　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けていること。

⑼　予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒320―8505 栃木県宇都宮市小幡一丁目１番38号　宇都宮地方裁判所事務局会計課用度係　新井、渡邉　電話028―621―4758

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴において公告の日から交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月14日午後５時

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月15日午前11時　宇都宮地方裁判所道交事務室（本館１階）

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑹　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of expenditure of the procuring entity : YAMADA Maki, the obligated officer, Chief Judge, Utsunomiya District Court, 1―1―38 Obata, Utsunomiya-shi, Tochigi 320―8505, Japan

⑵　Classification of the procurement : 26

⑶　Nature and quantity of the substance to be purchased : ①Electric power to be consumed at Courthouse of Utsunomiya District Court and Utsunomiya Family Court ; Contracted demand 251kW ; Estimated annual consumption 508,175kWh ②Electric power to be consumed at Courthouse of Mooka Branch of Utsunomiya District Court and Utsunomiya Family Court ; Contracted demand 36kW ; Estimated annual consumption 49,686kWh ③Electric power to be consumed at Courthouse of Tochigi Branch of Utsunomiya District Court and Utsunomiya Family Court ; Contracted demand 58kW ; Estimated annual consumption 92,437kWh ④Electric power to be consumed at Courthouse of Ashikaga Branch of Utsunomiya District Court and Utsunomiya Family Court ; Contracted demand 58kW ; Estimated annual consumption 101,279kWh

⑷　Supplying period : From April 1, 2024 through March 31, 2025

⑸　Supplying place : As shown in the explanatory paper for the bid

⑹　Qualification for participating in the bidding procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed bid are those who shall : ①not apply to Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting (however, minors, persons under curatorship, or persons under assistance who obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable to the status of special reasons within the said article) ; ②not apply to Article 71 of the above-mentioned Cabinet Order ; ③have Grade A or B in Selling classification

in terms of the qualification for participating in bids required by the Supreme Court (single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2022, 2023 and 2024 and meet the qualification for participating in bids within Kanto-Koshinetsu region ; ④receive explanatory paper for the bid ; ⑤have not received suspension of designated contractor status from the Supreme Court at the time of the opening of bids ; ⑥have a license to be a General Electricity Utility in accordance with Article 2, paragraph 2 of the retail electricity company ; and ⑦meet the qualification requirement which the obligated officer may specify in accordance with Article 73 of the above-mentioned Cabinet Order

⑺　The time and place of application for the qualification of ⑹③ shall be in the manner of application for single qualification for every ministry and agency

⑻　Time-limit for bid : 5 : 00 p. m., March 14, 2024

⑼　Contact point for the notice : ARAI or WATANABE, Supplies Section, Financial Division, Secretariat, Utsunomiya District Court, 1―1―38 Obata, Utsunomiya-shi, Tochigi 320―8505, Japan, TEL 028―621―4758

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
独立行政法人国際協力機構　筑波センター
契約担当役　所長　高橋　　亮
◎調達機関番号　567　◎所在地番号　08
１　調達内容
⑴　品目分類番号　29
⑵　調達案件名及び数量　2024年度ＪＩＣＡ筑波の庁舎で使用する電気の調達　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　納入場所　独立行政法人国際協力機構筑波センター
⑹　入札方法　最低価格落札方式（詳細は入札説明書による）。入札金額は仕様書に対する総額をもって行う。なお、落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積った契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。
２　競争参加資格
⑴　当機構の契約事務取扱細則第４条に該当しないこと。
⑵　上記扱細則第５条に基づき、以下の資格要件を追加して定めます。
１）電気事業法第２条の２の規定に基づき小売電気事業の登録を受けているものであること。
２）二酸化炭素排出係数、未利用エネルギーの活用状況、再生可能エネルギーの導入並びに電源構成及び需要家への省エネルギー・節電に関する情報提供の取組に関し、入札説明書において示す入札適合条件を満たすこと。
３　入札説明書について　入札説明書は以下のサイトに掲載します。本公告の「入札説明書等（ＰＤＦ）」欄に掲載されているファイルをダウンロードしてご参照ください。
国際協力機構ホームページ
（https://www.jica.go.jp）→「調達情報」→「公告・公示情報」→「各国内拠点（ＪＩＣＡ緒方研究所含む）における公告・公示情報」「工事、物品購入、役務等」→「ＪＩＣＡ筑波」https://www.jica.go.jp/about/announce/domestic/koji2023.html
４　入札執行の日時及び場所
⑴　日時　令和６年３月13日（水）15時00分
⑵　場所　茨城県つくば市高野台３－６　ＪＩＣＡ筑波　スタディ棟３階　講堂
⑶　問い合わせ先　〒305―0074 茨城県つくば市高野台３－６　独立行政法人国際協力機構筑波センター　総務課　電話029―838―1113
５　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、参加の意思及び上記２に掲げる資格を有することを証明するため、契約担当役から競争参加資格の確認を受けなければならない。
⑷　落札者の決定方法　契約担当役から上記⑶の要件を満たした入札者であって、入札説明書において明らかにした技術等の要求要件のうち必須とされた項目の最低限の要件を全て満たし、当該入札者の入札価格が独立行政法人国際協力機構一般契約事務取扱細則第11条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内であり、かつ、当該入札者の性能等の各評価項目の得点の合計に入札価格の得点を加えて得た数値が最も高い者で有効な入札を行った者を落札者とする。
⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札及び入札に関する条件に違反した入札。
⑹　契約書作成の要否　要。
⑺　独立行政法人国際協力機構一般契約事務取扱細則は、国際協力機構ホームページの「調達情報」（アドレスhttps://www.jica.go.jp/about/announce/domestic/koji2023.html）にて公開中。
⑻　詳細は入札説明書による。
６　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Makoto Takahashi, Director General of Tsukuba Center, Japan International Cooperation Agency (JICA)
⑵　Classification of the products to be procured : 29
⑶　Nature and quantity of the services to be required : To supply electricity of JICA Tsukuba Center in fiscal year 2024
⑷　Contract period : From 1st April, 2024 to 31th March, 2025
⑸　Tender document JICA web site
https://www.jica.go.jp/about/announce/domestic/koji2023.html
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :
ⓐ　not come under Article 4 of the JICA detailed rules of general contracts.
ⓑ　To have in “Registration” in terms of Article 2(ii), Electricity Business Act of electricity retail : business of providing a retail service (excluding the part that constitutes general electricity transmission and distribution, specified electricity transmission and distribution, or electricity generation)
ⓒ　Regarding of the Energy saving, Carbon dioxide emission factor have to satisfy the criteria of Tender Document. Submit of the data of Carbon dioxide emission factor.
⑺　Tender 15 : 00 p.m., 13th March, 2024. At Tsukuba Center, Japan International Cooperation Agency (JICA), 3―6, Koyadai Tsukuba-shi, Ibaraki 305―0074, Japan
⑻　Contact point for the notice : Administration Division, Tsukuba Center, Japan International Cooperation Agency (JICA), 3―6, Koyadai Tsukuba-shi, Ibaraki 305―0074, Japan. TEL. 029―838―1113, E-mail : tbictad@jica.go.jp

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構
財務部長　山農　宏之
◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12
○第 43 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　①２　②４
⑵　購入等件名及び数量
①　灯油の購入　一式
第１回目　約36kℓ（単価契約）
第２回目　約36kℓ（単価契約）
第３回目　約46kℓ（単価契約）
第４回目　約58kℓ（単価契約）
②　ラジオアイソトープの購入（単価契約）　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　履行期間
　①　第１回目　令和６年４月１日から令和６年６月30日
　　第２回目　令和６年７月１日から令和６年９月30日
　　第３回目　令和６年10月１日から令和６年12月31日
　　第４回目　令和７年１月１日から令和７年３月31日
　②　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法
　①　入札金額は予定数量に単価を乗じた総額を記載し、単価を明記することとし、落札決定に当たっては入札書に記載された総額をもって決定する。なお、契約金額については、入札書に記載された単価額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
　②　１品目毎に落札者を決定するため、入札に当たっては入札内訳書に１品目当たりの単価を記載すること。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第10条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りでない。
⑵　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構契約事務取扱細則第11条第１項の規定に該当しない者であること。
⑶　令和５年度に国の競争参加資格（全省庁統一資格）を有している者であること。
　なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　当機構から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
⑸　本公告に示した物品を当機構が指定する日時、場所に十分納入することができることを証明した者であること。
⑹　②医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づいて医薬品の販売業の許可を受けていることを証明した者であること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
　〒263―8555 千葉市稲毛区穴川４－９－１
　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部　契約課　電話043―206―3015
　E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から入札書受領期限の前日17時00分までの間において上記３⑴の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望する者は必要事項（調達番号、件名、住所、社名、担当者所属及び氏名、電話番号）を記入し３⑴のアドレスに申し込むこと。ただし、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑶　入札説明会の日時及び場所　開催しない。
⑷　入札書の受領期限
　①　第１回目　令和６年３月21日17時00分
　　第２回目　令和６年６月13日17時00分
　　第３回目　令和６年９月12日17時00分
　　第４回目　令和６年12月12日17時00分
　②　令和６年３月21日17時00分
⑸　開札の日時及び場所
　①　第１回目　令和６年３月22日14時00分
　　第２回目　令和６年６月14日14時00分
　　第３回目　令和６年９月13日14時00分
　　第４回目　令和６年12月13日14時00分
　②　令和６年３月22日15時00分
　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　千葉地区　会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は開札日の前日までの間において、当機構から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると契約責任者が判断した入札者であって、国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構が作成した予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件が定められている場合は、十分理解した上で応札すること。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Hiroyuki, Director of Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology.
⑵　Classification of the products to be procured : ①2 ②4
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased :
　①　Purchase of kerosene 1 Set
　　1st contract : about 36kℓ (unit price contract)
　　2nd contract : about 36kℓ (unit price contract)
　　3rd contract : about 46kℓ (unit price contract)
　　4th contract : about 58kℓ (unit price contract)
　②　Radiopharmaceuticals (A unit price contract) 1 Set
⑷　Delivery period :
　①　1st contract : From 1, April 2024 through 30, June, 2024
　　2nd contract : From 1, July, 2024 through 30, September, 2024
　　3rd contract : From 1, October, 2024 through 31, December, 2024
　　4th contract : From 1, January, 2025 through 31, March, 2025
　②　From 1, April 2024 through 31, March, 2025
⑸　Delivery place : As shown in the tender Documentation
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
　A　not come under Article 10 of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
　B　not come under Article 11⑴ of the Regulation concerning the Contract for National Institutes for Quantum Science and Technology,
　C　have qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency during fiscal 2023,
　D　person who has certified that the goods indicated in this public notice can be sufficiently delivered at the date, time, and place designated by National Institutes for Quantum Science and Technology.
　E　person who has certified that he or she has received a license to sell pharmaceuticals based on the Act on Securing Quality, Efficacy and Safety of Pharmaceuticals and Medical Devices.
　F　not be currently under a suspension of business order as instructed by National Institutes for Quantum Science and Technology.

⑺　Time limit of tender :
　①　1st contract : 5 : 00 PM, 21, March, 2024
　　2nd contract : 5 : 00 PM, 13, June, 2024
　　3rd contract : 5 : 00 PM, 12, September, 2024
　　4th contract : 5 : 00 PM, 12, December, 2024
　②　5 : 00 PM, 21, March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Contract Section, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi 263―8555 JAPAN (TEL. 043―206―3015,
E-mail : nyuusatsu_qst@qst.go.jp)
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
契約担当役
独立行政法人福祉医療機構
経理部長　藤本　　修

◎調達機関番号　568　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　情報格納用サーバの導入業務並びにクラウド基盤環境の提供
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和11年５月31日まで
⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10%に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって契約価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人福祉医療機構会計規程施行細則第35条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国の競争契約の参加資格（全省庁統一資格）において業種別区分が「役務の提供等」で「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている業者であること。
⑶　提出書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑷　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　万全な情報（個人情報を含む）セキュリティ管理体制を有すること。
⑺　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所　下記３⑷に同じ
⑵　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
　〒105―8486 東京都港区虎ノ門４－３－13 ヒューリック神谷町ビル９階　独立行政法人福祉医療機構　経理部会計課　結城　万理
　電話03―3438―9929
⑶　入札説明書の交付方法　上記３⑵の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望するものは、独立行政法人福祉医療機構のホームページ（トップページ＞調達情報＞調達情報等（募集中））のお問い合わせフォームに必要事項を記入し送付すること。但し、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑷　入札、開札の日時及び場所　令和６年３月19日11時　独立行政法人福祉医療機構　大会議室（ヒューリック神谷町ビル１階）
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した業務を履行できると契約担当役が判断した入札者であって、独立行政法人福祉医療機構会計規程第25条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めることとされているところである。
　これに基づき、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしているので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。
　なお、詳細については、当機構のホームページの「独立行政法人の契約に係る情報の公表に伴うご協力のお願い」を確認すること。
⑻　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Contracting entity : Osamu Fujimoto, Chief of Accounting Treasury Department, Welfare and Medical Service Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Deployment of servers for storing information and provision of cloud infrastructure environment
⑷　Fulfillment period : May 31, 2029
⑸　Fulfillment place : Place designated by Chief of Accounting Treasury Department, Welfare and Medical Service Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
　①　not come under the article 35 of the Welfare and Medical Service Agency Accounting Ordinance
　②　have Grade “A”, “B” or “C” in offer of services in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in fiscal years 2022, 2023, 2024
　③　prove to have no false statement in tendering documents
　④　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
　⑤　must not be a person during the period under which the Ministry of Health, Labor and Welfare
　⑥　should have a reliable system for information (including personal information) security management
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00, March 19, 2024
⑻　Contact point for the notice : Mari Yuki, Accounts Division, Welfar and Medical Service Agency, Hulic Kamiyacho Building, 4―3―13, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8486, Japan Tel 03―3438―9929

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
契約担当役
独立行政法人福祉医療機構
経理部長　藤本　　修

◎調達機関番号　568　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６事業年度に係る決算書等の入力等業務
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　契約担当役が指定する場所
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので、入札金額を記載した書類、提案依頼書に沿った提案書（以下「入札書」という。）を提出すること。入札金額は総価とする。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって契約価格とするので、入札者は、消費税等に係る課税業者であるか免税業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　独立行政法人福祉医療機構会計規程施行細則第35条の規定に該当しない者であること。
⑵　令和４・５・６年度国の競争契約の参加資格（全省庁統一資格）において業種別区分が「役務の提供等」で「A」､「B」又は「C」の等級に格付けされている業者であること。
⑶　添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
⑷　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中でないこと。
⑸　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑹　万全な情報(個人情報を含む)セキュリティ管理体制を有すること。
⑺　その他の競争参加資格については、入札説明書による。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所　下記３⑵に同じ
⑵　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒105―8486 東京都港区虎ノ門４－３－13 ヒューリック神谷町ビル９階　独立行政法人福祉医療機構　経理部会計課　高田雄一郎　電話03―3438―9929
⑶　入札説明書の交付方法　上記３⑵の交付場所にて交付する。また、電子メールでの交付を希望するものは、独立行政法人福祉医療機構のホームページ（トップページ＞調達情報＞調達情報等（募集中））のお問い合わせフォームに必要事項を記入し送付すること。但し、交付は土曜、日曜、祝日及び年末年始（12月29日～１月３日）を除く平日に行う。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月15日11時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月27日11時00分　独立行政法人福祉医療機構　特別会議室（ヒューリック神谷町ビル９階）
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内であり、総合評価の性能等のうち必須とされた項目を全て満たした者であって、得た数値のもっとも高い者を落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　独立行政法人が行う契約については､「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には､当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進めることとされているところである。
これに基づき、当機構との関係に係る情報を当機構のホームページで公表することとしているので、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。
なお､詳細については､当機構のホームページの「独立行政法人の契約に係る情報の公表に伴うご協力のお願い」を確認すること。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : Osamu Fujimoto, Chief of Accounting Treasury Department, Welfare and Medical Service Agency
⑵　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the services to be purchased : Financial statement input work in 2024
⑷　Fulfillment period : March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : Place designated by Chief of Accounting Treasury Department, Welfare and Medical Service Agency
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall
①　not come under the article 35 of the Welfare and Medical Service Agency Accounting Ordinance
②　have Grade “A”, “B” or “C” in offer of services in terms of the qualification for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency in fiscal years 2022, 2023, 2024
③　prove to have no false statement in tendering documents
④　prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑤　must not be a person during the period under which the Ministry of Health, Labor and Welfare
⑥　should have a reliable system for information (including personal information) security management
⑺　Time-limit for Tender : 11 : 00, March 15, 2024
⑻　Contact point for the notice : Yuichiro Takada, Accounts Division, Welfare and Medical Service Agency, Hulic Kamiyacho Building, 4―3―13, Toranomon, Minato-ku Tokyo 105―8486, Japan Tel 03―3438―9929

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
村山医療センター院長　谷戸　祥之
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　13
○第 04101 号（№04101）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　４、32
⑵　件名　診療材料等物流管理業務委託契約
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年７月１日から令和９年６月30日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構村山医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵の件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」及び「役務の提供」のA、B又はCの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒208―0011 東京都武蔵村山市学園２―37―１　独立行政法人国立病院機構村山医療センター企画課長　石渡　延明　電話042―561―1221　内線421
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月15日10時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月22日14時00分　院内第一会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者のうち、価格及び企画書の評価による点数が最も高い者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshiyuki Yato, Director, National Hospital Organization Murayama Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 4, 32
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Supply Processing & Distribution Outsourcing
⑷　Fulfillment period : From July 1, 2024 through June 30, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Murayama Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “Sales of products” and “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kantou-Koushinetsu Region ;
④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00 A.M. March 15, 2024
⑻　Contact point for the notice : Nobuaki Ishiwatari, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Murayama Medical Center, 2―37―1 Gakuen Musashimurayama-shi, Tokyo 208―0011, Japan. TEL 042―561―1221 ext. 421

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
静岡医療センター院長　岡﨑　貴裕
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　22
○第 07002 号（№07002）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　4、32
⑵　購入等件名及び数量　物流管理運用及び調達管理業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和８年12月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構静岡医療センター
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので
①　総合評価のための性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。
②　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒411―8611 静岡県駿東郡清水町長沢762―１　独立行政法人国立病院機構静岡医療センター　業務班長　小林　幸生　電話055―975―2000　内線1032
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月14日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月19日11時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　仕様書に定めた基準を満たしていることを判断できる資料を添付した上で入札書を提出し、かつ、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で有効な入札を行った入札者の中から入札説明書で定める総合評価の方をもって落札者を定める。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Takahiro Okazaki, Director, National Hospital Organization Shizuoka Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 4, 32
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Supply Processing and Distribution Outsourcing 1 set
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through December 31, 2026
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Shizuoka Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region ;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 17 : 00 March 14, 2024
⑻ Contact point for the notice : Yukio Kobayashi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Shizuoka Medical Center, 762―1 Nagasawa Shimizu-cho Sunto-gun, Shizuoka-ken 411―8611, Japan. TEL 055―975―2000 ext. 1032

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
南和歌山医療センター院長　中村　善也
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　30
１　調達内容
⑴　品目分類番号　22
⑵　購入等件名及び数量　フクダライフテック製酸素濃縮装置　外33件　賃貸借契約
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和８年３月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター
⑹　入札方法　入札金額については、⑷に定める履行期間に行う⑵購入等件名の履行に要する一切の費用を含めた額とすること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ～Ｃの等級に格付され、近畿地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。
⑸　調達機器の故障時におけるバックアップ体制が整備されている者であること。
⑹　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づく高度医療機器賃借業の許可を受けていること。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒646―8558 和歌山県田辺市たきない町27番１号　独立行政法人国立病院機構南和歌山医療センター　契約係　高田　大暉　電話0739―26―7191　内線610
⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月15日17時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月18日11時00分　院内会議室
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoshinari Nakamura, Director, National Hospital Organization Minami Wakayama Medical Center
⑵　Classification of the services to be procured : 22
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Fukuda Lifetec Oxygen Concentrator Outside 33 Rental Contracts
⑷　Filfillment period : From April 1, 2024 to March 31, 2026
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Minami Wakayama Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③ have Grade A, B or C in "Service Offer" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kinki Region ;
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;
⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 15, 2024
⑻ Contact point for the notice : Daiki Takada, Engagement of Contract, National Hospital Organization Minami Wakayama Medical Center, 27―1 Takinai-cho Tanabe-shi Wakayama-ken, 646―8558, Japan. TEL 0739―26―7191 ext. 610

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東広島医療センター院長　勇木　　清
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
○第 11104 号（№11104）
１　調達内容
⑴　品目分類番号　4
⑵　購入等件名及び数量　ＳＰＤ業務委託　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年８月１日から令和９年７月31日まで。
⑸　履行場所　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター

⑹　入札方法　落札の方法は、総合評価の方法をもって行うので、

①　総合評価のための業務運営の具体的な方法並びにその質を確保する方法等に関する書類を提出すること。

②　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

③　提出された書類に基づき、価格と価格以外の要素を総合的に評価して落札者を決定する。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣの等級に各付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒739―0041 広島県東広島市西条町寺家513　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター　企画課長　竹内　亘弘　電話082―423―2176

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　行わない。

⑷　入札書の受領期限　令和６年３月14日17時00分

⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月21日11時00分　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター　院内会議室

４　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoshi Yuuki, Director, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 4

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Logistics management operation, Procurement management of Medical supplies and Sterilization outsourcing 1 set

⑷　Fulfillment period : From August 1, 2024 to July 31, 2027

⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③　have Grade A, B or C in “Service Offer” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;

⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 14, 2024

⑻　Contact point for the notice : Nobuhiro Takeuchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center, 513, Jike, Saijo-cho, Higashihiroshima-shi, Hiroshima-ken, 739―0041, Japan. TEL 082―423―2176

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月24日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
東広島医療センター院長　勇木　　清

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34

○第 11105 号（№11105）

１　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　購入等件名及び数量　超音波画像診断装置一式

⑶　調達案件の仕様等　構成及び仕様は別に交付する「仕様書」のとおり。

⑷　納入期限　令和６年７月31日

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター

⑹　入札方法　入札金額については、購入物品のほか、納入に要する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に各付され、中国地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　薬機法に基づく医療用具の販売業の届出をしていることを証明した者であること。

⑸　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒739―0041 広島県東広島市西条町寺家513　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター　企画課長　竹内　亘弘　電話082―423―2176

⑵　入札書の受領期限　令和６年３月14日17時00分

⑶　開札の日時及び場所　令和６年３月15日11時00分　独立行政法人国立病院機構東広島医療センター　院内会議室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると経理責任者が判断した資料を添付して入札書を提出した入札者であって、契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kiyoshi Yuuki, Director, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Ultrasound diagnostic imaging system 1 set
⑷　Delivery period : July 31, 2024
⑸　Delivery place : National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;
②　not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;
③　have Grade A, B or C in “sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;
⑺　Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 14, 2024
⑻　Contact point for the notice : Nobuhiro Takeuchi, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Higashihiroshima Medical Center, 513, Jike, Saijo-cho, Higashihiroshima-shi, Hiroshima-ken, 739―0041, Japan. TEL 082―423―2176

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
経理責任者　独立行政法人国立病院機構
賀茂精神医療センター院長　山口　博之
◎調達機関番号　597　◎所在地番号　34
○第 11301 号（№11301）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量　庁舎電力（交流３相供給電圧6,000ボルト　予定使用電力量10,626,720kWh）
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　使用期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日まで。
⑸　需要場所　独立行政法人国立病院機構賀茂精神医療センター
⑹　入札方法　入札額は各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（同一月における時間帯別単価においてはそれぞれ単一のものとする）を記載すること。落札の決定は当院が掲示する予定使用電力量の対価を、入札書に記載された金額に従って計算した総価で行うので当該総価を上記単価と併せて記載すること。
なお、落札決定に当たっては入札書に記載された金額に当該金額に10％に相当する額を加算した金額（１円未満端数切り捨て）をもって落札価格とするので、入札者は消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下契約細則という）第５条の規定に該当しない者であること。なお未成年者、被保佐人または被補助人であっても契約締結のために必要な同意を得ている者は同条中特別の同意がある場合に該当する。
⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。
⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の販売」Ａ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ中国地域の競争資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑷　電気事業法第２条の２の規定に基づき、小売電気事業の登録を受けている者であること。
⑸　購入する電力を経理責任者が指定する日時、場所に十分供給できることを証明した者であること。
⑹　契約細則第４条の規定に基づき経理責任者が定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒739―2693 広島県東広島市黒瀬町南方92
独立行政法人国立病院機構賀茂精神医療センター企画課　中村　哲浩　電話0823―82―3000
⑵　入札場所の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　⑴の場所で随時説明する。
⑷　入札書の受領期限　令和６年３月15日17時00分
⑸　開札の日時及び場所　令和６年３月18日10時00分　院内会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通過
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は封印した入札書に１の⑵に示した購入等件名を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は改札日の前日までの間において経理責任者から当該書類について説明を求められた場合はそれに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格を持って有効な入札を行った入札者を落札者とする。正落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により該当契約に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者の内、最低の価格を持って入札した者を落札者とすることがある。
⑺　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroyuki Yamaguchi, Director, National Hospital Organization Kamo Psychiatry Medical Center
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Electricity of public office building (6,000Ｖ) contract 10,626,720kWh
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2027
⑸　Fulfillment place : National Hospital Organization Kamo Psychiatry Medical Center

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Chugoku Region ;

④ It must be a Person registered as a electricity retail company based on the provisions of Article 2―2 of the Electricity Business Act ;

⑤ prove that they can deliver the electricity, on the date and to the place specified by the Obligating Officer ;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 15, 2024

⑻ Contact point for the notice : Tetsuhiro Nakamura, Accounting Division, National Hospital Organization Kamo Psychiatry Medical Center, 92, Minamigata, Kurosecho, Higashi-Hiroshima-shi, Hiroshima-ken, 739―2693, Japan. TEL 0823―82―3000

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月24日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
九州医療センター院長　岩﨑　浩己

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　40

○第 12804 号（№12804）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22

⑵　購入等件名及び数量　超音波画像診断装置　一式

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　納入期限　令和６年６月30日

⑸　納入場所　独立行政法人国立病院機構九州医療センター

⑹　入札方法　入札金額については購入物品のほか、納入に関する一切の費用を含めた額とすること。

なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人国立病院機構契約事務取扱細則（以下、契約細則という。）第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ているものは、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

⑵　契約細則第６条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣの等級に格付けされ、九州・沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。

⑷　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第39条に規定する高度管理医療機器等販売業の許可を有する者であること。

⑸　購入物品に係る迅速なアフターサービス・メンテナンスの体制が整備されていることを証明した者であること。

⑹　契約細則第４条の規定に基づき、経理責任者が定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒810―8563 福岡県福岡市中央区地行浜１丁目８番１号　独立行政法人国立病院機構九州医療センター　企画課長　海崎　健也　電話092―852―0700

⑵　入札説明書の交付方法　⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月14日17時00分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月18日11時00分　院内第１会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争入札に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、経理責任者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　落札者の決定方法　契約細則第21条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiromi Iwasaki, Director, National Hospital Organization Kyushu Medical Center

⑵　Classification of the products to be procured : 22

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Ultrasound 1 set

⑷　Delivery period : By June 30, 2024

⑸　Delivery place : National Hospital Organization Kyushu Medical Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

① not come under Article 5 of the Regulation concerning Contract for National Hospital Organization (NHO). Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause ;

② not come under Article 6 of the Regulation concerning Contract for NHO ;

③ have Grade A, B or C in "Manufacturers of products" or "Sales of products" for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kyushu-Okinawa Region ;

④ A person who has permission to sell highly controlled medical devices, etc. prescribed in Article 39 of the Act on Ensuring the Quality, Efficacy and Safety of Pharmaceuticals, Medical Devices, etc. ;

⑤ Prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products ;

⑥ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 4 of the Regulation ;

⑺ Time-limit for tender : 5 : 00 P.M. March 14, 2024

⑻ Contact point for the notice : Kenya Umisaki, Planning Section Chief, National Hospital Organization Kyushu Medical Center 1―8―1, Jigyohama, Chuo-ku Fukuoka-shi, Fukuoka-ken 810―8563, Japan. TEL 092―852―0700

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は令和６年度予算が成立することを条件とした入札であり、当該契約に係る令和６年度予算の成立が４月１日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は予算成立日以降とします。

令和６年１月24日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

契約担当役　理事　永江　京二

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14

○第177号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　26

⑵　購入等件名及び数量　独立行政法人労働者健康安全機構が管理する日本バイオアッセイ研究センター跡地の維持管理に使用する電気の供給　876,000kWh

⑶　調達件名の特質等　入札心得書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日～令和７年３月31日

⑸　履行場所　日本バイオアッセイ研究センター（神奈川県秦野市平沢2445）

⑹　入札方法　入札金額は、件名の年額金額とし、各社において設定する契約電力に対する単価（基本料金単価）及び使用量に対する単価（電力量料金単価）を根拠とし、あらかじめ別途提示する月ごとの予定契約電力及び予定数量に基づき算出した各月の対価の履行期間に対する総額を記載すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「物品の販売」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。又は、当該競争参加資格を有しない者で、入札書の開札の日時までに競争参加資格審査申請書を提出し、資格の認定を受けたもの。

⑷　その他、契約担当役が入札説明書において必要と定める資格を有する者であること。

３　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札関係書類の交付場所及び問い合わせ先

〒211―0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号　大島　優花　電話044―431―8634（直通）　Ｆａｘ044―411―5530　メールアドレス：keiyaku@honbu.johas.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。メールによる入札関係書類の交付を希望する場合は、上記３⑴のメールアドレス宛て調達案件名を記載し送付すること。

⑶　入札書受領期限　令和６年３月14日13時30分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月14日14時00分　労働者健康安全機構本部会議室

４　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書等作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

５　Summary

⑴　Contracting Entity : Kyoji Nagae The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity supply for the maintenance and management of the former site of Japan Bioassay Research Center, which is managed by Japan Organization of Occupational Health and Safety 876,000 kWh.

⑷　Delivery date : From 1, April, 2024, to 31, March, 2025

⑸　Delivery place : Japan Bioassay Research Center

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③　have Grade A or B or C or D in “Sales of products” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinnetsu-Region,

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

⑺　Time-limit of tender : 13 : 30, 14, March, 2024

⑻　Contact point for the notice : Yuka Ohshima Procurement Section, Accounting Division, Japan Organization of Occupational Health and Safety 1―1 Kizukisumiyoshi-cho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211―0021 Japan TEL 044―431―8634 Email : keiyaku@honbu.johas.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本件は令和６年度予算が成立することを条件とした入札であり、当該契約に係る令和６年度予算の成立が４月１日以降となった場合は、落札決定及び契約締結は予算成立日以降とします。

令和６年１月24日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

契約担当役　理事　永江　京二

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　14

○第178号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　労災疾病等医学研究・開発、普及ネットワークシステム等管理及びコンサルティングに関する業務委託

⑶　調達件名の特質等　入札心得書による。

⑷　履行期間　入札心得書による。

⑸　履行場所　入札心得書による。

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予決令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和４・５・６年度の厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、資格の種類「役務の提供等」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。又は、当該競争参加資格を有しない者で、入札書の開札の日時までに競争参加資格審査申請書を提出し、資格の認定を受けたもの。

⑷　その他、契約担当役が入札説明書において必要と定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札関係書類の交付場所及び問い合わせ先

〒211―0021 神奈川県川崎市中原区木月住吉町１番１号　大島　優花　電話044―431―8634（直通）　Ｆａｘ044―411―5530　メールアドレス：keiyaku@honbu.johas.go.jp

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。メールによる入札関係書類の交付を希望する場合は、上記３⑴のメールアドレス宛て調達案件名を記載し送付すること。

⑶　入札書受領期限　令和６年３月14日15時30分

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月14日16時00分　労働者健康安全機構本部会議室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Kyoji Nagae The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupational Health and Safety

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Industrial accident disease medical research and development, dissemination network system management and consulting business consignment

⑷　Delivery date : As in the tender Documentation

⑸　Delivery place : As in the tender Documentation

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,

③　have Grade A or B or C or D in “offer of service etc” for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinnetsu-Region,

④　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,

⑺　Time-limit of tender : 15 : 30, 14, March, 2024

⑻　Contact point for the notice : Yuka Ohshima Procurement Section, Accounting Division, Japan Organization of Occupational Health and Safety 1―1 Kizukisumiyoshicho Nakahara-ku Kawasaki-shi Kanagawa-ken 211―0021 Japan TEL 044―431―8634 Email : keiyaku@honbu.johas.go.jp

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月24日

契約担当役

独立行政法人労働者健康安全機構

富山労災病院長　角谷　直孝

◎調達機関番号　621　◎所在地番号　16

○第176号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　78

⑵　購入等件名及び数量　感染性廃棄物収集・運搬及び処理委託業務

⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和９年３月31日

⑸　履行場所　富山労災病院

⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人、又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、この限りではない。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において「役務の提供」のＡ、Ｂ、Ｃ又はＤの等級に格付され、東海・北陸地域の競争参加資格を有する者であること。

⑷　その他契約担当役が必要と定める資格を有する者であること。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒937―0042 富山県魚津市六郎丸992　富山労災病院会計課契約係　電話0765―22―1280

⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札書の受領期限　令和６年３月15日17時

⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月18日14時富山労災病院　大会議室

4　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札者に要求される事項　封印した入札書に本公告に示した特定役務を履行できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならず、当該書類に関し、開札日の前日までの間において、契約担当役から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者のした入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸　契約書作成の要否　要。

⑹　落札者の決定方法　本公告に示した特定役務を履行出来ると契約担当役が判断した者であって、独立行政法人労働者健康安全機構会計細則第42条に基づき作成された予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺　手続きにおける交渉の有無　無。

⑻　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Contracting Entity : Naotaka Kadoya The Obligating Officer, Director Administration Department, Japan Organization of Occupatinal Health and Safety Toyama Rosai Hospital

⑵　Classification of the products to be procured : 78

⑶　Nature and quantity of the products to be required : Infection waste collection, transportation and processing duties

⑷　Deliverry date : From 1, April, 2024 through 31, March, 2027

⑸　Deliverry place : Toyama Rosai Hospital

⑹ Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,
② not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting,
③ have a Grade A or B or C or D in "Offer of service etc" for participating in tenders by Ministry of Health Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Tokai-Hokuriku Region,
④ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify,
⑺ Time-limit of tender : 17 : 00　15, March, 2024
⑻ Contact point for the notice : Procurement Section, Accounting Division, Toyama Rosai Hospital 992 Rokuroumaru Uozu-shi Toyama-ken 937―0042 Japan TEL 0765―22―1280

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第 276 号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　24
⑵　購入等件名及び数量
マスクレス露光装置　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　令和６年３月29日
⑸　納入場所　入札説明書のとおり
⑹　入札方法　上記１⑵の件名について、入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
２　競争参加資格
⑴　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約事務取扱要領第７条及び第８条の規定に該当しない者であること。
⑵　国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領により、「物品の販売」の「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること。なお、全省庁統一資格において、当該資格を有する者は、同等級に格付けされているものとみなす。
⑶　本入札公告の日から開札の時までの期間に国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る指名停止等の措置要領に基づく指名停止を受けていないこと。
⑷　技術力ある中小企業者等であって、国立研究開発法人産業技術総合研究所の契約に係る競争参加者資格審査事務取扱要領第17条第１項第１号、第２号、第３号、第４号又は第５号のいずれかに該当する者においては、上記２⑵の等級の格付けにかかわらず入札に参加することができる。
⑸　競争参加資格の申請の時期及び場所　「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年１月11日付官報）に記載されている時期及び場所で申請を受け付ける。
３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒305―8560 茨城県つくば市梅園１―１―１　国立研究開発法人産業技術総合研究所
調達部大型調達室　三木　康稔　電話029―861―3042
⑵　入札説明書の交付期間及び方法　令和６年１月24日から令和６年２月７日まで　上記３⑴において交付する。
⑶　入札説明会の日時及び場所　本件について、入札説明会は開催しない。
⑷　競争参加に必要な書類の提出期限及び場所
令和６年２月22日12時　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室
⑸　入札書の受領期限　令和６年３月14日17時（郵送による場合は必着のこと。）
⑹　開札の日時及び場所　令和６年３月15日11時　国立研究開発法人産業技術総合研究所本部・情報棟６階　入札室２
４　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書を本公告の入札書の受領期限までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当職から説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　当研究所において採用できると判断した入札者であって、当研究所の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　詳細は、入札説明書による。
５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : YAMANO Masashi Director-Procurement Division for National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑵　Classification of the products to be procured : 24
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Maskless lithography 1 set
⑷　Delivery period : March 29, 2024
⑸　Delivery place : National Institute of Advanced Industrial Science and Technology
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
① not come under Article 7 and 8 of the Cabinet Order concerning the Contract for AIST.
② have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders by National Institute of Advanced Industrial Science and Technology (in the fiscal year of 2022, 2023 and 2024)
⑺　Time-limit for Tender : 17 : 00, March 14, 2024
⑻　Contact point for the notice : MIKI Yasutoshi, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki, 305―8560 Japan. TEL 029―861―3042

入札公告

独立行政法人都市再生機構公告第 16 号
次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
独立行政法人都市再生機構業務受託者
株式会社ＵＲコミュニティ
名古屋住まいセンター
センター長　小嶋　正彦
◎調達機関番号　599　◎所在地番号　23
１　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（御器所団地他６団地）　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　令和６年７月１日から令和11年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので総合評価のための書類を別途提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び

地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　令和５・６年度独立行政法人都市再生機構中部支社物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

⑶　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構中部支社から指名停止の通知を受けていないこと。

⑷　当該業務と同等の業務に係る履行実績があることを証明した者であること。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑹　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者もしくはこれに準ずる者でないこと。

⑺　その他当社が必要と定める資格を有する者であること。

3　総合評価に係る事項

⑴　総合評価の方法

①　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、当該入札者の入札価格から求められる下記②の「価格評価点」と下記③及び④により得られた「技術評価点」との合計値をもって行う。

②　価格評価点の算出は、以下のとおりとし、満点は50点とする。

価格評価点＝50×（１－入札価格／予定価格）

※小数点第３位切捨て

③　技術評価点の算出は、申請書及び資料の内容に応じ、評価項目毎に評価を行い満点は100点とする。

※評価員の単純平均とし、小数点以下第３位四捨五入

④　本業務に係る「業務実績評価結果（令和３年10月実施）」「業務実績評価結果（令和４年10月実施）」「業務実績評価結果（令和５年10月実施）」の「要改善」評価の割合に応じて、技術評価点合計点から減点することとする（各年度対象の事業者は合算の上評価）。

⑵　落札者の決定方法　入札価格があらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑴によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

落札者となるべき者の入札価格が、当社の予定価格の基準に満たない場合には、落札決定を保留し、当該業務の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かについて、当該入札を行った者に対する事情聴取等の調査を実施する。

4　入札手続等

⑴　入札説明書の交付期間及び交付方法

交付期間：令和６年１月24日（水）から令和６年３月27日（水）まで

交付方法：入札説明書、仕様書、競争参加資格確認申請書等その他入札関係書類、契約書等は独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。

⑵　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

提出期間：令和６年１月24日（水）から令和６年２月14日（水）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「祝日」という。）を除く毎日、午前10時から午後５時まで

提出場所：〒460―0022 愛知県名古屋市中区金山一丁目12番14号　金山総合ビル６階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　名古屋住まいセンター　お客様相談課　電話052―332―6711

提出方法：持参又は郵送すること。ただし、持参の場合は、あらかじめ提出日時を連絡のうえ、持参すること。また、郵送の場合は、一般書留郵便による郵送とする。

⑶　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

提出期限：令和６年３月27日（水）

提出場所：〒460―0022 愛知県名古屋市中区金山一丁目12番14号　金山総合ビル６階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　名古屋住まいセンター　お客様相談課　電話052―332―6711

提出方法：提出期限までに必着での郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。また、郵送の場合は、一般書留郵便による郵送とする。

⑷　開札の日時及び場所

日時：令和６年３月28（木）（開札時間については、別途通知による）

場所：独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　名古屋住まいセンター　総務収納課

※入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不可とする。

5　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、「独立行政法人と 一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、 当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。

これに基づき、以下のとおり、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力のない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

①　機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

②　機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

①　機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構ＯＢ）の人数、職名及び機構における最終職名

②　機構との間の取引高

③　総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④　１者応札又は１者応募である場合はその旨

⑶　当方に提供いただく情報

①　契約締結日時点で在職している機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）

②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高

⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内

6　入札結果の公表について　「団地内一般清掃等業務」の公募手続については、全住まいセンターにおいて同時期に複数公募していることから、全地区における全件の入札が完了したのち、公表することとする。

7　その他

⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、申請書等の

提出期限までに提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において技術審査し、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　手続きにおける交渉の有無　無

⑺　詳細は入札説明書による。

8　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Kojima Masahiko, Director General of Nagoya Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.

⑵　Classification of the services to be procured : 75

⑶　Nature and Quantity of the services to be purchased : Cleaning in Gokiso housing complex and others, Urban Renaissance Agency, 1 set.

⑷　Fulfillment period : From 1 July 2024 to 31 March 2029.

⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.

②　have been qualified for the proposal of procurement of the Classification of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by Chubu Branch Office, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2023 and 2024.

③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by Chubu Branch Office, Urban Renaissance Agency.

④　have proven record of experiences of the services concerned.

⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.

⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents : Until 17 : 00 on 14th February 2024.

⑻　Time-limit for the submission of tender documents : Until 27th March 2024

⑼　Contact point for the notice : Customer Department, Nagoya Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 6F Kanayama Sogo Bldg, 1―12―14, Kanayama Naka Ward, Nagoya City Aichi 460―0022, TEL 052―332―6711.

⑽　Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入 札 公 告

独立行政法人都市再生機構公告第 23 号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月24日

独立行政法人都市再生機構

業務受託者

株式会社ＵＲコミュニティ

奈良住まいセンター

センター長　喜田　保司

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　29

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量

①　ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（奈良学園前・鶴舞団地）一式

②　ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（奈良・紀寺団地）一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　令和６年７月１日から令和11年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。

⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので総合評価のための書類を別途提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。

⑵　令和５・６年度独立行政法人都市再生機構西日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。

⑶　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構西日本支社から指名停止の通知を受けていないこと。

⑷　当該業務と同等の業務に係る履行実績があることを証明した者であること。

⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑹　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者もしくはこれに準ずる者でないこと。

⑺　その他当社が必要と定める資格を有する者であること。

3　総合評価に係る事項

⑴　総合評価の方法

①　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、当該入札者の入札価格から求められる下記②の「価格評価点」と下記③及び④により得られた「技術評価点」との合計値をもって行う。

②　価格評価点の算出は、以下のとおりとし、満点は50点とする。

価格評価点＝50×（１－入札価格／予定価格）　※小数点第３位切捨て

③　技術評価点の算出は、申請書及び資料の内容に応じ、評価項目毎に評価を行い満点は100点とする。　※評価員の単純平均とし、小数点以下第３位四捨五入

④　本業務に係る「業務実績評価結果（令和３年10月実施）」「業務実績評価結果（令和４年10月実施）」「業務実績評価結果（令和５年10月実施）」の「要改善」評価の割合に応じて、技術評価点合計点から減点することとする（各年度対象の事業者は合算の上評価）。

⑵　落札者の決定方法　入札価格があらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑴によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。

なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。

落札者となるべき者の入札価格が、当社の予定価格の基準に満たない場合には、落札決定を保留し、当該業務の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かについて、当該入札を行った者に対する事情聴取等の調査を実施する。

4　入札手続等

⑴　入札説明書の交付期間及び交付方法

①　交付期間　令和６年１月24日（水）から令和６年３月27日（水）まで

②　交付方法　入札説明書、仕様書、競争参加資格確認申請書等その他入札関係書類、契約書等は独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。

⑵　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法

①　提出期間　令和６年１月24日（水）から令和６年２月14日（水）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「祝日」という。）を除く毎日、午前10時から午後５時まで

第明治三十五種郵便物認可　年三月三十一日

第明治三十五種郵便物認可

② 提出場所　〒631―0805 奈良県奈良市右京１－４（サンタウンプラザひまわり館２階）　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　奈良住まいセンター　お客様相談課　電話0742―71―2401

③ 提出方法　持参又は郵送すること。ただし、持参の場合は、あらかじめ提出日時を連絡のうえ、持参すること。また、郵送の場合は、一般書留郵便による郵送とする。

⑶ 入札書の提出期限、提出場所及び提出方法

① 提出期限　令和６年３月27日（水）午後５時

② 提出場所　〒536―0025 大阪府大阪市城東区森之宮１－６―111ＮＬＣ森の宮ビル８階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　コミュニティ推進部エリア経理契約課　電話06―6967―5019

③ 提出方法　提出期限までに必着での郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。また、郵送の場合は、一般書留郵便による郵送とする。

⑷ 開札の日時及び場所

① 日時　令和６年３月28日（木）(開札時間については、別途通知による)

② 場所　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　コミュニティ推進部

※入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不要とする。

5　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月７日閣議決定）において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。

これに基づき、以下のとおり、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。

なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。

また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力のない相手方については、その名称等を公表する場合がある。

⑴ 公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先

① 機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること

② 機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること

⑵ 公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。

① 機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構ＯＢ）の人数、職名及び機構における最終職名

② 機構との間の取引高

③ 総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上

④ １者応札又は１者応募である場合はその旨

⑶ 当方に提供いただく情報

① 契約締結日時点で在職している機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）

② 直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高

⑷ 公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内

6　入札結果の公表について　「団地内一般清掃等業務」の公募手続については、全住まいセンターにおいて同時期に複数公募していることから、全地区における全件の入札が完了したのち、公表することとする。

7　その他

⑴ 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、申請書等の提出期限までに提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において技術審査し、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 手続きにおける交渉の有無　無

⑺ 詳細は入札説明書による。

8　Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIDA Yasuji, Director General of Nara Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.

⑵ Classification of the services to be procured : 75

⑶ Nature and Quantity of the services to be purchased :

① Cleaning in Nara Gakuenmae Tsurumai housing complex, Urban Renaissance Agency, 1 set

② Cleaning in Nara Kidera housing complex, Urban Renaissance Agency, 1 set

⑷ Fulfillment period : From 1 July 2024 to 31 March 2029.

⑸ Fulfillment place : As shown in the tender documentation.

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.

① not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.

② have been qualified for the proposal of procurement of the Classification of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by West Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2023 and 2024.

③ not be currently under a suspension of nomination as instructed by West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency.

④ have proven record of experiences of the services concerned.

⑤ meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.

⑺ Time-limit for the submission of application forms and relevant documents 17 : 00 14 February 2024.

⑻ Time-limit for the submission of tender documents 17 : 00　27 March 2024.

⑼ Contact point for the notice : Nara Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, (2F, Sun-townplaza Himawari Bldg) 1―4, Ukyo, Nara-City, Nara, TEL 0742―71―2401.

⑽ Other : For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入 札 公 告

独立行政法人都市再生機構公告第 24 号

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月 24 日

独立行政法人都市再生機構
業務受託者
株式会社ＵＲコミュニティ
阪神住まいセンター
センター長　尾上　将之

◎調達機関番号　599　◎所在地番号　28

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　75

⑵ 購入等件名及び数量

① ＵＲ賃貸住宅団地内一般清掃等業務（武庫川団地他１団地）一式

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷ 履行期間　令和６年７月１日から令和11年３月31日まで

⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　落札者の決定は、総合評価落札方式をもって行うので総合評価のための書類を別途提出すること。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　独立行政法人都市再生機構会計実施細則第331条及び第332条の規定に該当する者でないこと。
⑵　令和５・６年度独立行政法人都市再生機構西日本地区物品購入等の契約に係る競争参加資格審査において、「役務提供」の資格を有すると認定された者であること。
⑶　競争参加資格確認申請書の提出期限の日から開札の時までの期間に、独立行政法人都市再生機構西日本支社から指名停止の通知を受けていないこと。
⑷　当該業務と同等の業務に係る履行実績があることを証明した者であること。
⑸　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
⑹　暴力団又は暴力団員が実質的に経営を支配する者もしくはこれに準ずる者でないこと。
⑺　その他当社が必要と定める資格を有する者であること。

３　総合評価に係る事項
⑴　総合評価の方法
①　価格と価格以外の要素がもたらす総合評価は、当該入札者の入札価格から求められる下記②の「価格評価点」と下記③及び④により得られた「技術評価点」との合計値をもって行う。
②　価格評価点の算出は、以下のとおりとし、満点は50点とする。
　価格評価点＝50×（１－入札価格／予定価格）　※小数点第３位切捨て
③　技術評価点の算出は、申請書及び資料の内容に応じ、評価項目毎に評価を行い満点は100点とする。　※評価員の単純平均とし、小数点以下第３位四捨五入
④　本業務に係る「業務実績評価結果（令和３年10月実施）」「業務実績評価結果（令和４年10月実施）」「業務実績評価結果（令和５年10月実施）」の「要改善」評価の割合に応じて、技術評価点合計点から減点することとする（各年度対象の事業者は合算の上評価）。
⑵　落札者の決定方法　入札価格があらかじめ作成した予定価格の制限の範囲内である者のうち、上記⑴によって得られる数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。
　ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の求める最低限の要求要件を全て満たした他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
　なお、評価値の最も高い者が２者以上あるときは、くじ引きにより落札者となるべき者を決定する。
　落札者となるべき者の入札価格が、当社の予定価格の基準に満たない場合には、落札決定を保留し、当該業務の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるか否かについて、当該入札を行った者に対する事情聴取等の調査を実施する。

４　入札手続等
⑴　入札説明書の交付期間及び交付方法
①　交付期間　令和６年１月24日（水）から令和６年３月27日（水）まで
②　交付方法　入札説明書、仕様書、競争参加資格確認申請書等その他入札関係書類、契約書等は独立行政法人都市再生機構ホームページからダウンロードすること。
⑵　申請書及び資料の提出期間、提出場所及び提出方法
①　提出期間　令和６年１月24日（水）から令和６年２月14日（水）までの土曜日、日曜日及び国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日（以下「祝日」という。）を除く毎日、午前10時から午後５時まで
②　提出場所　〒660―0881 兵庫県尼崎市昭和通３―95アマックスビル８階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　阪神住まいセンター　お客様相談課　電話06―6419―4522
③　提出方法　持参又は郵送すること。ただし、持参の場合は、あらかじめ提出日時を連絡のうえ、持参すること。また、郵送の場合は、一般書留郵便による郵送とする。
⑶　入札書の提出期限、提出場所及び提出方法
①　提出期限　令和６年３月27日（水）午後５時
②　提出場所　〒536―0025 大阪府大阪市城東区森之宮１－６―111ＮＬＣ森の宮ビル８階　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　コミュニティ推進部エリア経理契約課　電話06―6967―5019
③　提出方法　提出期限までに必着での郵送とし、提出先への持参又は電送によるものは受け付けない。また、郵送の場合は、一般書留郵便による郵送とする。
⑷　開札の日時及び場所
①　日時　令和６年３月28日（木）（開札時間については、別途通知による）
②　場所　独立行政法人都市再生機構業務受託者　株式会社ＵＲコミュニティ　コミュニティ推進部
※入札は郵送による事前受付のみとし、開札時の立会いは不要とする。

５　独立行政法人が行う契約に係る情報の公表について　独立行政法人が行う契約については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月７日閣議決定）において、「独立行政法人と一定の関係を有する法人と契約をする場合には、当該法人への再就職の状況、当該法人との間の取引等の状況について情報を公開するなどの取組を進める」とされているところ。
　これに基づき、以下のとおり、機構との関係に係る情報を機構のホームページで公表するため、所要の情報の当方への提供及び情報の公表に同意の上で、応札若しくは応募又は契約の締結を行うこと。
　なお、案件への応札若しくは応募又は契約の締結をもって同意されたものとみなす。
　また、応札若しくは応募又は契約の締結を行ったにもかかわらず情報提供等の協力のない相手方については、その名称等を公表する場合がある。
⑴　公表の対象となる契約先　次のいずれにも該当する契約先
①　機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること
②　機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること
⑵　公表する情報　上記に該当する契約先について、契約ごとに、工事、業務又は物品購入等契約の名称及び数量、契約締結日、契約先の名称、契約金額等と併せ、次に掲げる情報を公表する。
①　機構の役員経験者及び課長相当職以上経験者（機構ＯＢ）の人数、職名及び機構における最終職名
②　機構との間の取引高
③　総売上高又は事業収入に占める機構との間の取引高の割合が、次の区分のいずれかに該当する旨　３分の１以上２分の１未満、２分の１以上３分の２未満又は３分の２以上
④　１者応札又は１者応募である場合はその旨
⑶　当方に提供いただく情報
①　契約締結日時点で在職している機構ＯＢに係る情報（人数、現在の職名及び機構における最終職名等）
②　直近の事業年度における総売上高又は事業収入及び機構との間の取引高
⑷　公表日　契約締結日の翌日から起算して72日以内

６　入札結果の公表について　「団地内一般清掃等業務」の公募手続については、全住まいセンターにおいて同時期に複数公募していることから、全地区における全件の入札が完了したのち、公表することとする。

7　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に示す競争参加資格確認申請書等を作成し、申請書等の提出期限までに提出しなければならない。また、発注者等から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。なお、作成した申請書等は当社において技術審査し、本公告に示した競争参加資格を有すると判断した申請書等を提出した者のみ入札に参加できるものとする。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書及び入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
8　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : OUE Masayuki, Director General of Hanshin Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency.
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and Quantity of the services to be purchased :
①　Cleaning in Mukogawa housing complex and others, Urban Renaissance Agency, 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 July 2024 to 31 March 2029.
⑸　Fulfillment place : As shown in the tender documentation.
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall.
①　not come under Articles 331 and 332 of the Urban Renaissance Agency's Rules for the Operation of Accounting practice.
②　have been qualified for the proposal of procurement of the Classification of "Service offer" through the Examination of qualifications for the Participation in the Competitive Tendering Procedures for Procuring Equipment by West Japan District, Urban Renaissance Agency in the fiscal year 2023 and 2024.
③　not be currently under a suspension of nomination as instructed by West Japan Branch Office, Urban Renaissance Agency.
④　have proven record of experiences of the services concerned.
⑤　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify.
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents 17 : 00 14 February 2024.
⑻　Time-limit for the submission of tender documents 17 : 00　27 March 2024.
⑼　Contact point for the notice : Hanshin Residence Center, UR COMMUNITY INC, As deputy for Urban Renaissance Agency, 8F, Amax Building, 3―95, Showa-Dori, Amagasaki-City, Hyogo, TEL 06―6419―4522.
⑽　Other :　For details concerning this tender, refer to the Tender explanation.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
契約責任者
西日本高速道路株式会社関西支社
支社長　安達　雅人
◎調達機関番号　419　◎所在地番号　27
○第 29 号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び数量
（件名）福崎高速道路事務所　新社屋什器等購入
（数量）仕様書による。
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期限　契約締結日の翌日から180日間
ただし、納入にあたっては、建物引渡完了後の上記期間内において１週間ほどの期間を設け、その期間内で複数回に分けて納入することとし、日程については別途協議するものとする。
⑸　納入場所　兵庫県神崎郡福崎町西田原2023（西日本高速道路株式会社　福崎高速道路事務所　新社屋）
⑹　入札方法　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、入札金額は、消費税及び地方消費税相当額を除いた税抜き額を記載すること。なお、入札金額に消費税及び地方消費税相当額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を四捨五入した金額）をもって契約金額とする。
2　競争参加資格
⑴　西日本高速道路株式会社契約規程実施細則（平成17年細則第７号）第６条の規定に該当しない者であること。（別紙「入札者に対する指示書（物品購入等）はじめに」を参照。）
⑵　競争参加資格確認申請書の提出期限の日（提出期限の日を含む。）から落札者を決定する日（決定する日を含む。）までの期間に「維持管理役務、物品・役務及び労働者派遣における取引停止事務処理要領（平成21年要領第150号）」に基づき、「地域１」において、取引停止を受けていないこと。
⑶　競争参加資格確認申請書の提出時に過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別紙第９号書式（その３、その３の２、その３の３のいずれか））の写しを提出した者であること。
⑷　警察当局から、暴力団員等が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑸　競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと。
①　以下のいずれかの場合に該当する資本関係
Ⅰ）子会社等（会社法（平成17年法律第86号）第２条第３号の２に規定する子会社等をいう。以下同じ。）と親会社等（同条第４号の２に規定する親会社等をいう。以下同じ。）の関係にある場合。
Ⅱ）親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合。
②　以下のいずれかの場合に該当する人的関係
Ⅰ）一方の会社等（会社法施行規則（平成18年法務省令第12号）第２条第３項第２号に規定する会社等をいう。以下同じ。）の役員（会社法施行規則第２条第３項第３号に規定する役員のうち、次に掲げるものをいう。以下同じ。）が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合。ただし、会社等の一方が会社更生法に基づく更生会社又は民事再生法に基づき再生手続きが存続中の会社等である場合を除く。
㈠　株式会社の取締役。ただし、次に掲げるものを除く。
ａ）会社法第２条第11号の２に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
ｂ）会社法第２条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
ｃ）会社法第２条第15号に規定する社外取締役
ｄ）会社法第348条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている取締役
㈡　会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役
㈢　会社法第575条第１項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第１項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を執行しないこととされている社員を除く。）
㈣　組合の理事
㈤　その他業務を執行する者であって、㈠から㈣までに掲げる者に準ずる者
Ⅱ）一方の会社等の役員が、他方の会社等の会社更生法第67条第１項又は民事再生法第64条第２項の規定により選任された管財人を現に兼ねている場合。
Ⅲ）一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合。
③　以下のいずれかの場合に該当する入札の適正さが阻害されると認められる関係
Ⅰ）組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合。
Ⅱ）その他上記①又は②と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

3　入札手続等
⑴　担当部署　西日本高速道路株式会社関西支社　総務企画部契約課　課長代理　新宮　雅代　〒567―0871 大阪府茨木市岩倉町１番13号　電話06―6344―9242
⑵　入札説明書、入札者に対する指示書等の交付期間及び方法
①　交付期間　令和６年１月24日（水）から令和６年２月22日（木）まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下「休日」という。）を除く。）。
②　交付方法　入札情報公開システムより、提供する。
https://corp.w-nexco.co.jp/procurement/library/
当案件のダウンロードに必要なパスワードは、「231001143」である。
なお、通信環境の不具合等やむを得ない事由により、上記交付方法による入手ができない者は、上記交付期間の毎日午前10時00分から午後４時00分まで、本公告３⑴の場所において入手することができる。
⑶　競争参加資格確認申請書及び競争参加資格を有することを確認するための資料（以下「申請書等」という。）の提出期間、場所及び方法
①　提出期間　令和６年１月24日（水）から令和６年２月22日（木）までの休日を除く毎日午前10時00分から午後４時00分まで。（ただし、郵送（書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。）により提出する場合は、令和６年２月22日（木）午後４時00分までに本公告３⑴へ必着させること。）
②　提出場所　本公告３⑴に同じ。
③　提出方法　持参又は郵送（書留郵便若しくは信書便に限る。以下同じ。）により提出すること。（電送による提出は認めない。）
⑷　入札書提出の期限、場所及び方法
①　提出期限　令和６年４月12日（金）午後４時00分まで。（ただし、郵送による入札については、期限までに本公告３⑴へ必着させること。）
②　提出場所　本公告３⑴に同じ。
③　提出方法　持参又は郵送すること。（電送による入札は認めない。）
⑸　開札の日時、場所
①　開札日時　令和６年４月15日（月）午後１時30分
②　開札場所　本公告３⑴の入札室

4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告３⑶に定めるところにより申請書等を作成のうえ提出し、競争参加資格を有することについての確認を受け、本公告３⑷①に定める期限までに入札書を提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、申請書等の内容に関する契約責任者からの照会があった場合には説明しなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者がした入札、入札に参加するために必要な書類に虚偽の記載をした者の入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑸　落札者の決定方法　本公告に示した物品に係る入札書を提出した入札者であって、契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者となるべき者とする。
⑹　手続における交渉の有無　無
⑺　契約書作成の要否　要
⑻　詳細は、入札説明書による。

5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Masato Adachi Director General of Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of new office furniture and fixtures at Fukusaki Expressway Office
⑷　Delivery period : It is 180 days from the day after the contract is concluded. However, regarding the delivering of products, approximately one week will be needed to be set within the above period after transferred building properties. The delivery will be separated into multiple times within the period, and the schedule will be additionally discussed.
⑸　Delivery place : As shown in the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the open tender are who shall :
①　not come under Article 6 of the administrative instruction of the Contractual Rules of the West Nippon Expressway Company Limited,
②　submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3―2 or 3―3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act,
⑺　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 22 February 2024 (submitted by mail : 4 : 00 P.M. 22 February 2024)
⑻　Time-limit for tender : 4 : 00 P.M. 12 April 2024
⑼　Contact point for the notice : Masayo Shingu Assistant Manager, Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Kansai Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 1―13 Iwakura-cho, Ibaraki City, Osaka Prefecture 567―0871 Japan TEL 06―6344―9242

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
阪神高速道路株式会社契約責任者
管理本部長　髙木　秀之
◎調達機関番号　421　◎所在地番号　27
○令和６年阪神高速公告第４号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75
⑵　購入等件名及び数量　社屋清掃等業務（2024―管理本部（大阪地区））　一式
⑶　購入物品の仕様等　入札説明書、仕様書及び設計書による。
⑷　業務期間　2024年４月１日から2025年３月31日まで
⑸　業務場所　当社管理本部朝潮橋第１社屋、同第２社屋、同第３社屋、朝潮橋受電所、港晴第１社屋及び同第２社屋（一部建物外部を含む。）
⑹　入札方法　消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。落札価格は、入札書記載金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（１円未満の端数は切捨て）とする。
2　競争参加資格
⑴　阪神高速道路株式会社契約規則第６条各号に掲げる者に該当しないこと。
⑵　阪神高速道路株式会社取引停止事務処理要領（令和５年阪神高速細則第１号）に基づく取引停止の対象者に該当しない者であること。
⑶　申請書及び資料の提出時に次の①から④までの資料を提出した者であること。
①　商業・法人登記事項証明書の写し
②　営業経歴書
③　財務諸表類
④　納税証明書の写し
⑷　当社から競争参加停止措置を受けている期間中でないこと。
⑸　2019年度以降（2023年度を含む。）に、１件の契約において元請として8,000㎡以上の面積を対象とした日常清掃業務を12か月以上継続して履行した実績（履行中を含む。）を有していることを証明できること。
なお、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため一時中止措置等を行ったことにより完成していない業務についても、評価の対象とする。
⑹　申請書及び資料の提出期限日から開札時までの期間に、当社暴力団等排除措置規則に基づく入札等除外措置を受けておらず、かつ、同規則別表に掲げる措置要件のいずれにも該当しないこと。
⑺　詳細は入札説明書による。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒552―0006 大阪市港区石田３－１－25
阪神高速道路株式会社　管理本部　管理企画部経理課　電話06―6576―3881
⑵　入札説明書の交付方法
①　交付期間　本公告の日から2024年２月８日16時まで。
②　交付方法　下記サイトより入札参加希望者に無償で交付する。やむを得ない事由により、下記サイトからの受領ができない場合は、ＣＤ－Ｒ等により交付するので、事前に上記⑴の担当部署へ申し出ること。
・阪神高速道路株式会社ホームページ（購入等の入札公告）
https://www.hanshin-exp.co.jp/company/nyusatsu/koukoku/buppin/
③　交付図書のダウンロード手順　②のサイトにて、当該購入等の交付図書のダウンロード手続へ進み、交付図書ダウンロード登録フォームに会社名等の連絡先を登録する。登録した連絡先に交付図書ダウンロードサイトのＵＲＬ情報が電子メールで届くので、電子メール記載のダウンロード有効期限までに交付図書をダウンロードする。
⑶　入札書の提出期限　2024年３月18日10時00分（郵送等による場合は、2024年３月15日17時00分必着）
⑷　開札の日時及び場所　日時は⑶に同じ。場所は当社管理本部入札室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　入札参加希望者は、入札説明書に明記されている証明書等を、2024年２月８日16時までに提出しなければならない。申請書及び資料の確認の結果、競争参加資格有りと認められた者に限り入札への参加を認める。
⑷　入札の無効　２の資格を有しない者又は入札者に求められる義務を履行しない者の提出した入札書は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　契約制限価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効に入札した者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格により、その者により契約内容に適合した履行がなされないおそれがある、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあり、著しく不適当であると認められるときは、当該制限の範囲内で入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : TAKAGI Hideyuki, Director of Business and Maintenance Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Limited.
⑵　Classification of the services to be procured : 75
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Cleaning of buildings and offices of Business and Maintenance Management Headquarters (Osaka region), 1 set
⑷　Fulfillment period : From 1 April 2024 through 31 March 2025
⑸　Fulfillment place : Business and Maintenance Management Headquarters (Osaka region), Hanshin Expressway Company Limited including the outside of buildings.
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
1）not come under the Article 6 of the Hanshin Expressway Company Limited's bylaw concerning the contract procedures
2）have submitted following papers with an application form for tender
ⓐ a copy of certificate of registered matters
ⓑ a paper of business career
ⓒ financial statements
ⓓ a copy of tax payment certificate
3）not be stopped participating in Hanshin Expressway Company Limited's tenders
4）prove to have at least one service record of having actually cleaned more than 8,000㎡ contract for more than 12 months in the past 5 accounting years.
5）not be subjected to the provisions for exclusion from tender participation under the crime syndicate exclusion bylaw of the Hanshin Expressway Company Limited and to the requirements specified in the appendix of the aforementioned bylaw between the date of the deadline for an application form including its related documents and the time of the tender opening.
As shown in the tender documentation.
⑺　Time-limit for tender : 10 : 00　18 March 2024 (Tenders submitted by mail : 17 : 00 15 March 2024)
⑻　Contact point for the notice : Accounting Group, Business and Maintenance Planning Department, Business and Maintenance Management Headquarters, Hanshin Expressway Company Limited, 3―1―25, Ishida, Minato-ku, Osaka-shi, 552―0006 Japan. TEL 06―6576―3881

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
契約責任者
本州四国連絡高速道路株式会社
坂出管理センター所長　後藤　　敦
◎調達機関番号　422　◎所在地番号　37
○本州四国連絡高速道路株式会社坂出管理センター公告令和６年第２号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　75、78
⑵　調達内容及び数量　令和６年度瀬戸中央自動車道管内社屋等施設保守管理業務委託　一式
①　本州四国連絡高速道路株式会社岡山・坂出管理センター管内社屋等の建築物環境衛生管理技術者としての業務を行うとともに、管理センター、料金所、ＰＡ休憩施設及び社宅において、建築設備、空調換気設備、給排水設備、衛生設備、電気設備及び消防設備の点検並びに水槽清掃、水質検査、害虫防除及び環境測定を行う。
②　本州四国連絡高速道路株式会社の、特定建築物の建築物環境衛生管理技術者として選任し、行政機関に届け出る。
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び特記仕様書による。
⑷　履行期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日まで
⑸　履行場所　入札説明書及び特記仕様書による。
⑹　入札方法　本件は、資料提出及び入札等を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムにより難い者は、本州四国連絡高速道路株式会社（以下「本四会社」という。）の承諾を得た場合に限り、従来の紙による入札（以下「紙入札」という。）に代えることができる。
また、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格　当該調達に係る一般競争に参加する者に必要な資格を有する者は、次に掲げる条件をすべて満足し、かつ、本四会社による当該調達に係る競争参加資格確認の結果、資格があると認められた者とする。
⑴　次の①から④までに掲げる者でないこと。
①　契約を締結する能力を有しない者（未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ているものを除く。）及び破産者で復権を得ない者
②　本四会社の過去２年以内において次のイからチまでの一に該当したと認められる者
イ　契約の履行に当たり、故意に業務を粗雑にし、又は物件等の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
ロ　公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し、若しくは不正の利益を得るため連合した者

ハ　落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げた者
ニ　監督又は検査の実施に当たり、社員の職務の執行を妨げた者
ホ　正当な理由がなくて契約を履行しなかった者
ヘ　本四会社に提出した書類に虚偽の記載をした者
ト　その他本四会社に著しい損害を与えた者
チ　イからトまでのいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他これらに準ずる者として使用した者
③　経営状況が著しく不健全であると認められる者
④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、公共工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者
⑵　過去２年以内において法令の規定に違反して営業を行ったと認められる者でないこと並びに競争参加資格確認申請書等（以下「申請書等」という。）の提出期限の日から開札の日までの期間に、他の発注機関から指名停止等を受けていないこと及び申請書等の提出期限の日から開札の日までの期間に、「工事請負契約に係る指名停止等に関する達」（本四会社達平成17年第48号）に基づき、指名停止を受けていないこと。
⑶　民事再生法に基づき再生手続開始の申立てをした者で、再生手続開始の決定を得ない者でないこと。
⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てをした者で、更生手続開始の決定を得ない者でないこと。
⑸　申請書等の提出時に、過去３ヶ月以内に発行された納税証明書（国税通則法施行規則別表第９号様式（その３、その３の２又はその３の３のいずれか。））の写しを提出できる者であること（外国事業者の場合は、納税証明書に代えて、当該国の所管官庁又は権限のある機関が発行する書面とすることができる。）。ただし、新型コロナウィルス感染症等の影響に対応するための国税関係法律の臨時特例に関する法律、国税通則法及び国税徴収法に基づく猶予制度の適用を受けている者の提出書類については、納税証明書（国税通則法施行規則別表第９号様式（その１））又は納税の猶予許可通知書の写しとする。
⑹　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。
⑺　企業の業務実績　平成30年度以降に元請けとして完了した次の同種業務を行った実績のある建築物環境衛生管理技術者を２名以上有すること。
　同種業務　延べ床面積3,000㎡以上の建築物の建築物環境衛生管理業務
⑻　各特定建築物に選任予定の建築物環境衛生管理技術者の業務実績及び資格要件
建築物衛生管理技術者免状を有する者で、平成30年度以降に延べ床面積3,000㎡以上の建築物の建築物環境衛生管理業務の技術者として１年以上の従事経験を有する者。
⑼　岡山県又は香川県に本社、支社又は営業所を有すること。

３　入札手続等
⑴　担当部署　〒762―0025 香川県坂出市川津町下川津4388―１　本州四国連絡高速道路株式会社　坂出管理センター　総務グループ
電話0877―45―5511
E-mail　keiyaku-sakaide@jb-honshi.co.jp
⑵　設計図書等の入手方法
　設計図書等（入札公告の写し、契約書案、入札及び見積り手引き、電子入札運用基準、仕様書及び入札説明書を含む。以下同じ。）は、入札情報公開サービスの発注図書ファイルをそれぞれダウンロードして取得すること。ただし、やむを得ない事由により、上記交付方法による取得ができない入札参加者に対しては、本四会社が指定する方法により無料で交付するので、３⑴の担当部署へその旨を申し出ること。なお、交付期間は、入札公告の日から令和６年２月14日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日６時00分から23時00分までとする。
　※発注案件パスワード：BS20230010（半角英数字）
⑶　申請書等の提出期間及び場所等
①　期間　令和６年１月24日（水）から令和６年２月14日（水）までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日８時30分から20時00分まで
②　場所　３⑴に同じ。
③　方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、本四会社の承諾を得た場合に限り、書面を郵送等（書留郵便又は信書便。提出期間内必着）又は持参により提出することができる。
⑷　入札書の提出期限及び場所等
①　期限　令和６年３月25日（月）20時00分（令和６年３月21日（木）から受付を開始する。ただし、土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日８時30分から20時00分まで。）
②　場所　３⑴に同じ。
③　方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い者は、本四会社の承諾を得た場合に限り紙入札に代えることができる。
⑸　開札の日時及び場所等
①　日時　令和６年３月26日（火）10時00分
②　場所　３⑴の入札室
③　その他　開札の結果は、電子入札システムにより通知する。電子入札をした者は、本四会社からの連絡に備え、開札日時において、電子入札システムを確認すること。なお、紙入札により入札に参加した者又はその代理人は、原則として、開札に立ち会うこと。

４　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　一般競争に参加するために必要な各書類の提出
　提出期間内に到達がない場合は、その後に到達がなされた場合でも無効として取り扱うこととし、各書類は廃棄する。また、提出された申請書等は、返却しない。
⑶　入札保証金及び契約保証金　免除
⑷　入札者に要求される事項
　この一般競争に参加を希望する者は、入札書のほかに、必要な書類を添付した申請書等を作成し、これを３⑶により提出しなければならない。また、開札日の前日までの間において、本四会社から必要な証明書等の内容に関する照会があった場合には、説明しなければならない。
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
⑹　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑺　手続における交渉の有無　無
⑻　詳細は、入札説明書による。
⑼　契約書作成の要否　要
　なお、本四会社が利用している電子契約サービスにより、電子契約書を使用した電子契約によることができる。詳細は、本四会社ホームページ
https://www.jb-honshi.co.jp/corp_index/keiyaku/denshikeiyaku/

５　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Atsushi Goto, General Manager of Sakaide Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited
⑵　Classification of the products to be procured : 75, 78
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Facility Maintenance and Management Services 1 set
①　The Contractor will conduct maintenance and management of buildings under The Sakaide Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited supervision in accordance with relevant laws and regulations.
②　And appointed by Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited. as a building environmental sanitation management engineer for specified buildings, and notified to the administrative agency.
⑷　Fulfillment period : From April 1, 2024 through March 31, 2025
⑸　Fulfillment place : as shown in the tender documentation and the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for Participating in the proposed tender are those who shall :
１）not fall under any of the following categories from ① to ④ :
①　Those who do not have ability to conclude contract (Minor, Adult guardian, Person under curatorship or Person under Assistance. However, Person

under curatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract is excluded.) : also bankrupt Person who has not been reinstated.

② Those who have a record of any of the following cases from ａ) to ｈ) once or more within the past two years

ａ) Have intentionally practiced rough manufacture or misconduct in the quality or quantity of the properties in the execution of the contract.

ｂ) Have prevented implementation of fair competition or conspired to disturb fair pricing or obtain illicit profits.

ｃ) Have prevented a successful bidder from concluding the contract or a contracting party from performing the contract.

ｄ) Have obstructed the execution of supervision or inspection by the officer in charge.

ｅ) Have failed to perform his contract without any justifiable reasons.

ｆ) Have falsified the important items or facts in the Application Form for Competition Participation Qualification and its supplements or those who do not have written down in such documents.

ｇ) Have caused other tangible or intangible damage to the Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited.

ｈ) Have employed as an agent, manager etc. in concluding a contract who have been applied to the above categories from ａ) to ｇ) within the past two years.

③ Those whose administrative situation is acknowledged to be markedly unsound.

④ Those who have practiced business in violation of the commercial law and other laws and ordinances.

2) not be under a suspension of business order as instructed by President, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited at the time of the bid opening.

3) not have capital relationship and／or personnel relationship with other bidders.

4) submit a copy of a tax payment certificate published within the past three months and formulated in either formats of 3, 3—2 or 3—3 prescribed by Article 9 of the Enforcement Regulations of the National Tax Act.

5) Have at least two building environmental sanitation management engineers who have performed building environmental sanitation management work with a total floor area of 3,000㎡ or more completed as a prime contractor in fiscal year 2018 or later.

6) Engineers with a building environmental sanitation management engineer's license to be assigned to each specified building by the contractor, and who have at least one year of experience in building environmental sanitation management work for buildings with a total floor area of 3,000㎡ or more in fiscal year 2018.

7) The applicant must have a head office, branch office, or sales office in Okayama or Kagawa Prefecture.

(7) Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 20 : 00 February 14, 2024

(8) Deadline for submission of e-biddings : 20 : 00 on March 25, 2024 (if mailing, it must arrive at 17 : 00 on March 25, 2024)

(9) Opening date : March 26, 2024　10 : 00

(10) Contact point for the notice : General Affairs Section, Sakaide Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited, 4388—1 Shimo-Kawatsu, Kawatsu-cho, Sakaide-city, Kagawa-pref, 762—0025, Japan. TEL. 0877—45—5511

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月24日

国立研究開発法人国立環境研究所

理事長　木本　昌秀

◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08

1　調達内容

(1) 品目分類番号　78

(2) 調達件名　国立研究開発法人国立環境研究所環境整備維持管理業務

(3) 調達案件の仕様等　仕様書による。

(4) 履行期間　仕様書による。

(5) 履行場所　仕様書による。

(6) 入札方法　上記１(2)の件名に対し入札に付する。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に課税対象金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満 の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額から課税額を除いた金額を入札書に記載すること。

(7) 電子入札システムの利用　本件は、入札等を国立研究開発法人国立環境研究所電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい者は、発注者に書面により申出のうえ、紙入札によることができる。

2　競争参加資格

(1) 令和４・５・６年度環境省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」の「建物管理等各種保守管理」において、「A」、「B」、「C」又は「D」の等級に格付けされている者であること。

(2) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第５条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者については、同条中、特別の理由がある場合に該当する。

(3) 国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第６条の規定に該当しない者であること。

(4) 契約者等から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

(5) 入札説明書において示す暴力団排除に関する誓約事項に誓約できる者であること。

(6) その他国立研究開発法人国立環境研究所が別に定める資格を有することを証明した者であること 。

(7) 電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書等の提出場所等

(1) 入札書等の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

電子入札システムポータルサイト

https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html

〒305—8506 茨城県つくば市小野川16—２

国立研究開発法人国立環境研究所　総務部会計課契約第一係　山田　康雄　電話029—850—2321及び当研究所ＨＰ上

(2) 入札説明書の交付方法　上記３(1)の交付場所にて交付する。

(3) 証明書類等の提出期限　令和６年２月27日16時00分

(4) 郵送による入札書等の提出期限　令和６年３月14日16時00分

(5) 入札期日及び開札日時、場所　令和６年３月15日11時00分　国立研究開発法人国立環境研究所　研究本館Ⅱ　１階第１会議室

4　その他

(1) 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 入札保証金及び契約保証金　免除

(3) 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、本公告２の競争参加資格を有することを証明する書類を本公告３(3)の提出期限までに提出しなければならない。また、入札書を郵送する場合は、本公告３(4)の提出期限までに提出しなければならない。紙入札による場合は、入札書を封かんすること。入札者は、開札日の前日までの間において、当所から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

(4) 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告４⑶に従い証明書等及び入札書を提出した入札者であって、本公告２の競争参加資格をすべて満たし、本公告及び入札説明書において明らかにした仕様等の必要要件をすべて満たし、当該入札価格が国立研究開発法人国立環境研究所契約事務取扱細則第13条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KIMOTO Masahide, President, National Institute for Environmental Studies (NIES)
⑵　Classification of the products to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Outsourcing of mowing and pruning
⑷　Fulfillment period : As described in the specification
⑸　Fulfillment place : As described in the specification
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　have Grade A, B, C or D “Service” (Service of kinds of “Building management and Various other maintenance”) in terms of the qualification for participating in tenders specified by Single qualification for every ministry and agency (in fiscal year 2022—2024).
②　not come under Article 5 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES. Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause.
③　not come under Article 6 of Detailed Rules concerning the Contract for NIES.
④　are not being suspended from transactions by the request of the officials in charge of contract.
⑤　pledge to excluding crime syndicates and other illegal organization defined in the bid manual.
⑥　meet the qualification requirements which may be specified the National Institute for Environmental Studies.
⑦　acquire the electric certificate in case of using the electric bidding system. https://www.nies.go.jp/osirase/chotatsu/kokoku/e-bidding/index.html
⑺　Time limit of submission of certificates : 4 : 00 PM, 27, February, 2024
⑻　Time limit of tender by mail : 4 : 00 PM, 14, March, 2024
⑼　Contact point for the notice : YAMADA Yauso, Accounting Office, General Affairs Division, National Institute for Environmental Studies, 16—2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305—8506 Japan. TEL 029—850—2321

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
国立大学法人北海道国立大学機構
理事長　長谷山　彰
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　2
⑵　購入等件名及び数量　重油ＪＩＳ１種１号　254,000リットル
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納入期間　令和６年４月１日から令和７年３月31日
⑸　納入場所　理事長が指定する場所
⑹　入札方法　入札金額は１Ｌ当たりの単価を記載すること。なお､落札決定に当たっては､入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　北海道国立大学機構契約事務取扱規程第３条及び第４条の規定に該当しない者であること。
⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において令和５年度に北海道地域の「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされている者であること。なお、当該競争参加資格については、令和５年３月31日付け号外政府調達第60号の官報の競争参加者の資格に関する公示の別表に掲げる申請受付窓口において随時受け付けている。
⑶　理事長から取引停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒080—8555 北海道帯広市稲田町西２—11
帯広畜産大学管理課調達係　原崎　眞弥
電話0155—49—5249
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和６年３月15日17時00分
⑷　開札の日時及び場所
日時　令和６年３月22日14時00分
場所　帯広畜産大学本部棟会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、理事長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると理事長が判断した入札者であって、北海道国立大学機構契約事務取扱規程第15条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Haseyama, The Obligating Officer, Hokkaido National Higher Education and Research System
⑵　Classification of the products to be procured : 2
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Fuel oil JIS class1 No.1 254,000 L
⑷　Delivery period : From 1 April, 2024 through 31 March, 2025
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　not come under Article 3 and 4 of the Regulation concerning the Contract for Hokkaido National Higher Education and Research System,
B　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2024 in the Hokkaido area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
C　not be currently under a suspension of business order as instructed by The Obligating Officer, National University Corporation Hokkaido National Higher Education and Research System.

⑺　Time limit of tender : 17 : 00　15 March, 2024

⑻　Contact point for the notice : Shinya Harasaki, Finance and Facilities Section, Obihiro University of Agriculture and Veterinary Medicine, Nishi 2―11 Inada-cho Obihiro-shi, Hokkaido 080―8555 Japan, TEL 0155―49―5249

⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　金子　　崇

◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13

１　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　文具・消耗品の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。

２　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格、「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。

３　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　小田　景子　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として、調達情報サービス（https://jfc.efftis.jp/PPI/Public/）により交付する。ただし、システム上の制約等によって調達情報サービスの利用ができない場合は、電子メールにより交付することができる。電子メールによる交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信すること。
ア　電子メールの標題に、「入札公告第６―045号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に次の内容を記載する。
①　入札件名「文具・消耗品の購入」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）、調達情報サービスが利用できない理由
公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。入札説明書が受信できない場合又は早急な交付を希望する場合は、前⑴の担当者まで電話連絡を行うこと。なお、窓口（前⑴の場所）での交付を希望する場合は、交付希望日の前営業日までに前⑴の担当者まで電話連絡を行うこと。
⑶　入札書の提出期限　令和６年３月14日(木)12時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和６年３月15日(金)11時00分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー14階　1401会議室

４　電子入札システムの利用
本件は、電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、公庫の承認を得た場合は、紙による入札書の提出も可とする。詳細については、入札説明書のとおり。
なお、上記３⑶及び⑷については、電子入札システムにおいてシステム障害が発生した場合には、別途通知する日時に変更する場合がある。

５　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。

６　Summary
⑴　Contacting entity : KANEKO Takashi, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased required : Stationery and articles of consumption, 1 set
⑷　Delivery period : refer to the tender documentation.
⑸　Delivery place : refer to the tender documentation.
⑹　Time-limit for tender : 12 : 00, 14 March 2024
⑺　Contact point for the notice : ODA Keiko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
契約責任者　日本郵便株式会社
調達部担当執行役員　武部　繁樹

◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13

１　調達内容
⑴　品目分類番号　17
⑵　借入件名及び数量　車両の賃貸借　13,956両（予定）
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　借入期間　仕様書による。
⑸　借入場所　仕様書による。
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和６年３月22日10時00分　日本郵便電子入札システム

２　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者

３　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和６年３月15日11時00分までに下記４に示す場所に提出すること。

４　問合せ先　〒100―8792 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　日本郵便株式会社調達部契約担当　早田　直昌　電話03―3477―0641

５　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。

６　Summary
⑴　Contracting entity : TAKEBE Shigeki, Director General of Procurement Division, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 17

⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : Rent-a-car rental
⑷　Lease period : By specification
⑸　Delivery place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 15 March 2024
⑺　Contact Point for the notice : HAYATA Naomasa, Procurement Division, Japan Post Co., Ltd. 2―3―1 Otemachi Chiyoda-ku Tokyo 100―8792 Japan TEL 03―3477―0641

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第2023―１―189号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　購入等件名及び数量　情報棟　緊急気象クラウドの整備　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　納期　令和７年12月19日
⑸　納入場所　日本放送協会経理局長が指定する場所
⑹　入札方法　落札決定にあたっては、入札書に記載された金額に消費税法及び地方消費税法の規定により、定められた税率により算定された金額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額のうち消費税額等に相当する額を除いた金額を記載した入札書を提出すること。
２　競争参加資格
競争入札参加資格の審査に関する公告に基づき、競争入札参加資格の登録をした者。なお、新たに競争入札参加資格を得ようとする者は下記の場所に申請すること。〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　日本放送協会経理局調達部　ＴＥＬ03―5455―5982　ＦＡＸ03―5455―2110
３　入札書の提出場所等
⑴　資料等（入札書を除く）の提出場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先
〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　ＮＨＫ放送センター内　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（制作・送出設備）ＴＥＬ03―5455―5878　ＦＡＸ03―5455―5591（㈱ＮＨＫビジネスクリエイトは日本放送協会の調達関係業務の業務委託先である。）
⑵　入札説明書の交付場所及び交付方法　本公告の日から、令和６年３月12日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）
m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　までメールで連絡すること。また、ＮＨＫホームページ「調達のページ」（https://www.nhk.or.jp/chotatsu）入札情報に掲載している「情報棟　緊急気象クラウドの整備」誓約書の提出を要する。
⑶　資料等の提出期限　令和６年３月13日17時
⑷　電子入札システムによる入札書の提出期間　令和６年３月14日10時30分から11時
４　開札の日時
令和６年３月14日11時
５　電子入札システムの利用
本件は、日本放送協会電子入札システムを利用した応札及び入開札手続きにより実施するものとする。詳細については入札説明書のとおり。
６　その他
⑴　契約手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書に記載した書類を指定した期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、調達担当者から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑸　落札者の決定　予定価格の範囲内であり、入札説明書で指定する性能等の要求要件をすべて満たしている提案をした入札者の中から、入札説明書で定める総合評価の方法をもって落札者とする。
⑹　手続きにおける交渉の有無　無
⑺　詳細は入札説明書による。
７　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Toru Nishi Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Weather warning cloud 1 set
⑷　Delivery period : 19 December 2025
⑸　Delivery place : Place(s) specified by Director of Financial Department Japan Broadcasting Corporation
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who have applied and been listed in the permanent list of qualified suppliers
⑺　Time-limit for the submission of application documents : 17 : 00, 13 March 2024
⑻　Term for the submission of tenders by electronic bidding system : from 10 : 30 to 11 : 00, 14 March 2024
⑼　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
日本年金機構本部調達管理部長　篠原　伸宏
◎調達機関番号　428　◎所在地番号　13
○第115号
１　調達内容
⑴　品目分類番号　78
⑵　調達等件名及び数量
廃棄物処理業務（一般廃棄物・産業廃棄物）【本部】　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　委託期間　契約締結日から令和９年３月31日まで
⑸　納品場所　日本年金機構が指定する場所
２　競争参加資格
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者に該当しない者であること。ただし、未成年者、被保佐人又は被補助人であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は除く。
⑵　日本年金機構の調達において、次のいずれかに該当し、かつその事実があった後３年（日本年金機構から競争参加資格停止措置を受けている場合はその期間）を経過していない者でないこと。また、その者を代理人、支配人その他の使用人として使用する者又は入札代理人として使用する者についても、同様とする。
①　契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
②　公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
③　落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。
④　監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
⑤　正当な理由がなくて契約を履行しなかったとき。
⑥　上記により一般競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。
⑶　令和04・05・06年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
⑷　当該業務又は類似の業務を相当量完了した実績を有している者であること。
⑸　当該業務を確実に実施できると証明した者であること。
⑹　資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。

⑺　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
⑻　その他、入札説明書に定める資格を有する者であること。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札説明書の配付方法及び問い合わせ先
日本年金機構ホームページ・調達情報からダウンロードすること。　〒168―8505 東京都杉並区高井戸西３－５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ　松井　春菜　電話03―5344―1100
⑵　入札期限及び場所
令和６年３月18日18時00分まで　東京都杉並区高井戸西３－５―24　日本年金機構本部調達管理部契約グループ
⑶　開札の日時及び場所
令和６年３月19日13時30分　東京都杉並区高井戸西３－５―24　日本年金機構本部ビル１階　入札室
※当日の立ち会いは不要です。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加する者は、令和６年２月29日12時00分までに仕様書に示す適合証明書等を提出し、競争参加資格に関する証明書等を令和６年３月18日18時00分までに提出しなければならない。入札者の競争参加資格に関する証明書等は日本年金機構において審査するものとし、採用し得ると判断された場合の入札書のみを落札決定の対象とする。入札者は、開札の日時までの間において、日本年金機構から当該書類等に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。
⑸　契約書作成の要否　要
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した役務を実施できると日本年金機構が判断した資料及び入札書を提出した入札者であって、日本年金機構の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続きにおける交渉の有無　無
⑻　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Deputy of President : Nobuhiro Shinohara, Procurement Management Department, Japan Pension Service
⑵　Classification of the services to be procured : 78
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Waste disposal business (general waste／industrial waste), 1set
⑷　Performance period : From date of contract through 31 March, 2027
⑸　Delivery place : Places designated by Japan Pension Service
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
①　It must be a person who doesn't correspond to the person and the bankrupt who doesn't have the ability that the corresponding contract concludes by not obtaining rehabilitation.
②　It is a person who disturbed the execution of the duty as the person and the staff who disturbed the fulfillment of the person and the highest bidder who disturbed the execution of a person who did the act of injustice for the compact prosecution and a fair competition of the contract, and it is ill-founded and it person who doesn't correspond to the person who doesn't perform a contract.
③　Have the Grade A, Grade B or Grade C in "Service" in terms of the qualification for participating in tenders by the Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in Kanto-Koshinetsu Area in fiscal years 2022, 2023, 2024
④　Prove to have actually engaged in fair amount of similar matters properly
⑤　Prove to have the ability to provide sufficient service with certainty
⑥　Prove to have no false statement in tendering documents
⑦　Prove neither the business condition nor credibility is deteriorating
⑧　Other persons who are qualified as provided in the bidding instructions
⑺　Time-limit for Tender : 6 : 00 PM, 18 March, 2024
⑻　Contact point for the notice : Haruna Matsui, Procurement Management Department, Japan Pension Service, 5―24, Takaido-nishi 3-chome, Suginami-ku, Tokyo, 168―8505, Japan TEL 03―5344―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和６年１月24日
契約等担当職　日本中央競馬会
法務部契約室長　伊藤　哲也
◎調達機関番号　236　◎所在地番号　13
○お客様第３号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　2024年度上期ＪＲＡアプリにおけるアプリインストール広告配信および広告素材制作・アプリストア最適化業務　一式
⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。
⑷　履行期間　入札説明書による。
⑸　履行場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札説明書による。なお、入札書に記載する金額は、消費税及び地方消費税を含むものとする。
2　競争参加資格
⑴　経営状態並びに信用状態が良好である者。
⑵　業務の実行に必要な能力を有すると認められる者。
⑶　令和６～８年度日本中央競馬会「物品等の調達に係る競争参加者資格及び等級格付け審査基準」により「契約の種類」及び「業種区分」が「役務等契約」の「広報」または「その他」であり、等級が「A」に格付けされている者。なお、競争参加資格を有しないで入札に参加しようとする者は、入札書提出期限までに競争参加資格が付与され、当該等級に該当する場合のみ入札に参加できる。詳細は下記ＵＲＬ参照のこと。
https://company.jra.jp/etc/etc02/01/index.html
⑷　一般財団法人日本情報経済社会推進協会から「プライバシーマーク」が付与されていること、もしくは、同協会から「ＩＳＭＳ認証」を取得していること、または、個人情報の安全管理について、これらと同等とみなすことのできる第三者機関の認証を取得していること。
⑸　本公告の日から開札日までの間に、本会から競争入札参加停止措置を受けている日が含まれていないこと。
3　入札書及び企画提案書類の提出場所等
⑴　入札書及び企画提案書類の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び参加資格等問い合わせ先　〒105―0003 東京都港区西新橋１－１－１　日本中央競馬会　本部　法務部契約室　Tel03―3591―5251　(E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp)
⑵　入札説明会の日時及び場所　令和６年２月15日11時00分　日本中央競馬会　本部　４階405会議室
⑶　入札説明書の交付方法　入札説明会参加者は入札説明会の際、直接交付する。
⑷　入札・開札及び企画提案書類提出の日時及び場所　令和６年３月14日13時30分　日本中央競馬会　本部　４階405会議室
入札書等の提出方法は入札説明書を交付した者に説明する。
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除

⑶　入札の無効　本公告に示した入札参加資格を持たない者の行った入札、及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。また、落札者が落札決定から契約締結までの期間に競争入札参加停止措置を受けた場合は、本入札に関する一切を無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　入札説明書による。
⑹　本入札に参加する者は予め「日本中央競馬会物品等入札心得」を熟覧し、承諾したうえで入札しなければならない。
5　Summary
⑴　Official in charge of contract: Ito Tetsuya, General Manager, Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association.
⑵　Classification of the services to be procured : 73
⑶　Nature and Quantity of the services to be required : Ad Delivery, ASO Service.
⑷　Qualifications for the participating in the tendering procedures : A
⑸　Time limit of tender: By 13 : 30　14th March 2024.
⑹　Contact point for the notice: Contract and Procurement Division, Legal Affairs Department of Japan Racing Association, 1―1―1　Nishi-shimbashi,　Minato-ku, Tokyo 105―0003 Japan Tel 03―3591―5251 (E-mail : keiyaku-qa@jra.go.jp)

入札公告の訂正

令和６年１月24日
支出負担行為担当官
　警察庁長官官房会計課理事官　永山　貴大
◎調達機関番号　009　◎所在地番号　13
○第304号
１　掲載日　令和５年12月28日（号外政府調達第245号）
２　訂正内容　３ページ４段目、警察庁長官官房会計課に係る「入札公告」第325号中、１の⑵及び５の⑶の「Investigation & Response」を「Workstation」に訂正します。

入札公告の訂正

次のとおり訂正します。
令和６年１月24日
国立大学法人広島大学
　契約担当職　理事（財務・総務担当）
　　八田　和嗣

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　34
○第38号
１　掲載日　令和６年１月12日（号外政府調達第６号）
２　訂正内容
　85ページ２段目掲載の入札公告第38号「中央実験台外　一式」について、１⑸中の「広島大学生物生産学部Ｃ101、104」を「広島大学生物生産学部Ｃ101、104、209及びＶＢＬ棟301」に、２⑵中の「A、B、C又はD等級」を「A、B又はC等級」に、５⑸中の「Hiroshima University School of Applied Biological Science C 101, 104」を「Hiroshima University School of Applied Biological Science C101, 104, 209 and VBL 301」に、５⑹Ｂ中の「have the Grade A, Grade B, Grade C or Grade D qualification」を「have the Grade A, Grade B or Grade C qualification」に訂正する。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本工事は、令和６年度予算が成立し契約に係る事務手続きが整った場合についてのみ有効とします。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
北海道開発局札幌開発建設部長　小林　幹男
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01
○開発札幌第14号
１　工事概要
⑴　品目分類番号　41
⑵　工事名　石狩川改修附帯工事の内柏木川サイホン改築工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）
⑶　工事場所　北海道恵庭市
⑷　工事内容　本工事は、千歳川河川整備計画に基づき、堤防整備に伴い支障となる柏木川サイホンの改築工事を行うものである。
　①　サイホン工
　　１）推進工（泥水式φ2600～２連）　Ｌ≒144.8m
　　（内管：ＦＲＰＭ管φ2200～２連　Ｌ≒302m、外管：高耐圧コンクリート推進管φ2600～２連　Ｌ≒302m）
　②　マンホール工
　　１）コンクリート　Ｖ≒502㎥
　　２）鉄筋（ＳＤ345　Ｄ13～Ｄ32）　Ｗ≒59ｔ
　③　排水構造物工
　　１）基礎杭（ＰＨＣφ300～500　Ｌ＝10～12m）　Ｎ＝42本
　　２）コンクリート　Ｖ≒174㎥
　④　仮設工
　　１）立坑土留め　Ｎ＝１式
　　２）地盤改良工（高圧噴射撹拌工法）　Ｎ＝74本
⑸　工期　契約締結日の翌日から令和８年３月19日まで。
⑹　使用する主要な資機材
　１）ＦＲＰＭ管（φ2200）　Ｌ≒302m
　２）高耐圧コンクリート推進管（φ2600）　Ｌ≒302m
　３）鉄筋（ＳＤ345　Ｄ13～Ｄ32）　Ｗ≒59ｔ
　４）基礎杭（ＰＨＣφ300～500　Ｌ＝10～12m）　Ｎ＝42本
　５）コンクリート　Ｖ≒676㎥
⑺　本工事は、競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出並びに入札等を電子入札システムにより行う。ただし、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。
⑻　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、紙契約方式に代えるものとする。
⑼　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。
⑽　本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）の適用工事のうち、品質確保のための体制その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。また、本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、入札時ＶＥ方式（総合評価落札方式）に係るものを除く。
⑾　本工事は、いわゆるダンピング受注に係る公共工事の品質確保及び下請業者へのしわ寄せの排除等の観点から、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合、重点的に監督・検査等の強化を行う試行工事である。
⑿　本工事において、中間前金払に代わり、既済部分払を選択した場合には、短い間隔で出来高に応じた部分払や設計変更協議を実施する「出来高部分払方式」を採用する。
⒀　総価契約単価合意方式の適用
ア　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。
イ　本方式の実施方式としては、
　㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）
　㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、アの協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。
ウ　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、契約担当課が契約締結後に送付する「包括的単価個別合意方式希望書」に、必要事項を記載の上、当該契約担当課に提出するものとする。
エ　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⑭　本工事は、申請書及び資料の提出時に、積算に必要な見積書の提出を求め、予定価格に反映させる工事である。

⑮　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionに基づき、ＩＣＴ技術の全面的活用を図るため、起工測量、設計図書の照査、施工、出来形管理、検査及び工事完成図や施工管理の記録及び関係書類について３次元データを活用するＩＣＴ活用工事である。

⑯　本工事は、施工者が原則１技術以上の新技術を選定したうえで活用を図る新技術活用工事である。

⑰　本工事は、受注者の発案による施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取組を推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⑱　本工事は、受注者の発案によるカーボンニュートラルに資する取組を推進する「北海道インフラゼロカーボン」の試行対象工事である。

⑲　本工事は、週休２日による施工の対象工事である。受注者は契約後、週休２日による施工を行わなければならない。

⑳　本工事は、国土交通省が提唱するi-Constructionの取り組みにおいて、ＣＩＭ（Construction Information Modeling／Management）を導入することによって、ＩＣＴの全面的活用を推進し、建設生産プロセス全体でのＣＩＭモデルの活用による課題解決および業務効率化を図ることを目的として実施するＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

㉑　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正の対象工事（主たる工種が屋外作業）である。

㉒　本工事は、賃上げを実施する企業に対して、総合評価における加点を行う工事である。

２　競争参加資格

次に掲げる条件を全て満たしている者又は当該者を構成員とする特定建設工事共同企業体で、北海道開発局長から入札参加資格の決定を受けた者。

なお、特定建設工事共同企業体については、北海道開発局長が別に公示する申請方法に基づき、特定建設工事共同企業体の資格審査を申請すること。

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号。以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定を受けていること。なお、会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。

⑶　北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定の際に算定した経営事項評価点数が、1,150点以上であること（上記⑵の再決定を受けた者にあっては、当該再決定の際に、経営事項評価点数が1,150点以上であること。）。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、経営事項評価点数が、1,100点以上であること（上記⑵の再決定を受けた者にあっては、当該再決定の際に、経営事項評価点数が1,100点以上であること。）。

⑷　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑸　平成20年４月１日から公告開始日までに元請として完成・引渡しが完了した次の①に掲げる工事を元請として施工した実績を有すること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、平成20年４月１日から公告開始日までに元請として完成・引渡しが完了した次の②に掲げる工事を元請として施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）なお、施工実績が確認できる資料を添付すること。

①　国の機関が発注した管の呼び径800㎜以上の河川を横断する管渠推進工事。

②　国の機関が発注した河川を横断する管渠推進工事。

なお、当該実績が北海道開発局、大臣官房官庁営繕部、地方整備局（旧地方建設局及び旧港湾建設局を含む。）及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部の発注した工事に係る実績である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績がある場合は、国内工事の実績と同様に企業の同種工事の実績として評価対象とする。

また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績以外の国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

⑹　本工事に係る施工計画が適正であること。この施工計画の提出に当たって、入札説明書の別冊図面及び別冊仕様書に参考として示された図面及び仕様書（以下「標準案」という。）の内容について、これと異なる施工方法等（以下「技術提案」という。）で施工しようとする場合は、その内容を示した施工計画を提出すること。

⑺　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

ア　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、２級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

イ　平成20年４月１日から公告開始日までに元請として完成・引渡しが完了した上記⑸①に掲げる工事の経験を有する者であること。

ただし、特定建設工事共同企業体の代表者以外の構成員については、平成20年４月１日から公告開始日までに元請として完成・引渡しが完了した上記⑸②に掲げる工事の経験を有する者であること（共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）。

なお、当該経験が北海道開発局、大臣官房官庁営繕部、地方整備局（旧地方建設局及び旧港湾建設局を含む。）及び内閣府沖縄総合事務局開発建設部が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績がある場合は、国内工事の実績と同様に配置予定技術者の同種工事の実績として評価対象とする。

また、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された実績以外の国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

ウ　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑻　申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑼　本工事に係る設計業務等の受託者、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。

⑽　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）。

⑾　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑿　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者の配置を認めない。

３　総合評価に関する事項

⑴　落札方式

ア　入札参加者は価格、性能・機能及び社会的要請に関する事項に係る施工計画をもって入札し、㋐から㋒の要件に該当する者のうち、３⑵によって得られた数値（以下「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。

㋐　入札価格が予定価格の制限の範囲内であること。

(ｲ)　提案された施工計画が最低限の要求（標準案）を満たした施工計画であること。
(ｳ)　評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。
イ　アにおいて、評価値の最も高い者が２人以上あるときは、当該者にくじを引かせて落札者を決定する。
⑵　総合評価の方法
ア　「標準点」を100点とし、「施工体制評価点」の最高点を30点、「加算点」の最高点を65点とする（施工計画に関する評価点を60点、賃上げの実施に関する評価点を４点、ワーク・ライフ・バランスに関する評価を１点）。
イ　提案された施工計画が標準案を満たしていれば「標準点」(100点）を与え、更に提案された内容に対して、各項目ごとに評価及び判定し、０～65点の範囲で「加算点」を与える。
評価項目
(ｱ)　本工事の課題に対する提案
①　品質確保を図ることを目的とした提案
②　安全管理を図ることを目的とした提案
③　確実に工事を進捗させることを目的とした提案
(ｲ)　ワーク・ライフ・バランス等推進企業の評価
(ｳ)　賃上げの実施表明
ウ　入札説明書等に記載された内容を実現できると認められる者に、その確実性に応じて、評価項目ごとに０～15点の範囲で「施工体制評価点」を与える。
評価項目
(ｱ)　品質確保の実効性
(ｲ)　施工体制確保の確実性
エ　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、入札者の申込みに係る「標準点」、「加算点」及び「施工体制評価点」の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た数値をもって行う。

４　入札手続等
⑴　担当部局　〒060―8506 北海道札幌市中央区北２条西19丁目　北海道開発局札幌開発建設部契約企画課専門調査官　合田　久基　電話011―611―0309（ダイヤルイン）　内線3244
⑵　入札説明書の交付期間、場所及び方法　入札説明書は、令和６年１月24日から令和６年４月23日までの行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第１条に規定する行政機関の休日を除く毎日、９時00分から18時00分（最終日は入札書受付締切予定時刻である11時00分）まで、電子入札システムにより交付する。ただし、紙入札により参加を希望する場合は、あらかじめその旨を担当部局へ電話で申し込むこと。申し込み受付後、交付する。
⑶　申請書、資料及び見積書の提出期間、場所及び方法　令和６年１月24日９時00分から令和６年２月22日11時00分までに、電子入札システムにより提出を行うこと。ただし、発注者の承諾を得た場合は、令和６年１月24日９時00分から令和６年２月22日11時00分までに、上記４⑴の申込先へ、原則として持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法　令和６年３月25日から令和６年４月23日まで（利付国債の提供の場合は令和６年４月９日まで）　〒060―8506 北海道札幌市中央区北２条西19丁目　北海道開発局札幌開発建設部契約企画課入札スタッフ　電話011―611―0309（ダイヤルイン）持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参、書留郵便（提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。
ア　電子入札システムによる入札の締め切りは、令和６年４月23日11時00分。
イ　紙により持参する場合の提出期限は、令和６年４月23日11時00分。提出先は、北海道開発局札幌開発建設部契約企画課専門調査官。
ウ　郵送又は託送による入札の受領期限は、令和６年４月23日11時00分。郵送又は託送先は、北海道開発局札幌開発建設部契約企画課専門調査官。
開札は、令和６年５月10日９時10分　北海道開発局札幌開発建設部入札執行室にて行う。

５　その他
⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金
ア　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行札幌東代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局札幌開発建設部）又は銀行等の保証（取扱官庁　北海道開発局札幌開発建設部）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。
イ　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行札幌東代理店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北海道開発局札幌開発建設部）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北海道開発局札幌開発建設部）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
⑷　落札者の決定方法　予決令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で、上記３⑵に定めるところに従い評価値の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
⑸　契約締結後のＶＥ提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。
⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。
なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。
⑺　専任の監理技術者の配置が義務付けられている工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者の配置を求めることがある。
⑻　手続における交渉の有無　無
⑼　契約書作成の要否　要
⑽　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無
⑾　工事説明会に代え、資料配付を行う。
⑿　資料のヒアリングを行う。
⒀　提出された見積書の妥当性を確認するため、ヒアリングを行う場合がある。
⒁　入札書（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。
⒂　技術提案に基づく施工計画の採否については、競争参加資格の確認の通知に併せて通知する。
なお、競争参加資格の確認の通知において、技術提案に基づく施工計画により競争参加資格を認められた者は、当該提案に基づく入札を行い、標準案により競争参加資格を認められた者は、標準案に基づく入札を行うことを条件とし、これに違反した入札は無効とする。

⑯　関連情報を入手するための照会窓口　上記４(1)に同じ。

⑰　一般競争参加資格の決定を受けていない者の参加　上記２(2)に掲げる一般競争参加資格の決定を受けていない者も上記４(3)により申請書、資料、施工計画及び見積書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の決定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の決定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け北海道開発局長公示）別記１に掲げる当該者の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記１に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北海道開発局札幌開発建設部契約企画課（〒060―8506 北海道札幌市中央区北２条西19丁目　電話011―611―0309）においても当該一般競争参加資格の決定に係る申請を受け付ける。

⑱　受注者の責めにより、提案された技術提案を遵守することができない場合は、提案の達成率に応じて工事成績評定点から減点する。

⑲　本工事について、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合には、工事完了後に行う工事コスト調査に係る資料を公表する。

⑳　詳細は入札説明書による。

6　Summary

(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KOBAYASHI Mikio, Director of Sapporo Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

(2)　Classification of the services to be procured : 41

(3)　Subject matter of the contract : Renovation work of the Kashiwagi River Siphon in Ishikari River repair incidental work

(4)　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 11 : 00 a.m. 22 February 2024

(5)　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system : 11 : 00 a.m. 23 April 2024 (tenders brought with 11 : 00 a.m. 23 April 2024 or submitted by mail 11 : 00 a.m. 23 April 2024)

(6)　Contact point for tender documentation : GOUDA Hisaki, Senior Officer of Contracts Division, Contracts of River, Products and Services Division, Sapporo Development and Construction Department, Hokkaido Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism North 2, West 19, Chuoku, Sapporo, Hokkaido 060―8506, Japan TEL 011―611―0309 ext. 3244

入 札 公 告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。

令和６年１月24日

支出負担行為担当官

北陸地方整備局長　遠藤　仁彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

1　工事概要

(1)　品目分類番号　41

(2)　工事名　野積橋上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

(3)　工事場所　新潟県長岡市寺泊野積地先

(4)　工事内容

ＰＣ片持箱桁橋工　１式

ＰＣ片持箱桁製作工（移動作業車）　１式

ＰＣ片持箱桁製作工（固定式支保）　１式

架設工（片持架設）　１式

架設支保工（固定）　１式

橋台工　１式

(5)　工期　全体工期：契約締結日の翌日から令和８年８月14日まで

(6)　工事の実施形態

１）本工事は、入札時に施工方法等の提案を受け付け、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

２）本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の試行工事である。ただし、総合評価に係る技術提案の範囲は対象としない。

３）本工事においては、資料の提出及び入札等を電子入札システムにより行う。なお、電子入札システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。紙入札方式の承諾に関しては、下記５(1)の担当部局に承諾願を提出すること。

４）本工事は、契約手続きに係る書類の授受を、原則として電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムにより難いものは、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えることができる。紙契約方式の承諾に関しては、下記５(1)の担当部局に紙契約方式承諾願を提出すること。

５）本工事は、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の義務化工事である。

６）本工事は、総価契約単価合意方式の対象工事である。

７）本工事は、ＩＣＴ活用工事（ＩＣＴ構造物工（橋梁上部）、施工者希望Ⅱ型）の対象工事である。

８）本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

９）本工事は、週休２日の取り組みを前提とした試行工事（発注者指定方式）である。

10）本工事は、発注者が示した工事完了期限までの間で、受注者が工事の始期及び終期を任意に設定できる余裕期間（フレックス方式）工事である。

11）本工事は、主任技術者又は監理技術者を専任で補助する技術者（以下「専任指導者」という。）を工事契約後に配置することができる試行工事である。

12）本工事は、発注者が提示する新技術の活用を図る新技術活用工事である。

13）本工事は、受注者が新技術を選定したうえで活用を図る施工者選定型の新技術活用工事である。

14）本工事は、ＣＣＵＳ義務化モデルの試行工事である。

15）本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行うことができる試行工事である。

16）本工事は、生産性向上チャレンジの試行対象工事である。

17）本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点等を行う工事である。

2　競争参加資格

(1)　予算決算及び会計令（以下、「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

(2)　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）における令和５・６年度一般競争参加資格者でプレストレスト・コンクリート工事の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

(3)　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

(4)　特定建設工事共同企業体にあっては、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年１月24日付け北陸地方整備局長）に示すところにより、北陸地方整備局長から「野積橋上部工事に係る特定建設工事共同企業体」としての競争参加資格の認定を受けている者（以下「特定ＪＶ」という。）であること。

(5)　平成20年度以降に元請けとして完成した工事で、下記(a)から(d)の要件を満たす工事の施工実績を有すること。なお、特定ＪＶ又は経常建設共同企業体にあっては全ての構成員がこの施工実績を有していること。元請けとして完成した工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工実績に含むものとする。ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

(a)　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

(b)　橋梁型式が床版橋、Ｉ桁橋、Ｔ桁橋を除くＰＣ橋であること。
　ただし、ＰＣ橋の片持ち張出し架設は施工実績としてよい。
(c)　最大支間長が、70m以上であること。
(d)　架設工法が、固定支保工以外の架設工法であること。
　ただし、(a)から(d)は同一工事であること。

⑹　建設共同企業体の実績をもって単体として応募する場合は、出資比率が特定ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。

⑺　競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）及び競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）の提出期限日から開札の時までの期間に、北陸地方整備局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止の措置を受けていないこと。

⑻　次に掲げる基準を満たす主任技術者、又は監理技術者を本工事に配置できること。
　また、本工事は、受注者が工事の始期と終期を設定できる工事であり、契約締結日の翌日から工事の始期までの間は、主任技術者又は監理技術者の配置を要せず、工事の始期以降に配置できること。
(イ)　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。
(ロ)　平成20年度以降に、元請けとして完成した上記⑸に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有すること（建設共同企業体の技術者としての経験は、所属する構成員の出資比率が特定ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上の場合のものに限る。）。なお、特定ＪＶ又は経常ＪＶにあっては、代表者の主任技術者又は監理技術者が上記⑸に掲げる要件を満たす工事の施工経験を有していること。
　元請けとして完成した上記⑸に掲げる要件を満たす工事については、海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度により認定された工事も施工経験に含むものとする。
　ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事に係る経験である場合にあっては、評定点が65点未満のものを除く。
(ハ)　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑼　本工事は、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

⑽　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑾　入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

⑿　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注の公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⒀　入札に参加しようとする者の代表者又は代理権限のある名義人のＩＣカードにより、電子入札システムから入札説明書及び全ての配付資料（変更分を含む。）をダウンロードした者又は５⑵４）に指定する方法で交付を受けた者であること。

３　総合評価に関する事項

⑴　本工事の総合評価に関する評価項目は以下のとおりである。
１）施工体制　(a)　品質確保の実効性
　(b)　施工体制確保の確実性
２）技術提案
(a)　ＰＣ箱桁の施工上の工夫について
(b)　配置予定技術者のヒアリング
・技術提案の理解度
・施工上配慮すべき事項の適切性
３）賃上げの実施に関する評価

⑵　総合評価の方法
１）標準点　本工事について、入札説明書等に記載された要求要件を実現できるとされた場合には、標準点100点を与える。
２）施工体制評価点及び加算点　上記⑴に示す各項目を評価し、施工体制評価点及び加算点を与える。
３）評価値　価格及び価格以外の要素として提示された性能等に係る総合評価は、予定価格の制限の範囲内の入札参加者について、上記１）及び２）により得られる標準点、施工体制評価点及び加算点の合計を、当該入札者の入札価格で除して得た評価値をもって行う。
　標準点＋施工体制評価点＋加算点＝100点＋施工体制評価点＋加算点
　評価値＝（標準点＋施工体制評価点＋加算点）／入札価格

⑶　施工体制確認のためのヒアリングの実施
　入札書等（施工体制の確認に係る部分に限る。）のヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

⑷　落札者の決定方法
１）入札参加者は、次の(ア)から(ウ)のすべての要件に該当する者のうち、上記⑵によって算出された数値（以下、「評価値」という。）の最も高い者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされない恐れがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内で、発注者の定める最低限の要求要件を全て満たして入札した他の者のうち、評価値の最も高い者を落札者とすることがある。
(ア)入札価格が、予定価格の制限の範囲内であること。
(イ)提案及び提案値が最低限の要求要件（標準案）を満たしていること。
(ウ)評価値が、標準点（100点）を予定価格で除した数値（以下「基準評価値」という。）に対して下回らないこと。
２）上記１）において、評価値が最も高い者が２人以上いるときは、電子入札システム内の電子くじにおいて落札者を決定する。

４　実施上の留意事項

⑴　実際の施工に際しては、適正とされ、技術提案採否結果通知書に通知された技術提案に基づく施工計画により施工し、入札時に記載した「技術提案」以上の施工を行うものとする。
　受注者の責めにより、入札時に記載した「技術提案」以上の施工が行われない場合は、以下の取扱いを行う。
１）工事成績評定点の減点措置
２）違約金の徴収

⑵　施工条件の変更、災害等、受注者の責めに帰さない事由により「技術提案」に影響を及ぼす場合の取扱いは、発注者と受注者とが協議して決定するものとする。

⑶　技術資料についてヒアリングを実施する場合がある。その場合の日時・方法等必要事項は別途通知する。

⑷　競争参加確認通知については、令和６年３月28日までに電子入札システムにて通知する。ただし、書面により提出されたものに対しては書面により通知する。

⑸　二次審査における技術提案に係る施工計画の採否については、令和６年３月28日までに電子入札システムにて通知する。その際、技術提案が適正とされなかった場合はその理由を付して通知する。

５　入札手続等

⑴　担当部局　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係
　電話025―280―8880（代表）　内線2527

⑵　入札説明書等の交付期間　入札説明書等（文書類、数量総括表、図面、申請様式等）は、電子入札システムからダウンロードすることにより交付する。運用及び操作の詳細については下記１）のアドレスを参照のこと（マニュアルのリンク先がある）。
　なお、書面による交付を希望する場合は、下記２）に電話又は電子メールにより申し込むこと。
　ただし、電子メールによる場合は着信確認を行うこと。
１）アドレス：http://www.e-bisc.go.jp/
２）交付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880
　電子メール
　keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp
３）交付期間：令和６年１月24日から令和６年５月23日までの土曜日、日曜日及び祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで。
４）書面による交付方法：上記３）の期間内に必着で、切手を添付した返信用封筒及びＣＤ等を同封し、上記２）へ郵送又は託送すること。ＣＤ等に複製したものを折り返し託送する。（窓口交付は行わない）

⑶　申請書、資料の作成及び提出方法　申請書及び資料は、入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムで提出すること。

ただし、資料の提出にあたっては、資料の容量が10ＭＢを超える場合、及び発注者の承諾を得て紙入札方式とする場合は原則として次の受付期間内に必着で、受付場所に１部郵送（書留郵便に限る。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。）又は電子メール（添付するファイル容量は10ＭＢ以下とする）により提出するものとする（電子入札運用基準参照）。なお、電子メールによる場合は、電子メール送信後、必ず着信確認を行うこと。

１）電子入札システムによる受付期間：令和６年２月19日から令和６年２月26日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで、及び令和６年２月27日９時00分から13時00分まで。

２）郵送又は託送による受付期間：令和６年２月19日から令和６年２月26日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで、及び令和６年２月27日９時00分から13時00分まで。

受付場所：北陸地方整備局総務部契約課契約係　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　電話025―280―8880（代表）　内線2527

電子メール

keiyaku-koujigyoumu@hrr.mlit.go.jp

⑷　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

提出期間：令和６年３月29日から令和６年５月23日までの土曜日、日曜日、祝日を除く毎日、９時00分から17時00分まで、及び令和６年５月24日９時00分から13時00分まで。（利付国債の場合は令和６年３月29日まで。）

提出場所：〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課契約係　電話025―280―8880（代表）　内線2527

持参、郵送（書留郵便に限る。提出期間内必着。）又は託送（書留郵便と同等のものに限る。提出期間内必着。）により提出すること。

⑸　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、発注者の承諾を得た場合は紙により持参又は郵送（書留郵便に限る）すること。入札書提出期限は次のとおりとする。

１）入札にあたっては、４⑷の通知の際の競争参加資格確認通知書及び４⑸の技術提案に係る施工計画採否結果通知書に基づき行う。

２）入札参加者は、「価格」及び「技術提案」をもって入札する。技術提案が適正とされた者は、技術提案の施工計画に記載した「技術提案」をもって入札することを条件とし、これに違反した者は無効とする。

３）電子入札システムによる入札の締め切りは、令和６年５月24日13時00分。

４）紙により持参の場合の締め切りは、令和６年５月24日13時00分。

提出先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係

５）郵送による入札の受領期限は令和６年５月24日13時00分。

郵送先は、北陸地方整備局総務部契約課契約係

６）開札は、令和６年５月28日10時00分　北陸地方整備局１階入札室にて行う。

⑹　設計業務成果等の閲覧　本工事においては、設計業務成果を閲覧することができる。

なお、閲覧に係わる詳細は入札説明書による。

６　その他

⑴　契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

１）入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることが出来る。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

２）契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行新潟支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　北陸地方整備局）又は金融機関若しくは保証事業会社の保証（取扱官庁　北陸地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　契約締結後の技術提案　契約締結後、受注者は設計図書に定める工事目的物の機能、性能等を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる（ただし、総合評価に係る技術提案の範囲を除く。）。提案が適正とされた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められる場合には請負代金額の変更を行うものとする。詳細は特記仕様書等による。

⑸　低入札価格調査を受けたものとの契約については別冊契約書案第35条第１項中「10分の４」を「10分の２」とし、第５項、第６項及び第７項もこれに準じて割合変更する。

⑹　配置予定監理技術者等の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合は、契約を結ばないことがある。なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の外は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　専任の主任技術者又は監理技術者の配置が義務付けられる工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、主任技術者又は監理技術者とは別に同等の要件を満たす技術者を配置すること。

⑻　本工事において、調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、受注者は工事コスト調査に協力しなければならない。なお、工事コスト調査については、内訳及び低入札価格調査資料との整合等を分析した後、発注者において公表する。

⑼　契約書作成の要否　要。

⑽　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑾　関連情報を入手するための照会窓口　上記５⑴に同じ。

⑿　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記５⑶により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該一般競争参加資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常ＪＶである場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。

また、当該者が申請書及び資料を提出したときに限り、北陸地方整備局総務部契約課（〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１丁目１番１号　電話025―280―8880（代表））においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⒀　詳細は入札説明書による。

７　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Endou Kimihiko, Director-General of the Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction Work of the Nodumibashi jyobu kouji

⑷　Time-limit for the submission of application forms, relevant documents for the qualification and the submission of technical proposal by electronic bidding system : 13 : 00　27 Feb. 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders by electronic bidding system: 13:00　24 May. 2024 (tenders brought with 13:00　24 May. 2024 or tenders submitted by mail 13:00　24 May. 2024)

⑹　Contact point for tender documentation: Contract Division, General Affairs Department, Hokuriku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1―1―1 Misaki-cyou Chuo-ku Niigata-city, Niigata-pref, Japan 950―8801 TEL 025―280―8880 ex. 2527

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付す。

令和６年１月24日

支出負担行為担当官

中部地方整備局長　佐藤　寿延

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23

○第１号

１　工事概要

⑴　品目分類番号　41

⑵　工事名　令和６年度　東海環状海津ＰＡ橋鋼上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　工事場所　岐阜県養老郡養老町

⑷　工事内容　工事延長　Ｌ＝118m、鋼２径間連続少数主桁橋（橋長　Ｌ＝98.0m（外回り）、Ｌ＝93.0m（内回り））、工場製作工　１式、工場製作品輸送工　１式、鋼橋架設工　１式、床版工　１式、橋面工　１式、仮設工　１式

⑸　工期　契約締結日の翌日から令和８年１月30日まで　但し、令和６年６月28日までに工事の始期を設定すること

工事を施工しない日　設計図書のとおり

工事を施工しない時間帯　設計図書のとおり

本工事は、受注者が全体工期内で工事の始期を任意に設定することができるフレックス工期を採用した工事であり、前余裕期間を設定している。

前余裕期間とは、契約の締結から工事の始期の前日までの期間をいう。工事の始期の前日までの前余裕期間内は、監理技術者等を配置することを要しない。また、前余裕期間の間は現場への資材の搬入や仮設物の設置等、現場での実際の工事のための準備は行ってはならないが、現場での作業を伴わない工事実施に向けての必要な以下に示す内業等はできる。

・資機材の手配（契約等）
・下請け業者との契約
・発注者との打合せ
・その他、発注者が認めたもの

なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

⑹　使用する主要な資機材　鋼材　約770ｔ、床版　約3,000㎡

⑺　本工事は、価格以外の要素と価格を総合的に評価して落札者を決定する総合評価落札方式のうち、企業・技術者の能力等、品質確保のための体制、その他の施工体制の確保状況を確認し、施工内容を確実に実現できるかどうかについて審査し、評価を行う施工体制確認型総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）の試行工事である。

⑻　本工事は、段階的選抜方式における一次審査に係る申請書（以下「申請書」という。）及び段階的選抜方式における一次審査に係る技術資料（以下「簡易技術資料」という。）を提出した者のうち、一次審査の評価点が上位の者（以下「一次選抜者」という。）以外の競争参加者による入札を無効とする段階的選抜方式の工事である。

⑼　一次選抜者は、一次審査の評価点が上位５～10者程度とする。

⑽　本工事は、競争参加者の資料作成及び発注者の技術審査に係る事務負担軽減を図るため、一次審査で提出する書類を申請書及び１枚の簡易技術資料のみとし、一次選抜者に対してのみ、簡易技術資料の根拠となる詳細技術資料の提出を求める、簡易確認型による試行の対象工事である。

⑾　本工事は、賃上げを実施する企業に対して総合評価における加点を行う工事である。

⑿　本工事は、契約締結後に施工方法等の提案を受け付ける契約後ＶＥ方式の対象工事である。

⒀　本工事は、資料の提出、入札等を電子入札システムで行う対象工事である。なお、電子入札システムによりがたいものは、発注者の承諾を得て紙入札方式に代えることができる。

⒁　総価契約単価合意方式の適用

①　本工事は、「総価契約単価合意方式」の対象工事である。本工事では、契約変更等における協議の円滑化に資するため、契約締結後に、受発注者間の協議により総価契約の内訳としての単価等について合意するものとする。

②　本方式の実施方式としては、

㋐　単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価（一式の場合は金額。㋑において同じ。）のそれぞれを算出した上で、当該単価について合意する方式）

㋑　包括的単価個別合意方式（工事数量総括表の細別の単価に請負代金比率を乗じて得た各金額について合意する方式）があり、受注者が選択するものとする。ただし、受注者が単価個別合意方式を選択した場合において、①の協議の開始の日から14日以内に協議が整わないときは、包括的単価個別合意方式を適用するものとする。

③　受注者は、「包括的単価個別合意方式」を選択したときは、契約締結後14日以内に、「包括的単価個別合意方式希望書」（様式については中部地方整備局ホームページ（https://www.cbr.mlit.go.jp）「入札・契約情報」―「契約書様式」―「総価契約単価合意方式」参照）を提出するものとする。

④　その他本方式の実施手続は、「総価契約単価合意方式実施要領」及び「総価契約単価合意方式実施要領の解説」によるものとする。

⒂　本工事は、完全週休２日を確保した施工を実施する試行の対象工事である。提出された工程表が週休２日の取得を前提としていないなど、明らかに、受注者側に週休２日に取り組む姿勢が見られなかった場合については、内容に応じて、工事成績評定実施要領の別紙様式第１における考査項目「７.法令遵守等」の「８．その他」の項目において、点数を減ずる措置を行うものとする。

⒃　本工事は、施工手順の工夫等の創意工夫による生産性向上の取り組みを推進する「生産性向上チャレンジ」の試行対象工事である。

⒄　本工事は、ＢＩＭ／ＣＩＭ活用工事（発注者指定型）である。

⒅　本工事は、ＩＳＯ9001認証取得を活用した監督業務等の取扱いの対象工事である。

但し、監督業務を重点的に実施する工事の対象となった場合を除く。

⒆　本工事は、「施工プロセスを通じた検査の試行について（平成22年３月29日付け大臣官房地方課長、技術調査課長）」による「施工プロセスを通じた検査」の試行対象工事である。

本工事においては、工事施工中、品質検査員による工事実施状況、出来形及び品質について確認を行うこととし、その結果を踏まえて既済部分検査及び完成検査（完成技術検査を含む）を行うこととする。また、支払い条件は「出来高部分払方式」を採用する。

⒇　本工事は、熱中症対策に資する現場管理費の補正を行う試行工事である。

(21)　本工事は、見積参考資料の一部として「施工条件明示チェックリスト」「概略工事工程表」を開示する試行工事である。

(22)　本工事は、入札書提出期限前に発注者が一部の単価を公表する試行工事である。

(23)　本工事は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」（平成12年法律第104号）に基づき、分別解体等及び特定建設資材廃棄物の再資源化等の実施が義務付けられた工事である。

２　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　中部地方整備局（港湾空港関係を除く。）における鋼橋上部工事の令和５・６年度一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、中部地方整備局長が別に定める手続に基づく令和５・６年度一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記⑵の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　平成20年度以降に、元請けとして、次に示す同種工事の要件を満たす鋼橋を架設(製作)した工事の引渡しを完了した実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。

なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：下記のㇷ゚から㋒の要件を全て満たす鋼橋の製作及び架設をした施工実績を有すること。

ただし、ㇷ゚から㋒は同一工事（同一橋梁）であること。

ㇷ゚　道路橋（Ｂ活荷重以上またはＴＬ－25以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通システムに係るものを除く）の工事。

㋑　橋梁形式が下記１）から３）の形式を満足する鋼橋、または鋼アーチ系橋・鋼トラス橋であること。

１）桁形式

適否		適否
単純桁	△	連続桁 ○

注）△：単純鈑桁橋は認めない

２）断面形式

適否		適否
鈑桁	○	箱桁 ○
鈑桁（鋼床版）	○	箱桁（鋼床版） ○

３）構造形式

適否		適否
桁橋	○	ラーメン橋 ○

㋒　最大支間長が35m以上であること。

経常建設共同企業体（甲型、乙型）にあっては、構成員のうち１社が全ての要件を満たす施工実績を有し、他の構成員はいずれかの要件を満たす施工実績を有すること。

同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、企業の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事（同一橋梁）で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事（同一橋梁）で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

・最大支間長が50.2m以上の施工実績を有すること。

・斜角89°以下の施工実績を有すること。

⑸　提出された技術提案の提案内容が発注者の設定している標準案と同等以上であること。

⑹　次に掲げる基準を満たす監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できること。

①　監理技術者又は主任技術者を配置する場合は、入札説明書に示す資格を有する者であること。

②　平成20年以降に、同一の者が以下に示す工事の鋼橋を架設した経験を有する者であること（ただし、配置する技術者が平成20年度以降に産前産後休暇及び育児休暇を取得している場合、その期間に相当する日数を実績評価期間以前に加えることができる。）（(品質証明員、土木工事品質確認技術者としての経験は除く。）(共同企業体の構成員としての経験は、出資比率が20％以上の場合に限る（乙型にあっては分担工事の実績に限るものとし、出資比率は問わない。）。）。

「海外インフラプロジェクト技術者認定・表彰制度」により認定された海外実績も国内の実績と同様に評価する。なお、入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

同種工事：下記の㋓から㋕の要件を全て満たす鋼橋の架設をした施工実績を有すること。

ただし、㋓から㋕は同一工事(同一橋梁)であること。

㋓　道路橋（Ｂ活荷重以上またはＴＬ－25以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通システムに係るものを除く)の工事。

㋔　橋梁形式が下記１）から３）の形式を満足する鋼橋、または鋼アーチ系橋・鋼トラス橋であること。

１）桁形式

適否		適否
単純桁	△	連続桁 ○

注）△：単純鈑桁橋は認めない

２）断面形式

適否		適否
鈑桁	○	箱桁 ○
鈑桁（鋼床版）	○	箱桁（鋼床版） ○

３）構造形式

適否		適否
桁橋	○	ラーメン橋 ○

経常建設共同企業体（甲型、乙型)にあっては、構成員のいずれかの配置予定技術者が、全ての要件を満たす工事経験を有する者であること。

同種工事の要件を満たす場合、「同種性が認められる工事」と評価する。更に、技術者の同種性が認められる工事の施工実績において、以下の条件のいずれかを同一工事（同一橋梁）で満たす工事を「やや同種性が高い工事」とし、全てを同一工事（同一橋梁）で満たす工事を「より同種性が高い工事」とし、高く評価する。

・最大支間長が50.2m以上の施工実績を有すること。

・斜角89°以下の施工実績を有すること。

当該工事を受注した場合において、監理技術者が必要となる工事にあっては、配置予定技術者が監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑺　申請書及び簡易技術資料（以下「申請書」という。）の提出期限の日から開札の時までの期間に、中部地方整備局から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑻　上記１⑵に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本もしくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

なお、設計業務等の受託者が設計共同体である場合は、設計共同体の各構成員又は当該構成員と資本若しくは人事面において関連ある建設業者でないこと。

⑼　入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと。

⑽　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

３　総合評価落札方式に関する事項

⑴　総合評価落札方式の仕組み　本工事の総合評価落札方式は以下の方法により落札者を決定する方式とする。

①　提出された申請書により、以下１）に示す一次審査を実施し、一次選抜者以外の競争参加者による入札を無効とする。また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、中部地方整備局入札契約手続運営委員会における審査の結果、上記２⑷の同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、一次選抜者に追加する。

②　一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者で、詳細技術資料を提出した者のうち、一次審査時の審査評価点の上位10者目の評価点を下回らない者によって提出された技術提案書及び賃上げ表明書（以下「技術提案書等」という。）により、以下２）に示す二次審査を実施する。

③　当該工事について、入札説明書に記載された要求要件を実現できると認められる場合には、標準点100点を付与する。

④　以下⑥２）㋑㋒の技術提案書等により最大64点の加算点を与える。

⑤　以下⑥２）ㇷ゚の評価項目について、入札説明書で定めるところにより施工体制評価点を最大30点与える。

⑥　標準点、施工体制評価点及び二次審査の結果により付与された加算点の合計を当該入札者の入札価格で除して算出した値（以下「評価値」という。）を用いて落札者を決定する。

その概要を以下に示すが、具体的な技術的要件及び入札の評価に関する基準等については、入札説明書において明記している。

１）一次審査における簡易技術資料及び二次審査時に確認する詳細技術資料の評価項目

一次審査の評価項目は、以下の項目ㇷ゚から㋑のとおりである。

ㇷ゚　技術者の能力に関する事項

㋑　企業の能力に関する事項

※最大30点の評価点とする。

２）二次審査における施工体制評価点及び加算点評価項目と審査項目

二次審査の評価及び審査項目は、以下の項目㋐から㋒のとおりであり、詳細技術資料及び技術提案書等を提出した者を対象に実施する。

ただし、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わない。

㋐　施工体制（品質確保の実効性・施工体制確保の確実性）

㋑　性能等の評価に関する事項

（ⅰ）　工事目的物の性能・機能（耐久性）の技術提案

・「鋼コンクリート合成床版のコンクリート充填性向上対策」について

（ⅱ）　ＤＸに関する技術提案

・「ベント設備の安全性向上対策」について

㋒　賃上げの実施に関する事項

⑵　落札者の決定　入札参加者は価格をもって入札する。標準点に施工体制評価点及び加算点を加えた点数をその入札価格で除して評価値（評価値＝{(標準点＋施工体制評価点＋加算点)／(入札価格)}）を算出する。なお、次の条件を満たした者のうち、算出した評価値が最も高い者を落札者とする。

①　入札価格が予定価格の制限範囲内であること。

②　提案が最低限の要求要件（標準案）同等程度の内容を含みそれ以上であること。

③　評価値が標準点（100点）を予定価格で除した数値（基準評価値）に対して下回らないこと。

４　入札手続等

⑴　担当部局　〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）

メールアドレス　cbr-keiyaku@mlit.go.jp

⑵　入札説明書等の交付期間、場所及び方法

入札参加希望者には、「電子入札システム」により入札説明書等を交付する。

入札説明書等の交付期間：別表１①のとおり。

但し、やむを得ない事情で「電子入札システム」による交付を受けることができない場合は、上記⑴の担当部局まで連絡し、指示に従うこと。

⑶　申請書の提出期間、場所及び方法　入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子入札システムを用いて提出すること。ただし、紙入札方式の場合は電子メールで提出すること。

電子入札システムによる受付期間：別表１②のとおり。

申請書のファイル容量が、10ＭＢを超える場合の提出方法等については、入札説明書による。

紙入札方式の場合の受付期間：上記電子入札システムによる受付期間と同じ。

提出場所：上記⑴に同じ。

⑷　競争参加資格の確認、一次審査結果通知競争参加資格の確認及び一次審査は、申請書の提出期限の日をもって行うものとし、別表１③に示す期日までに、競争参加資格の確認結果と一次審査に係わる評価の結果を電子入札システムにより通知する。

なお、上記により競争参加資格有りと通知された場合でも、二次審査において技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない。二次審査により競争参加資格無しとなった場合は、以下⑹により通知する。

⑸　技術提案書等・詳細技術資料の提出期間、場所及び方法　技術提案書等・詳細技術資料の提出場所及び方法は、技術提案書等・詳細技術資料を入札説明書に示す様式及び留意事項に基づき作成し、電子メールにより、上記⑴に提出すること。

電子メールによる受付期間：別表１④のとおり。

技術提案書等・詳細技術資料のファイル容量が大きく、電子メールにより送信出来ない場合については、入札説明書による。

⑹　二次審査における技術提案の採否等、競争参加資格無しの場合の通知　二次審査における指定テーマに対する技術提案の採否については、別表１⑤に記載の日までに電子メールにより通知する。ただし、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の競争参加資格者による技術提案については評価を行わず、採否の通知も行わない。

なお、二次審査において技術提案書における記載内容が発注者の設定している標準案と同等以上でない場合は競争参加資格を認めない。二次審査により競争参加資格無しとなった場合は、技術提案の採否と併せて電子メールにより通知する。

⑺　入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法　入札書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式の場合は封緘のうえ、商号又は名称並びに住所、あて名及び工事名を記載し郵送（書留郵便に限る。）もしくは託送（書留郵便と同等のものとする。）（以下「郵送等」という。）すること。郵送等については、期日までに送付（必着）すること。

①　電子入札システムによる入札の受付期間は、別表１④のとおり。

②　郵送等による入札の場合は、上記①の受付期間までに上記⑴へ郵送等すること。

③　開札は、中部地方整備局総務部契約課にて別表１⑥に示す期日において行う。

⑻　関連資料の閲覧　入札参加希望者は、提出資料の作成にあたって１に示す工事に関する以下の関連資料の閲覧を受けることが出来る。

・平成29年度　東海環状（養老から県境）海津ＰＡ詳細設計業務　成果品　１式

・その他関連資料　１式

関連資料の閲覧に係る詳細は入札説明書による。

⑼　入札保証金の納付等に係る書類の提出期間、場所及び方法

①　受付期間：別表１⑦のとおり。

②　提出場所：〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　中部地方整備局総務部契約課契約第一係　電話052―953―8138（直通）

③　提出方法：郵送等（期日までに必着）により提出すること。

５　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証金及び契約保証金

①　入札保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は銀行等の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって入札保証金の納付に代えることができる。また、入札保証保険契約の締結を行い、又は契約保証の予約を受けた場合は、入札保証金を免除する。

②　契約保証金　納付（保管金の取扱店　日本銀行名古屋支店）。ただし、利付国債の提供（取扱官庁　中部地方整備局）又は金融機関もしくは保証事業会社の保証（取扱官庁　中部地方整備局）をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者が行った入札、一次選抜者及び上記３⑴①により追加された者以外の者が行った入札、申請書（ただし、簡易技術資料を除く）・詳細技術資料に虚偽の記載をした者が行った入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方法　落札者の決定は、競争参加資格の確認がなされた者の中で上記３⑵により決定するものとする。

ただし、落札者となるべき者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最も評価値が高い者を落札者とすることがある。

⑸　契約後ＶＥの提案　契約締結後、受注者は、設計図書に定める工事目的物の機能、性能を低下させることなく請負代金額を低減することを可能とする施工方法等に係る設計図書の変更について、発注者に提案することができる。提案が適正と認められた場合には、設計図書を変更し、必要があると認められた場合には請負代金額の変更を行うものとする。ただし、３⑴⑥２）㋑の評価項目に関する内容は対象としない。

⑹　配置予定技術者の確認　落札者決定後、ＣＯＲＩＮＳ等により配置予定の監理技術者等の専任制違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

なお、種々の状況からやむを得ないものとして承認された場合の他は、申請書の差し替えは認められない。

⑺　調査基準価格を下回った価格をもって契約する場合においては、専任の監理技術者の配置が義務づけられている工事において、監理技術者とは別に監理技術者と同一の資格（工事経験を除く。）を満たす技術者を、専任で配置することとする。

⑻　契約書作成　本工事は、契約手続きにかかる書類の授受を電子契約システムで行う対象工事である。なお、電子契約システムによりがたい場合は、発注者の承諾を得て紙契約方式に代えるものとする。

⑼　当該工事に直接関連する他の工事の請負契約を当該工事の請負相手方との随意契約により締結する予定の有無　無。

⑽　関連情報を入手するための照会窓口　上記４⑴に同じ。

⑾　一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加　上記２⑵に掲げる一般競争参加資格の認定を受けていない者も上記４⑶により申請書を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時において、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

当該一般競争参加資格の認定に係る申請は、「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長公示）別記に掲げる当該者（当該者が経常建設共同企業体である場合においては、その代表者。）の本店所在地（日本国内に本店がない場合においては、日本国内の主たる営業所の所在地。以下同じ。）の区分に応じ、同別記に定める提出場所において、随時受け付ける。また、当該者が申請書を提出したときに限り、中部地方整備局総務部契約課（〒460―8514 愛知県名古屋市中区三の丸二丁目５番１号名古屋合同庁舎第二号館　電話052―953―8138）においても当該一般競争参加資格の認定に係る申請を受け付ける。

⑿　申請書・詳細技術資料の内容のヒアリング

申請書・詳細技術資料の内容についてのヒアリングは原則として行わない。なお、ヒアリング実施の必要が生じた場合は別途通知する。

⒀　施工体制確認のヒアリング　入札の内容に対し、原則として施工体制確認を行うためのヒアリングを実施するとともに、ヒアリングに際して追加資料の提出を求めることがある。

なお、予定価格の範囲内の価格で申込みをした入札参加者のうち、技術提案書等、入札書、工事費内訳書及び工事施工内容確認資料の内容により、施工内容の実現確実性の向上に対し、十分に確認が出来ると認められる場合は、ヒアリングを実施しない場合がある。

⒁　申請書・詳細技術資料の留意事項　競争参加資格の審査において、申請書・詳細技術資料の提出がない場合又は他の入札参加者と本件工事について相談等を行い作成されたと認められる場合など申請書・詳細技術資料の記載内容が適正でない場合は競争参加資格を認めない。なお、申請書に対する詳細技術資料の取扱いについては以下のとおりとし、④の場合については、競争参加資格を認めない。

ａ・・・申請書に関わる「簡易技術資料」による評価点

ｂ・・・「詳細技術資料」において、発注者が確認した評価点

・競争参加資格有りとなる場合

①　ａ＜ｂ

②　ａ＝ｂ

③　ａ＞ｂ

（※ｂが一次選抜者の最下位の点数以上の場合）

・競争参加資格無しとなる場合

④　ａ＞ｂ

（※ｂが一次選抜者の最下位の点数未満の場合）

⒂　本案件は、提出資料、入札を電子入札システムで行うものである。

⒃　本公告文の各項目及び、工事の入札に関する詳細は、入札説明書による。

⒄　本入札に係る開札、落札決定及び契約締結の条件は、令和６年度の予算が成立し、予算示達がされた場合とする。

別表１　本入札手続きに係る期間等

①　入札説明書等の交付期間　令和６年１月24日から令和６年３月19日まで（土曜日、日曜日及び祝日（以下、「休日」という。）を除く。）

②　申請書の受付期間（申請書及び簡易技術資料）　令和６年１月25日から令和６年２月７日までの休日を除く毎日、10時から16時まで。ただし、最終日は正午までとする。

③　競争参加資格の通知及び一次審査に係わる結果通知　令和６年２月15日まで

④　詳細技術資料・技術提案書等及び入札書の受付期間（二次審査）　令和６年３月18日10時から令和６年３月19日12時まで（休日を除く）

⑤　二次審査に係わる技術提案書等の採否通知及び競争参加資格が無い場合の通知　令和６年４月18日まで

⑥　開札日時　令和６年５月８日10時00分

⑦　入札保証金の納付等の受付期間　令和６年２月16日から令和６年５月７日までの休日を除く毎日、10時から16時まで。ただし、最終日は正午までとする。〔利付国債の提供の場合は令和６年４月23日まで〕

6　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SATO HISANOBU Director General of Chubu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism.

⑵　Classification of the services to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Construction work of the kaizu PA bridge girdar

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification by electronic bidding system : 12 : 00 (noon) 7 February 2024

⑸　The period of time for the submission of tenders by electronic bidding system : From 10 : 00 A.M. 18 March 2024 to 12 : 00 (noon) 19 March 2024 (tenders submitted by E-mail From 10 : 00 A.M. 18 March 2024 to 12 : 00 (noon) 19 March 2024)

⑹　Contact point for tender documentation : The first Contract Section Contract Division General Affairs Department, Chubu Regional Development Bureau Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―5―1, Sannomaru, Naka-Ward, Nagoya-City, Aichi-Prefecture 460―8514, Tel 052―953―8138 ex. 2526

資　格

競争参加者の資格に関する公示

北海道開発局札幌開発建設部が発注する石狩川改修附帯工事の内　柏木川サイホン改築工事は、特定建設工事共同企業体が競争に参加できることとし、当該共同企業体の資格審査に関し、その基本となるべき事項並びに申請の時期及び方法等について予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第72条第４項の規定に基づき、次のとおり公示する。

令和６年１月24日

北海道開発局長　柿崎　恒美

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　01

１　工事名　石狩川改修附帯工事の内柏木川サイホン改築工事（電子入札及び電子契約対象案件）

２　工事場所　北海道恵庭市

３　工事内容　本工事は、千歳川河川整備計画に基づき、堤防整備に伴い支障となる柏木川サイホンの改築工事を行うものである。

①　サイホン工

１）推進工（泥水式φ2600～２連）　Ｌ≒144.8m

（内管：ＦＲＰＭ管φ2200～２連　Ｌ≒302m、外管：高耐圧コンクリート推進管φ2600～２連　Ｌ≒302m）

②　マンホール工

１）コンクリート　Ｖ≒502㎥

２）鉄筋（ＳＤ345　Ｄ13～Ｄ32）Ｗ≒59ｔ

③　排水構造物工

１）基礎杭（ＰＨＣφ300～500　Ｌ＝10～12ｍ）　Ｎ＝42本

２）コンクリート　Ｖ≒174㎥

④　仮設工

１）立坑土留め　Ｎ＝１式

２）地盤改良工（高圧噴射撹拌工法）Ｎ＝74本

４　工事区分　一般土木

５　資格審査申請書の受付期間及び受付場所

⑴　受付期間　令和６年１月24日から令和６年２月22日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。

なお、令和６年２月23日以降（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時まで審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

⑵　受付場所　〒060―8511 札幌市北区北８条西２丁目札幌第１合同庁舎　北海道開発局事業振興部工事管理課（電話011―709―2311内線5480）

6　共同企業体の構成員の数、資格要件等

⑴　構成員の数は、２又は３社とする。

⑵　構成員の組合せは、北海道開発局における工事区分「一般土木」に係る一般競争参加資格の決定を受けている者であること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北海道開発局長が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再決定を受けていること。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記６⑵の再決定を受けた者を除く。）でないこと。

⑷　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から決定を行う日までの期間に、北海道開発局工事契約等指名停止等の措置要領（昭和60年４月１日付け北開局工第１号）に基づく指名停止を受けていないこと。

⑸　各構成員が、次の各号の要件を満たすものとする。

ア　発注工事に対応する建設業法（昭和24年法律第100号）の許可業種につき、許可を受けてからの営業年数が５年以上あること。ただし、発注工事と同種の工事について相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を受けてからの営業年数が５年未満であっても、これを同等として取り扱うことができるものとする。

イ　平成20年４月１日から公告開始日までに元請として完成・引渡しが完了した次の①に掲げる工事を元請として施工した実績を有すること。ただし、代表者以外の構成員については、平成20年４月１日から公告開始日までに元請として完成・引渡しが完了した次の②に掲げる工事を元請として施工した実績を有すること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

①　国の機関が発注した管の呼び径800㎜以上の河川を横断する管渠推進工事。

②　国の機関が発注した河川を横断する管渠推進工事。

なお、当該実績が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る実績である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

また、国内実績のない外国籍企業が国外での施工実績により参加する場合、札幌開発建設部総合評価審査委員会における審査の結果、同種工事の施工実績として妥当と判断された場合、参加を認める。

ウ　次に掲げる基準を満たす主任技術者又は監理技術者を当該工事に専任で配置できること。

ただし、配置予定技術者が現在他の工事に従事している場合は、契約締結日までに当該工事に配置できること。

なお、受注者は、工事の継続性等において支障がないと認められる場合において監督職員との協議により、主任技術者又は監理技術者を変更できるものとする。

㋐　１級土木施工管理技士又はこれと同等以上の資格を有する者であること。ただし、代表者以外の構成員については、２級以上の国家資格を有する主任技術者を配置すること。

㋑　平成20年４月１日から公告開始日までに元請として完成・引渡しが完了した上記６⑸イ①に掲げる工事の経験を有する者であること。ただし、代表者以外の構成員については、平成20年４月１日から公告開始日までに元請として完成・引渡しが完了した上記６⑸イ②に掲げる工事の経験を有する者であること。（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が20％以上の場合のものに限る。）

なお、当該経験が国土交通省が発注した工事のうち入札説明書に示すものに係る経験である場合にあっては、評定点合計が入札説明書に示す点数未満であるものを除く。

㋒　監理技術者にあっては、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

⑹　出資比率は、全ての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑺　代表者の要件は、より大きな施工能力を有する者であって、かつ、出資比率が構成員中最大である者とする。

7　競争参加資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての有効期間は、競争参加資格を決定したときから契約の相手方が確定されたときまでとする。

8　資格審査申請書類

⑴　提出書類及び提出部数

ア　一般競争（指名競争）参加資格審査申請書（特定建設工事共同企業体）　１部

イ　特定建設工事共同企業体協定書（写し）　１部

⑵　申請書類の作成に用いる言語　日本語

⑶　申請書類の入手方法　申請書類は、次のアドレスにアクセスして得るものとする。

https://www.hkd.mlit.go.jp/ky/jg/koujikanri/u23dsn0000000v1h.html

9　資格審査結果の通知

資格決定通知書により通知する。

10　その他

⑴　共同企業体の名称は、石狩川改修附帯工事の内　柏木川サイホン改築工事○○・△△・××特定建設工事共同企業体とする。

⑵　共同企業体の資格審査を申請する者は、併せて支出負担行為担当官北海道開発局札幌開発建設部長が別に公告する入札参加資格の確認を受けるものとする。

⑶　申請手続の照会先は、次の場所とする。

ア　北海道開発局事業振興部工事管理課

イ　北海道開発局札幌開発建設部契約企画課

競争参加者の資格に関する公示

野積橋上部工事に係る特定建設工事共同企業体としての競争参加者の資格（以下「特定建設工事共同企業体としての資格」という。）を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

令和６年１月24日

北陸地方整備局長　遠藤　仁彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　15

１　工事名　野積橋上部工事（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

２　工事場所　新潟県長岡市寺泊野積地先

３　工事内容

ＰＣ片持箱桁橋工　１式

ＰＣ片持箱桁製作工（移動作業車）　１式

ＰＣ片持箱桁製作工（固定式支保）　１式

架設工（片持架設）　１式

架設支保工（固定）　１式

橋台工　１式

工期　全体工期：契約締結日の翌日から令和８年８月14日（金）まで

４　申請の時期

令和６年１月24日から令和６年２月27日まで（土曜日、日曜日及び祝日を除く。）。なお、令和６年２月28日以降当該工事に係る開札の時まで（土曜日、日曜日、祝日及び年末年始を除く。）においても、随時、申請を受け付けるが、当該開札の時までに審査が終了せず、競争に参加できないことがある。

５　申請の方法

⑴　申請書の入手方法　「競争参加資格審査申請書（特定建設工事）」（以下「申請書」という。）は、北陸地方整備局ホームページ（http://www.hrr.mlit.go.jp）から入手するものとする。

⑵　申請書の提出方法及び提出場所　申請者は、申請書に次に掲げる書類を持参、郵送（簡易書留に限る。）又は電子メール（電子メールの場合は着信確認を行うこと。）により提出すること。

①　特定建設工事共同企業体協定書（甲）（６⑸の条件を満たすものに限る。）の写し。

②　６⑵の要件を満たすことを判断できる工事の施工実績を記載した書類及び監理技術者又は主任技術者を当該工事に専任で配置できることを記載した書類（申請書とともに交付する様式により作成したものに限る。ただし、当該様式は、当該工事の「入札公告（建設工事）」（令和６年１月24日付け支出負担行為担当官北陸地方整備局長）に示すところにより交付する入札説明書の別記様式２及び別記様式３と同一であるので、これを使用して作成することができる。

提出場所　〒950―8801 新潟県新潟市中央区美咲町１－１－１新潟美咲合同庁舎１号館　北陸地方整備局総務部契約課工事契約調整係　電話：025―280―8880（内線2523）

電子メール：84zuiji@hrr.mlit.go.jp

⑶　申請書等の作成に用いる言語　申請書及び添付書類は、日本語で作成すること。

6　特定建設工事共同企業体としての資格及びその審査

「競争参加者の資格に関する公示」（令和４年10月３日付け国土交通省大臣官房会計課長、国土交通省大臣官房官庁営繕部管理課長。以下「令和４年10月３日付け公示」という。）５（建設工事）の①から⑤までに該当する者を構成員に含む特定建設工事共同企業体及び次に掲げる条件を満たさない特定建設工事共同企業体については、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。それ以外の特定建設工事共同企業体については、令和４年10月３日付け公示６（建設工事）⑴に掲げる客観的事項（共通事項）の項目及び⑵に掲げる主観的事項（特別事項）の項目について総合点数を付与して特定建設工事共同企業体としての資格があると認定する。

⑴　特定建設工事共同企業体の構成

特定建設工事共同企業体の構成は、次の条件を満たす者２社の組合せとする。

①　北陸地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）におけるプレストレスト・コンクリート工事に係る一般競争参加資格の認定を受けていること（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、北陸地方整備局長（以下「局長」という。）が別に定める手続に基づく一般競争参加資格の再認定を受けていること。）。

②　会社更生法に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者、又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者（①の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

③　当該競争参加資格に係る申請の期限の日から認定を行う日までの期間に局長から工事請負契約に係る指名停止等の措置要領（昭和59年３月29日付け建設省厚発第91号）に基づく指名停止を受けていないこと。

④　上記１に示した工事に係る設計業務等の受託者又は当該受託者と資本若しくは人事面において関連がある建設業者でないこと。

⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する建設業者又はこれに準ずるものとして、国土交通省発注工事等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑥　以下に定める届出の義務を履行していない建設業者（当該届出の義務がない者を除く。）でないこと。

・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出の義務

⑵　構成員の技術的要件等　特定建設工事共同企業体の構成員は、令和６年１月24日において次の要件を満たすものとする。

①　平成20年度以降に、元請けとして完成した工事で、下記ⓐから㈹の要件を満たす工事の施工実績を有すること（共同企業体の構成員としての実績は、出資比率が特定ＪＶにあっては均等割の10分の６以上、経常ＪＶにあっては20％以上の場合のものに限る。また、異工種建設工事共同企業体としての実績は、協定書による分担工事の実績のみ同種工事の実績として認める。）

ⓐ　道路橋（Ａ活荷重又はＴＬ－20以上）または鉄道橋（モノレール及び新交通は除く）であること。

ⓑ　橋梁型式が床版橋、Ｉ桁橋、Ｔ桁橋を除くＰＣ橋であること。

ただし、ＰＣ橋の片持ち張出し架設は施工実績としてよい。

ⓒ　最大支間長が、70m以上であること。

㈹　架設工法が、固定支保工以外の架設工法であること。

なお、ⓐから㈹は同一工事であること。

ただし、大臣官房官庁営繕部又は地方整備局（港湾空港関係事務に関することを除く。）所掌の工事（旧地方建設局所掌の工事を含む。）に係るものにあっては、評定点合計が65点未満のものを除く。

②　建設業法（昭和24年法律第100号）の土木工事業につき、許可を有しての営業年数が５年以上あること。ただし、相当の施工実績を有し、確実かつ円滑な共同施工が確保できると認められる場合においては、許可を有しての営業年数が５年未満であってもこれを同等として取扱う。

③　建設業法の土木工事業に係る監理技術者又は国家資格を有する主任技術者を当該工事に専任で配置できること。なお、建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（「特例監理技術者」という。）の配置は認めない。

⑶　出資比率要件　特定建設工事共同企業体のすべての構成員が、均等割の10分の６以上の出資比率であるものとする。

⑷　代表者要件　特定建設工事共同企業体の代表者は、構成員の中で最大の施工能力を有する者であって、その出資比率が構成員中最大であるものとする。

⑸　特定建設工事共同企業体の協定　特定建設工事共同企業体の協定書は、「建設工事共同企業体の事務取扱いについて」（昭和53年11月１日付け建設省計振発第69号）の別添「建設工事共同企業体の事務取扱いについて（回答）」（昭和53年11月１日付け建設省茨計振第771号）の別紙に示された「特定建設工事共同企業体協定書（甲）」によるものとする。

7　一般競争参加資格の認定を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体の取扱い

６⑴①の認定（６⑴①の再認定を含む。以下同じ。）を受けていない者を構成員に含む特定建設工事共同企業体も４及び５により申請をすることができる。この場合において、特定建設工事共同企業体としての資格が認定されるためには、６⑴①の認定を受けていない構成員が６⑴①の認定を受けることが必要である。

なお、この場合において、当該工事に係る開札の時までに特定建設工事共同企業体としての資格の審査が終了せず、競争に参加できないことがある。また、この場合において、６⑴①の認定を受けていない構成員が当該工事に係る開札の時までに６⑴①の認定を受けていないとき又は６⑴①の一般競争参加資格がないとの認定（６⑴①の局長が別に定める手続における一般競争参加資格がないとの認定を含む。）を受けたときは、特定建設工事共同企業体としての資格がないと認定する。

8　資格審査結果の通知

「一般競争参加資格認定通知書」により通知する。

9　資格の有効期間

特定建設工事共同企業体としての資格の認定の日から当該工事の完成する日までとする。ただし、当該工事に係る契約の相手方以外の者にあっては、当該工事に係る契約が締結される日までとする。

10　その他

⑴　特定建設工事共同企業体の名称は、「野積橋上部工事△△・□□特定建設工事共同企業体」とする。

⑵　当該工事に係る競争に参加するためには、開札の時において、特定建設工事共同企業体としての資格の認定を受け、かつ、当該工事の「入札公告（建設工事）」に示すところにより競争参加資格の確認を受けていなければならない。

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の購入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。

令和６年１月24日

経理責任者　独立行政法人国立病院機構
金沢医療センター院長　阪上　学

◎調達機関番号　597　◎所在地番号　17

○第 06004 号（№06004）

1　調達内容

⑴　品目分類番号　22、31

⑵　導入計画物品及び数量　マルチスライスＣＴ装置　一式

⑶　調達方法　購入等

⑷　導入予定時期　令和６年度第４・四半期
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
①　１スキャン320列以上で撮影することができること。
②　１回の撮影の範囲が160mmまでできること。
③　全肺、心臓や全腹部を数秒で撮影する能力があること。
2　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　令和６年３月12日12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒920―8650 石川県金沢市下石引町１－１　独立行政法人国立病院機構金沢医療センター　企画課長　平田　和好　電話076―262―4161　内線2431
3　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　令和６年１月24日から令和６年３月11日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　説明会の開催　本公表に基づく導入説明会は開催しない。
5　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 31
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Multi-slice Computed Tomography System 1 set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Basic requirements of the procurement :
①　One scan can be photographed in more than 320 rows
②　The range of a single shot must be up to 160mm
③　Have the ability to photograph the whole lung, heart and entire abdomen in a matter of seconds
⑸　Time-limit for the submission of the requested material : 12 : 00 March 12, 2024
⑹　Contact point for the notice : Kazuyoshi Hirata, Director, Accounting Division, National Hospital Organization Kanazawa Medical Center, 1―1 Shimoishibiki-machi, Kanazawa-shi, Ishikawa-ken 920―8650 Japan. TEL 076―262―4161 ext. 2431

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
関東財務局総務部次長　長谷川一彦
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量
財務局ＨＰに係る共通情報公開基盤の構築・移行・運用等業務
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年２月14日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒330―9716 埼玉県さいたま市中央区新都心１－１さいたま新都心合同庁舎１号館　関東財務局総務部財務広報相談室　中野　敏之　電話048―600―1092
メール　koho@kt.lfb-mof.go.jp
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年１月24日から令和６年２月14日まで
⑵　交付方法　電子メールまたは上記２⑵に示す場所にて交付する。電子メールでの交付を希望する場合は上記２⑵に示す電子メールアドレス宛に、調達件名・会社名・担当者名・連絡先・仕様書案の交付を希望する旨を記載したメールを送信の上、担当者まで電話連絡をすること。
4　仕様書案の説明会
⑴　開催日時　令和６年２月２日14時00分
⑵　開催場所　さいたま新都心合同庁舎１号館16階会議室Ｃ
⑶　説明会に参加しようとする者は、開催日時の前日までに、上記２⑵に示す電子メールアドレス宛に、調達件名・会社名・説明会参加者名（各社１名程度とする。）・連絡先・説明会に参加する旨を記載したメールを送信すること。
5　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : System development, system migration and system operation of Common information infrastructure for Local Finance Bureaus website, 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　14th, February, 2024
⑷　Contact point for the notice : NAKANO Toshiyuki, Office of Public Relations and Counselling, Coordination Division, General Affairs Department, Kanto Local Finance Bureau, Saitama-Shintoshin National Government Building Tower1, 1―1 Shintoshin, Chuo-ku, Saitama-city, Saitama 330―9716, Japan TEL 048―600―1092
E-mail koho@kt.lfb-mof.go.jp

意見招請に関する公示

次のとおり調達特定役務の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年１月24日
支出負担行為担当官
厚生労働省医政局長　浅沼　一成
◎調達機関番号　017　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　調達件名及び数量
医師の働き方改革普及啓発事業
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年２月26日必着　郵送（書留郵便に限る。）による提出のみとする。
⑵　提出先　〒100―8916 東京都千代田区霞が関１－２－２中央合同庁舎第５号館　厚生労働省医政局医師等医療従事者働き方改革推進室（20階国会側）　電話03―5253―1111（内線4415）担当　黒川・篠崎
3　仕様書の交付
交付期間　令和６年１月24日から令和６年２月26日まで
仕様書の交付を希望する者は上記２⑵まで問い合わせること。
4　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Promotion public information business of “Public knowledge of Work Style Reforms for medical doctors”
⑶　Time-limit for the submission of comments : 26, 2, 2024
⑷　Contact point for the notice : Kanta Shinozaki, Medical Professions Division, Health Policy Bureau, Ministry of Health, Labour and Welfare, 1―2―2 Kasumigaseki Chiyoda-ku Tokyo 100―8916 Japan TEL 03―3595―2196

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品等の仕様書案の作成が完了したので仕様書案に対する意見を招請します。
令和６年１月24日
九州地方整備局長　森戸　義貴
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　40
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達等件名及び数量
令和６―10年度　パーソナルコンピュータ１式賃貸借
2　意見の提出方法
⑴　意見の提出期限　令和６年２月14日17時（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒812―0013 福岡県福岡市博多区博多駅東２―10―７　国土交通省九州地方整備局企画部情報通信技術課システム運営係長　杉野　公宣　電話092－476－3548　内線3371
3　仕様書案の交付
⑴　交付期間　令和６年１月24日から令和６年２月14日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
4　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Equipment rental and maintenance of servers and peripherals 1 set

⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　14, February, 2024

⑷　Contact point for the notice : SUGINO Kimiyoshi System Section, Information and Communication Engineering Division, Planning Department, Kyushu Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 2―10―7, Hakataekihigashi, Hakataku Fukuoka City, 812―0013 Japan TEL 092―476―3548 ex. 3371

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年１月24日

国立研究開発法人国立環境研究所

理事長　木本　昌秀

◎調達機関番号　812　◎所在地番号　08

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　導入計画物品及び数量　媒体横断化学分析・動態解析用電場型フーリエ変換質量分析計　１式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年２月14日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）

⑵　提出先　〒305―8506 茨城県つくば市小野川16―２　国立研究開発法人国立環境研究所　総務部会計課契約第一係　電話029―850―2321

３　仕様書案の交付

⑴　交付期間　令和６年１月24日から令和６年２月14日まで

⑵　交付場所　電子メールにて仕様書案を交付するので、件名、会社名、全省庁統一資格の業者コード（申請中の場合は記載不要）、担当者名及び電話番号を記入のうえ、chotatsu@nies.go.jpあて送信すること。なお、電子メールの件名は、「媒体横断化学分析・動態解析用電場型フーリエ変換質量分析計　１式に係る意見招請仕様書案の送付依頼」とすること。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 24

⑵　Nature and quantity of the products to be purchase : Electric field type Fourier transform mass spectrometer for cross-media chemical measurement and dynamic analysis 1 set

⑶　Comments submission deadline : 5 : 00 PM, 14, February, 2024

⑷　Contact point for the notice : Accounting Office, General Affairs Division, National Institute for Environmental Studies, 16―2 Onogawa, Tsukuba-shi, Ibaraki, 305―8506 Japan. TEL 029―850―2321

意見招請に関する公示

次のとおり調達物品の仕様書案の作成が完了したので、仕様書案に対する意見を招請します。

令和６年１月24日

日本放送協会　経理局長　西　　透

◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13

○第 2023―１―341 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　14、71、27

⑵　購入等件名及び数量　パーソナルコンピュータ（モバイルノート型・キッティングを含む）　一式

２　意見の提出方法

⑴　意見の提出期限　令和６年２月14日17時　郵送の場合は必着のこと

⑵　提出先　〒150―8001 東京都渋谷区神南２―２―１　㈱ＮＨＫビジネスクリエイト　調達・管財事業部（資材・国際調達）ＴＥＬ03―5455―5567　ＦＡＸ03―5455―5592

３　仕様書案の交付　本公告の日から、令和６年２月14日までの間、電子メールにより交付する。交付を希望する場合は、㈱ＮＨＫビジネスクリエイト調達・管財事業部（資材・国際調達）担当：金田（ＴＥＬ03―5455―5567）m07502-kokusai@li.nhk.or.jp　まで連絡すること。

４　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Notebook computers 1 set

⑶　Time limit of the submission comments : 17 : 00, 14 February 2024

⑷　Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5567 FAX 03―5455―5592

随意契約

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年１月24日

支出負担行為担当官

外務省大臣官房会計課長　大西　一義

◎調達機関番号　014　◎所在地番号　13

○第 23 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　領事業務情報システム（画像保管ＮＡＳの容量拡張作業）一式

２　随意契約の予定日　令和６年２月13日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」

４　随意契約を予定している相手方の名称　沖電気工業㈱

５　担当部局　〒100―8919 東京都千代田区霞が関２－２－１　外務省領事局領事デジタル化推進室　加藤　智彦　電話03―3580―3311　内線9776

６　Summary

⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑵　Nature and quantity of the services to be required : Image storage NAS capacity expansion for the Consul Operational information system 1 unit.

⑶　Expected date of the contract award : February 13, 2024.

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”

⑸　Contact point for the notice : KATO Tomohiko, Consular Digital Transformation Division, Consular Affairs Bureau, Ministry of Foreign Affairs 2―2―1 Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8919 Japan. TEL. 03―3580―3311 ext. 9776

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。

令和６年１月24日

国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構

財務部長　山農　宏之

◎調達機関番号　804　◎所在地番号　12

○第 45 号

１　調達内容

⑴　品目分類番号　24

⑵　購入等件名及び数量　軟Ｘ線ナノ光電子分光ビームライン用二次元角度分解光電子分析器の購入　１式

２　随意契約の予定日　令和６年２月19日

３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規程上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」

４　随意契約を予定している相手方の名称　株式会社東京インスツルメンツ

５　担当部局　〒263―8555 千葉県千葉市稲毛区穴川４－９－１　国立研究開発法人量子科学技術研究開発機構　財務部契約課　電話043―206―6262

６　Summary

⑴　Classification of the Products to be procured : 24

⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Purchase of a two-dimensional angle-resolved photoelectron analyzer for the soft X-ray nano-ARPES beamline 1 Set

⑶　Expected date of the contract award : 19, February, 2024

⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”

⑸　Contact point for the notice : Contract Section, Department of Financial Affairs, National Institutes for Quantum Science and Technology, 4―9―1 Anagawa, Inage-ku, Chiba-shi, Chiba, 263―8555, JAPAN (TEL. 043―206―6262)

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月24日
国立研究開発法人科学技術振興機構
分任契約担当者　契約部長　近藤　章博
◎調達機関番号　813　◎所在地番号　13
○第５－135号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度　統合人事システム運用支援・保守業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
富士ソフト株式会社
5　担当部署　〒102―8666 東京都千代田区四番町５番地３　国立研究開発法人科学技術振興機構　契約部契約業務課　高柳　正明　電話03―5214―7996　E-mail keiyakuk@jst.go.jp
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance and Operation Support Service of Personnel Management System in FY2024 ; 1 Set
⑶　Expected date of the contract award : 1 April, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : TAKAYANAGI Masaaki, Contract Division, Department of Contract, JST, 5―3, Yonban-cho, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8666, Japan, TEL 03―5214―7996
E-mail keiyakuk@jst.go.jp

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月24日
国立研究開発法人
国立がん研究センター理事長
中釜　斉
◎調達機関番号　819　◎所在地番号　12
○第８号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　22、34
⑵　購入等件名及び数量　陽子線治療システム保守　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月31日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　契約を予定している相手方の名称
住友重機械工業㈱
5　担当部局　〒277―8577 千葉県柏市柏の葉６－５－１　国立研究開発法人国立がん研究センター　財務経理課　契約係　電話04―7133―1111　内線2325
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 22, 34
⑵　Proton Therapy System Maintenance 1 set
⑶　Expected date of the contract award : 31st March 2024
⑷　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
⑸　Contact point for the notice : Procurement Contract Devision, National Cancer Center 6―5―1 Kashiwanoha, Kashiwa-shi, Chiba-ken 277―8577, Japan. TEL 04―7133―1111 ext. 2325

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月24日
契約担当職
国立研究開発法人産業技術総合研究所
大型調達室長　山野　雅史
◎調達機関番号　808　◎所在地番号　08
○産総第258号
1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　購入等件名及び数量　半導体製造管理システムCIMVision-semi300（ＭＥＳ）　年間保守並びにＭＥＳライセンス更新　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月13日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
太陽計測株式会社
5　担当部局　〒305―8560 茨城県つくば市梅園１－１－１　国立研究開発法人産業技術総合研究所　調達部大型調達室　日尾野大智　電話029―850―5195
6　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : license update and maintenance contract of Manufacturing Execution System (CIMVision-semi300) 1 set
⑶　Expected date of the contract award : February 13, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
⑸　Contact point for the notice : HIBINO Daichi, Tsukuba Central 1, High-value Procurement Office, National Institute of Advanced Industrial Science and Technology, 1―1―1 Umezono, Tsukuba, Ibaraki 305―8560, Japan. TEL 029―850―5195

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月24日
契約責任者　東日本高速道路株式会社
北海道支社長　堀　　圭一
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量　令和６年度　北海道支社管内　交通安全啓発広報業務
交通安全啓発動画制作　一式
自動車教習所サイネージ放映　一式
SNSキャンペーン広報　一式
初心者向交通安全啓発　一式
PRパネル・ポスター制作　一式
子供向交通安全啓発　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月22日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東急エージェンシー
5　担当部局　〒004―8512 札幌市厚別区大谷地西５丁目12番30号　東日本高速道路株式会社　北海道支社　技術部調達契約課　課長代理　鈴木　健一　電話011―896―5777
6　Summary
⑴　Classification of the services to be procured : 73
⑵　Nature and quantity of the services to be required : PR for highway traffic safety in Hokkaido for FY 2024, 1 set
⑶　Expected date of the contract award : March 22, 2024
⑷　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive”
⑸　Contact point for the notice : Suzuki Kenichi, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Hokkaido Regional Head office, East Nippon Expressway Company Limited, 5―12―30, Oyachi-Nishi, Atsubetsu-ku, Sapporo City, Japan, 004―8512. TEL 011―896―5777

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月24日
契約責任者　東日本高速道路株式会社
北海道支社長　堀　　圭一
◎調達機関番号　417　◎所在地番号　01
1　調達内容
⑴　品目分類番号　73
⑵　購入等件名及び数量
①　令和６年度北海道支社広報業務（北海道ハイウェイ　Show Area）　一式
②　令和６年度北海道支社広報業務（北海道スマホスタンプラリー）　一式

③　令和６年度北海道支社管内リニューアル工事広報等業務　一式
④　令和６年度北海道支社広報業務（北海道ドライブガイド）　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月19日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東急エージェンシー
5　担当部局　〒004―8512 札幌市厚別区大谷地西５丁目12番30号　東日本高速道路株式会社　北海道支社　技術部調達契約課　課長代理　鈴木　健一　電話011―896―5777
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 73
(2)　Nature and quantity of the services to be required :
①　Events held at several Rest Areas in Hokkaido for fiscal 2024
②　Campaign to collect stamps on smartphones in Hokkaido for fiscal 2024
③　Public relations on Expressway renewal project in Hokkaido area for fiscal 2024 etc
④　Creation of brochures for fiscal 2023
(3)　Expected date of the contract award : March 19, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Protection of Exclusive”
(5)　Contact point for the notice : Suzuki Kenichi, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Hokkaido Regional Head office, East Nippon Expressway Company Limited, 5―12―30, Oyachi-Nishi, Atsubetsu-ku, Sapporo City, Japan, 004―8512. TEL 011―896―5777

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月24日
契約責任者
東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　由木　文彦

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　76
(2)　調達等件名及び数量　「令和５年度　社内報制作業務（令和６年度実施）」社内報制作業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東急エージェンシー
5　担当部局　〒100―8979 東京都千代田区霞が関三丁目３番２号　東日本高速道路株式会社　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課　矢島　孝宣　電話03―3506―0212
6　Summary
(1)　Classifications of the services to be procured : 76
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Production of company newsletter, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : March 14, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Yajima Takanori, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company Limited, 3―3―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8979 Japan. Phone 03―3506―0212

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月24日
契約責任者
東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　由木　文彦

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　63
(2)　調達等件名及び数量　「令和５～７年度　日経スマートクリップPlus使用契約」日経スマートクリップPlus　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
日経メディアマーケティング株式会社
5　担当部局　〒100―8979 東京都千代田区霞が関三丁目３番２号　東日本高速道路株式会社　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課　矢島　孝宣　電話03―3506―0212
6　Summary
(1)　Classifications of the services to be procured : 63
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Nikkei Smart Clip Plus, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : March 1, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Yajima Takanori, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company Limited, 3―3―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8979 Japan. Phone 03―3506―0212

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月24日
契約責任者
東日本高速道路株式会社
代表取締役社長　由木　文彦

◎調達機関番号　417　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　73
(2)　調達等件名及び数量　「令和５年度 企業・事業理解広報業務（令和６年度実施）」企業・事業理解広報業務　一式
2　随意契約の予定日　令和６年３月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「技術的理由による競争の不存在」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社東急エージェンシー
5　担当部局　〒100―8979 東京都千代田区霞が関三丁目３番２号　東日本高速道路株式会社　総務・経理本部　経理財務部　調達企画課　矢島　孝宣　電話03―3506―0212
6　Summary
(1)　Classifications of the services to be procured : 73
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Business to public relations about company and business comprehension, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : March 14, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5)　Contact point for the notice : Yajima Takanori, Manager of Procurement & Contract Section, Accounting & Finance Department, General Affairs & Accounting Division, East Nippon Expressway Company Limited, 3―3―2, Kasumigaseki, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8979 Japan. Phone 03―3506―0212

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月24日
契約責任者
西日本高速道路株式会社　四国支社
支社長　布川　勝正

◎調達機関番号　419　◎所在地番号　37
1　調達内容
(1)　品目分類番号　26
(2)　購入等件名及び数量　令和５年度　四国支社社屋オフィス環境改善業務　一式

2　随意契約の予定日　令和６年２月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
石元商事㈱
5　担当部署　〒760―0065 高松市朝日町４―１―３　西日本高速道路株式会社　四国支社　総務企画部　経理課長代理　松木　洋明　電話087―825―1886
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 26
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Reiwa 5th year the shikoku branch company office building office vironment improvement duties
(3)　Expected date of the contract award : 14 February 2024
(4)　Reasons for the use of the single tendering procedures as provided for in the agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : Hiroaki Matsugi, Assistant Leader of Accounting Division, General Affairs and Planning Department, Shikoku Branch, West Nippon Expressway Company Limited, 4―1―3 Asahi-machi, Takamatsu City, Kagawa Prefecture 760―0065, Japan. TEL 087―825―1886

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月24日
阪神高速道路株式会社
代表取締役　吉田　光市
◎調達機関番号　421　◎所在地番号　27
○令和６年阪神高速公告第３号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　73
(2)　技術ＰＲイベント企画運営業務（2024年）　１式
2　随意契約の予定日　令和６年２月27日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　担当部局　〒530―0005 大阪市北区中之島３－２－４　阪神高速道路株式会社　経理部契約課　樋渡久美子　電話06―6203―8888
5　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 73
(2)　Business consignment on planning and organizing exihibitions for the technical promotion (2024), 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 27 February, 2024
(4)　Reasons for the use of the single tendering procedure as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of exclusive rights"
(5)　Contact point for the notice : HIWATASHI Kumiko, Contract Management Group, Finance and Accounting Department, Hanshin Expressway Company Limited, 3―2―4 Nakanoshima, Kita-ku, Osaka-shi 530―0005, Japan TEL 06―6203―8888

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月24日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　金子　　崇
◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　63
(2)　購入等件名及び数量　インターネット登記情報サービスによる登記簿謄本等取得手数料にかかる調達　一式
2　随意契約の予定日　令和６年４月１日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
一般財団法人民事法務協会
5　担当部局　〒100―0004 東京都千代田区大手町１－９－４　株式会社日本政策金融公庫管財部契約課　古川　和芳　電話03―3270―1552
6　Summary
(1)　Classification of the products to be Procured : 63
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Procurement related to registration fee acquisition fees, etc. by Internet registration information service, 1 set
(3)　Expected date of the contract award April 1, 2024
(4)　Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact point for the notice : FURUKAWA Kazuyoshi, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004 Japan. Tel 03―3270―1552

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月24日
契約担当者
株式会社国際協力銀行
財務・システム部門　管理部長　櫛引　智雄
◎調達機関番号　129　◎所在地番号　13
○第１号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　63
(2)　調達役務等件名及び数量　外部格付データベース及び当該データ分析機能の年間ライセンス購入　一式
2　随意契約の予定日　令和６年２月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　b「排他的権利の保護」
4　随意契約を予定している相手方の名称
S&P Global Market Intelligence LLC
5　担当部局　〒100―8144 東京都千代田区大手町１－４－１　株式会社国際協力銀行　財務・システム部門　管理部第１課　吉田　心作　電話03―5218―9212
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 63
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Annual license purchase for rating database and data analysis function, 1 set
(3)　Expected date of the contract award : 14 February 2024
(4)　Reasons for the use of single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b "Protection of Exclusive Rights"
(5)　Contact Point for the notice : YOSHIDA Shinsaku, Division 1, Administration and General Services Department, Treasury and Systems Group, Japan Bank for International Cooperation ; 4―1, Ohtemachi 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8144 Japan, Tel 03―5218―9212

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月24日
契約責任者　株式会社かんぽ生命保険
執行役　泉　真美子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　13
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　随意契約に付する事項　終活・相続に関する社内検定の実施にかかるシステムの提供および運用サポートの委託
2　随意契約の予定日　令和６年２月14日
3　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　d「互換性」
4　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ビジネスコンサルタント
5　担当部局　〒100―8794 東京都千代田区大手町二丁目３番１号　大手町プレイスウエストタワー12階　株式会社かんぽ生命保険総務部契約担当　宮宅　宏和　電話03―3477―2581
6　Summary
(1)　Classification of the services to be procured : 71, 27
(2)　Nature and quantity of the services to be required : Provision of a system for conducting in-house examinations related to end-of-life and inheritance, and outsourcing of operational support

(3) Expected date of the contract award : 14 February 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : Hirokazu Miyake, General Affairs Department, JAPAN POST INSURANCE Co., Ltd. Otemachi Place Westtower 3―1 Otemachi 2-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8794, Japan. TEL 03―3477―2581

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月24日
日本放送協会　経理局長　西　　透
◎調達機関番号　325　◎所在地番号　13
○第 2023―１―342 号
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　【次期ＥＧＧＳ対応】視聴者期替の機能検証及び性能検証　一式
２　随意契約の予定日　令和６年２月13日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
６　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be purchased : Function verification and performance verification of viewer period change 1 set
(3) Expected date of the contract award : 13 February 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

○第 2023―１―343 号
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　ＮＯＬ改革　コンポーネント開発　一式
２　随意契約の予定日　令和６年２月13日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
アシアル株式会社
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
６　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : NOL reform component development 1 set
(3) Expected date of the contract award : 13 February 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

○第 2023―１―344 号
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　ＮＭＡＰＳデジタルアース４開発業務　一式
２　随意契約の予定日　令和６年２月13日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社カシカ
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
６　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Application improvement NMAPS Digital Earth 4　1 set
(3) Expected date of the contract award : 13 February 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

○第 2023―１―345 号
１　調達内容
(1) 品目分類番号　71、27
(2) 購入等件名及び数量　利用申請システムおよび管理システム等の運用・保守　一式
２　随意契約の予定日　令和６年２月13日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｄ「互換性」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社ＮＨＫテクノロジーズ
５　担当部局　〒150―8001　東京都渋谷区神南２―２―１　株式会社ＮＨＫビジネスクリエイト　ＴＥＬ03―5455―5883
６　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 71, 27
(2) Nature and quantity of the services to be required : Operation and maintenance of usage application system 1 set
(3) Expected date of the contract award : 13 February 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : d “Interchangeability”
(5) Contact point for the notice : NHK Business Create INC., 2―2―1 Jinnan, Shibuya-ku, Tokyo 150―8001, Japan. TEL 03―5455―5883

随意契約に関する公示

次のとおり随意契約について公示します。
令和６年１月24日
公益財団法人ＪＫＡ　会長　木戸　　寛
◎調達機関番号　433　◎所在地番号　13
１　調達内容
(1) 品目分類番号　73
(2) 購入等件名及び数量　ＢＳ日テレにおける番組制作及び放送業務　一式
２　随意契約の予定日　令和６年２月13日
３　随意契約によることとする「政府調達に関する協定」の規定上の理由　ｂ「技術的理由による競争の不存在」
４　随意契約を予定している相手方の名称
株式会社電通
５　問合せ先等　〒108―8206　東京都港区港南１―２―70　品川シーズンテラス25階　公益財団法人ＪＫＡ　総務部財務課　担当　森　田口　電話03―4226―3504
６　Summary
(1) Classification of the services to be procured : 73
(2) Nature and quantity of the services to be required : TV Publicity
(3) Expected date of the contract award : 13, February, 2024
(4) Reasons for the use single tendering procedures as provided for in the Agreement on Government Procurement : b “Absence of Competition for Technical Reasons”
(5) Contact point for the notice : Mori, Taguchi, Financial Affairs Division, JKA, Shinagawa Season Terrace 25F, 1―2―70, Konan, Minato-ku, Tokyo, 108―8206, Japan, TEL＋81―3―4226―3504

随意契約に関する公示の訂正

令和６年１月24日
国立大学法人東北大学理事　植木　俊哉
◎調達機関番号　415　◎所在地番号　04
○第 11 号
１　掲載日　令和６年１月４日（号外政府調達第１号）
２　訂正内容　115ページ３段目、４中「丸善雄松堂株式会社」を「富士通Ｊａｐａｎ株式会社」に訂正します。

明治二十五年三月三十一日　第三種郵便物認可

発行所　〒一〇五―八四四五　東京都港区虎ノ門二丁目二番五号　独立行政法人国立印刷局
電話　03（3587）4294
定価　一カ月一、六四一円（本体一、五二〇円）　本号一部　四二九円（本体三九〇円）　（配送料別）